

建設経済 動向

118号

平成23年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	-
(2) 住宅建設	3
(3) 建築物着工動向	5
(4) 全国調査からみた建設受注状況	7
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	9
3. 建設コンサルタントの受注動向	19
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	22
(2) 生コンクリート	23
(3) 骨材	25
(4) 再生骨材	27
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	28
・ コンクリートパイプ	29
・ 積・張りブロック	31
・ その他のコンクリート二次製品	32
・ 大型コンクリート製品	35
(6) アスファルト合材	36
(7) 普通鋼鋼材	38
5. 主要建設資材の市況	39
6. 建設労働者の需要動向	41
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	42
(2) 建設業の景況	43
(3) 建設業の現況	47
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	49
(3) 北陸の地域経済	50
9. きずな	55

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成23年12月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、23年1月に94.9と高水準になったが、その後減少傾向となった。9月生産は88.8となり前月比0.7ポイント減で2ヶ月連続の低下となった。これを業種別にみると、一般機械工業、情報通信機械工業、窯業・土石製品工業等11業種で低下し、食料品工業、電気機械工業、鉄鋼業等6業種で上昇している。なお、前年同月比では、生産指数は3.3ポイント上昇している。また、出荷指数は、23年1月をピークに減少傾向にあり、9月は87.4となり、前月比0.9ポイントの低下となった。なお、9月在庫指数は104.6で前月比1.5ポイントの上昇となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、42ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しい。こうした中、9月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇し、0.68倍（全国平均0.67倍）となったが、低水準にある。

23年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.6となり前月比変わらなかった。前月からの動きをみると「食料」が野菜・海藻などの値上がりで上昇したものの、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりで下落した。なお、前年同月比は0.1ポイントの下落となっている。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、6月に94.4と高水準になったが、その後減少している。9月生産は85.2となり、前月比3.3ポイント減で3ヶ月連続の減少となった。これは13業種中、一般機械工業、鉄鋼業、輸送機械工業等9業種が低下したことによる。また、9月在庫指数は96.7となり前月比1.5ポイントの上昇となった。これは非鉄金属工業、繊維工業等7業種が低下したが、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業等6業種が上昇したことによる。

有効求人倍率は20年5月以降、41ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、9月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント低下し、0.88倍となり、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、建設業、製造業、情報通信業、サービス業、運輸業、郵便業、医療、福祉等では前年同月比で増加したが、教育、学習支援業等で減少している。

23年9月の富山市消費者物価指数は、総合で99.7となり前月比0.1ポイントの上昇となった。前月からの動きを見ると、「教養娯楽」、「交通・通信」が下落、「被服及び履物」、「光熱・水道」等が上昇した。

なお前年同月比は同水準となっている。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、9月生産は108.7となり前月比0.7ポイントの低下となった。石川県の主要産業である機械工業等は増加したものの、化学工業等が減少したためである。前年同月比では6.6ポイントの増加となっている。また、9月出荷指数は前月比2.4ポイント減少し106.3ポイント、9月在庫指数は前月比1.7ポイント上昇し95.7ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、36ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいるが、9月の有効求人倍率は前月比0.04ポイント上昇し、0.86倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療、福祉等では前年同月比で増加したが、情報通信業、運輸業・郵便業、複合サービス事業等で減少している。

23年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.4となり前月比変わらなかった。これは、「交通・通信」、「教養娯楽」が下落したものの、「被服及び履物」が上昇したことなどによる。

なお、前年同月比は0.3ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成23年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
22 年度	Ⅲ	10月	83.5	86.9	99.2	85.1	-	99.5	96.2	84.6	114.7
		11月	88.3	86.5	108.5	88.2	-	107.0	96.2	82.2	112.5
		12月	90.0	89.0	111.2	89.2	-	111.7	96.8	83.6	113.7
	Ⅳ	1月	94.9	92.7	111.0	95.3	-	112.5	96.4	86.1	116.3
		2月	93.0	96.5	116.9	92.9	-	116.3	96.4	86.0	108.0
		3月	90.7	97.6	111.7	89.4	-	112.5	96.5	89.8	98.1
23 年度	Ⅰ	4月	88.9	89.4	103.3	88.2	-	105.7	95.4	90.0	96.5
		5月	87.7	89.1	105.9	85.1	-	106.2	97.1	89.1	93.0
		6月	89.9	94.4	106.3	89.6	-	106.7	97.9	90.3	95.6
	Ⅱ	7月	90.2	90.6	101.4	85.6	-	105.4	103.2	93.8	91.2
		8月	89.5	88.5	111.7	88.3	-	108.7	103.1	95.2	94.0
		9月	P88.8	P85.2	P108.7	P87.4	-	P106.3	P104.6	P96.7	P95.7
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
22 年度	Ⅲ	10月	0.58	0.73	0.63	r100.3	r100.1	100.0
		11月	0.59	0.77	0.65	r99.7	r99.9	r99.7
		12月	0.60	0.82	0.66	r99.2	r99.5	r99.5
	Ⅳ	1月	0.68	0.87	0.74	r99.1	r99.8	r99.0
		2月	0.67	0.86	0.75	r99.2	r99.5	99.1
		3月	0.67	0.86	0.77	r99.7	r99.6	99.3
23 年度	Ⅰ	4月	0.65	0.81	0.80	r100.0	r100.1	99.6
		5月	0.64	0.84	0.79	r99.8	r100.2	r99.4
		6月	0.65	0.85	0.76	r99.6	r99.8	r99.5
	Ⅱ	7月	0.67	0.88	0.79	99.3	99.7	99.2
		8月	0.66	0.90	0.82	99.6	99.6	99.4
		9月	P0.68	P0.88	P0.86	P99.6	P99.7	P99.4
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

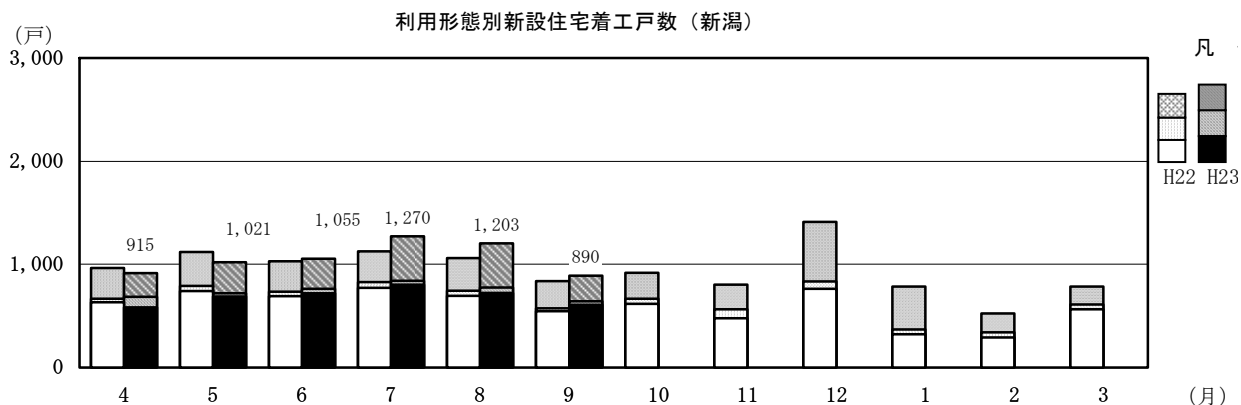
(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

(2) 住宅建設

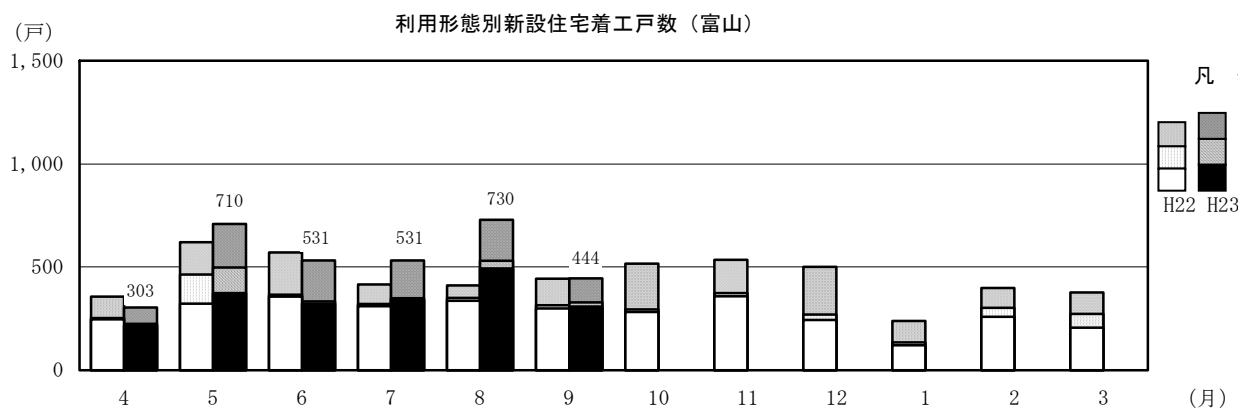
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成23年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.2%増、分譲で17.2%増、貸家で7.4%増となり、総計では3.8%減となった。



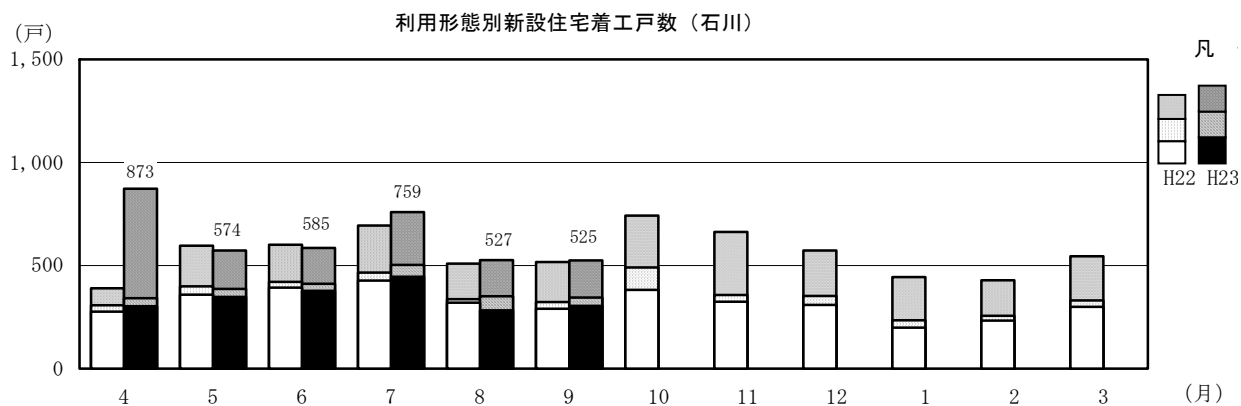
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成23年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で9.6%増、分譲で8.8%増、貸家で31.8%増となり、総計では15.4%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成23年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で0.1%減、分譲で46.1%増、貸家で42.6%増となり、総計では16.1%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
22年度累計	7.0 7,109	2.5 606	▲21.1 3,642	1.6 3,342	112.6 372	▲6.2 1,664	12.8 3,817	38.2 467	▲2.7 2,422
22年度 10月	27.0 617	4.3 49	▲47.9 252	2.9 282	▲7.1 13	41.7 221	34.9 383	300.0 108	23.0 251
11月	▲10.0 477	85.1 87	▲52.6 240	21.8 358	87.5 15	▲33.2 161	8.3 325	▲10.8 33	19.1 305
12月	63.0 761	89.5 72	1.4 580	▲12.5 244	23.8 26	▲3.4 230	21.6 310	2.3 44	▲35.2 219
1月	1.9 321	0.0 47	23.7 417	▲29.2 121	16.7 14	44.4 104	2.1 199	34.6 35	46.9 210
2月	▲11.8 292	40.0 49	▲22.1 183	34.2 259	87.0 43	▲22.0 96	5.5 232	9.1 24	30.1 173
3月	14.1 565	15.0 46	▲48.3 172	▲22.3 206	509.1 67	▲32.7 103	▲3.5 300	▲5.9 32	90.2 213
23年度 4月	▲7.7 584	212.5 100	▲22.5 231	▲12.6 215	50.0 9	▲24.0 79	10.1 304	18.2 39	554.3 530
5月	▲7.3 687	▲32.7 33	▲8.2 301	15.5 373	▲10.7 125	35.0 212	▲3.3 348	▲2.5 39	▲5.1 187
6月	4.0 720	2.4 42	▲0.7 293	▲9.5 323	11.1 10	▲2.9 198	▲3.8 378	17.2 34	▲3.9 173
7月	4.0 803	▲33.9 37	44.8 430	9.4 339	▲9.1 10	91.6 182	4.2 446	52.6 58	11.8 255
8月	4.2 722	8.0 54	34.7 427	46.3 493	184.6 37	233.3 200	▲11.6 283	283.3 69	1.7 175
9月	11.4 607	21.4 34	▲5.3 249	3.0 308	33.3 20	▲10.1 116	5.2 306	21.2 40	▲7.3 179
23年度累計	1.2 4,123	17.2 300	7.4 1,931	9.6 2,051	8.8 211	31.8 987	▲0.1 2,065	46.1 279	42.6 1,499

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

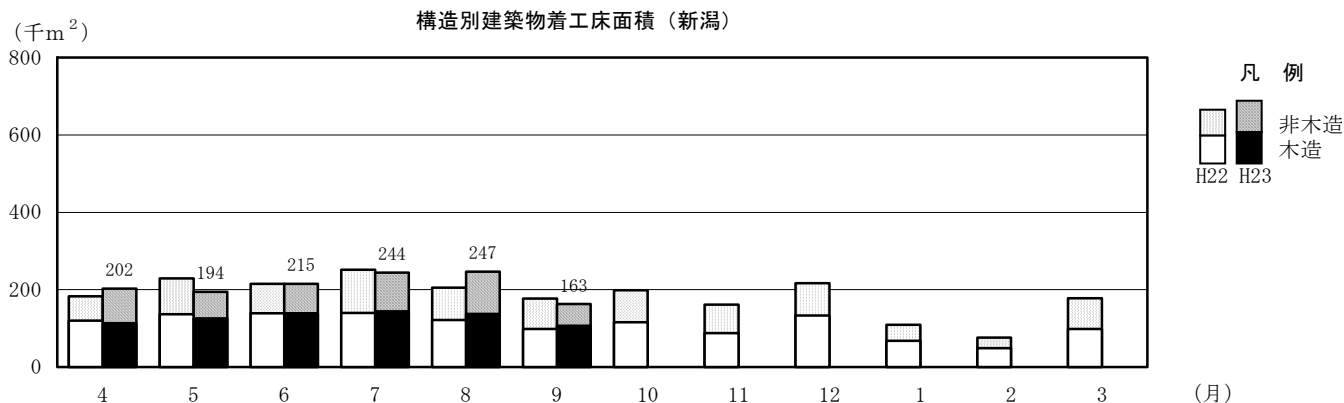
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
22年度累計	▲4.2 11,357	▲2.2 9,665	▲14.2 1,692	2.7 5,378	3.8 4,395	▲2.0 983	8.0 6,706	9.6 5,119	3.0 1,587
22年度 10月	▲9.7 918	6.4 870	▲75.9 48	16.2 516	25.1 418	▲10.9 98	44.1 742	37.1 514	62.9 228
11月	▲25.8 804	▲29.9 648	▲1.9 156	▲1.7 534	16.0 449	▲45.5 85	11.8 663	▲1.6 484	77.2 179
12月	31.2 1,413	30.3 1,148	35.2 265	▲7.1 500	▲1.4 424	▲29.6 76	▲9.9 573	1.8 463	▲39.2 110
1月	12.3 785	3.9 642	76.5 143	▲6.3 239	▲22.3 171	94.3 68	22.0 444	32.2 341	▲2.8 103
2月	▲12.8 524	▲21.8 423	68.3 101	17.4 398	26.7 337	▲16.4 61	14.4 429	6.9 310	40.0 119
3月	▲9.8 783	6.1 715	▲64.9 68	▲12.4 376	▲8.3 299	▲25.2 77	19.3 545	8.9 415	71.1 130
23年度 4月	▲5.0 915	▲9.3 748	21.0 167	▲14.9 303	▲12.0 256	▲27.7 47	123.8 873	9.2 367	837.0 506
5月	▲8.7 1,021	▲6.1 846	▲19.4 175	14.5 710	17.4 453	9.8 257	▲3.9 574	▲2.0 431	▲8.9 143
6月	2.6 1,055	7.5 965	▲30.8 90	▲6.8 531	▲12.3 427	25.3 104	▲2.8 585	▲6.8 477	20.0 108
7月	12.9 1,270	18.1 1,103	▲12.6 167	27.6 531	24.2 452	51.9 79	9.4 759	10.8 583	4.8 176
8月	13.5 1,203	4.7 978	78.6 225	78.0 730	60.7 617	334.6 113	3.3 527	▲15.2 341	72.2 186
9月	6.5 890	13.3 824	▲39.4 66	0.2 444	▲0.5 383	5.2 61	1.5 525	1.9 383	0.7 142
23年度累計	3.7 6,354	4.7 5,464	▲2.3 890	15.4 3,249	12.7 2,588	27.6 661	16.1 3,843	▲0.4 2,582	75.6 1,261

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

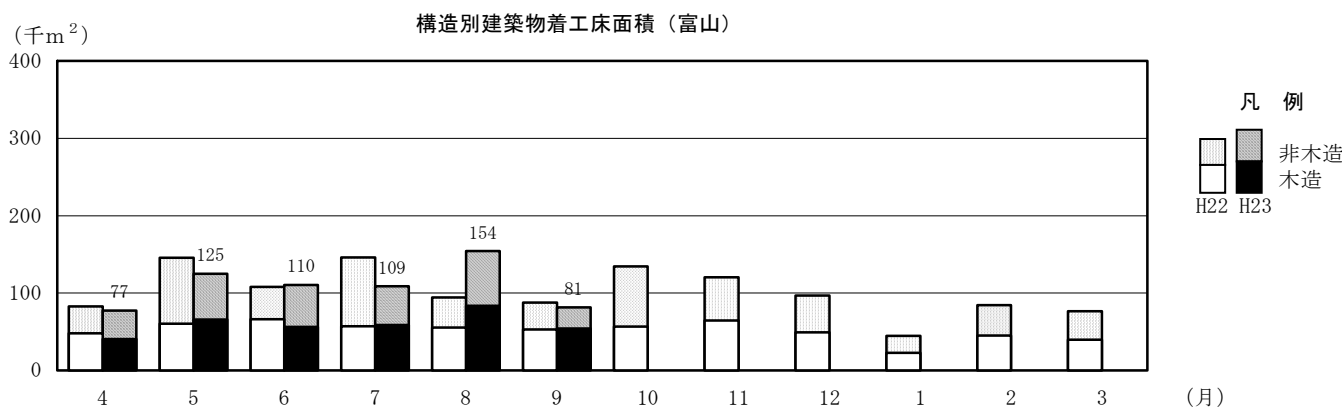
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成23年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が2.6%増、非住居用では3.3%減となり、総計では0.4%増となった。



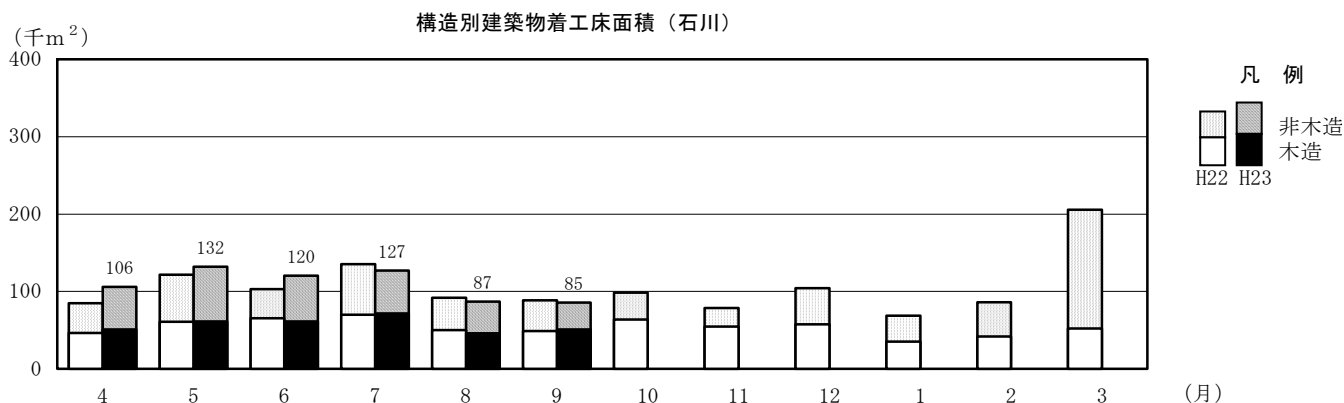
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成23年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が10.5%増、非住居用では16.3%減となり、総計では1.0%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成23年度6月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が4.3%増、非住居用では6.6%増となり、総計では5.2%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
22年度累計	1.8 2,198	2.8 1,305	0.5 893	21.1 1,220	4.1 617	45.3 603	16.3 1,266	7.8 645	26.7 621
22年度 10月	39.6 198	18.8 116	85.3 82	34.0 134	19.7 57	46.8 78	18.1 98	32.5 64	▲1.7 35
11月	▲25.2 161	▲20.4 87	▲30.2 73	29.8 120	27.0 64	33.2 56	2.0 79	▲3.7 55	17.6 24
12月	34.1 216	35.8 133	31.5 84	22.8 97	▲7.0 49	84.8 47	15.1 104	14.1 58	16.4 46
1月	▲12.8 109	7.8 68	▲33.7 41	4.7 45	▲25.2 23	77.5 22	▲12.9 68	8.6 35	▲27.9 33
2月	▲44.2 76	▲24.8 49	▲61.9 27	25.9 84	31.0 45	20.6 39	24.7 86	12.3 42	39.1 44
3月	▲5.8 178	0.6 98	▲12.7 79	▲6.8 76	▲19.7 40	13.0 37	75.1 206	▲4.8 52	144.7 154
23年度 4月	11.0 202	▲5.6 113	42.8 89	▲6.3 77	▲15.7 40	6.7 37	24.8 106	9.6 51	43.0 55
5月	▲15.4 194	▲7.7 126	▲26.7 68	▲14.3 125	8.8 66	▲30.7 59	8.4 132	0.9 61	15.9 71
6月	0.2 215	▲0.1 139	0.6 77	2.4 110	▲15.0 56	30.1 54	16.7 120	▲5.9 61	55.4 59
7月	▲3.0 244	3.2 144	▲10.8 100	▲25.6 109	2.9 59	▲43.8 50	▲6.0 127	2.6 72	▲15.2 55
8月	20.3 247	12.5 137	31.7 109	64.0 154	50.5 83	83.3 71	▲5.2 87	▲8.7 46	▲0.9 41
9月	▲8.2 163	8.8 107	▲29.2 56	▲7.3 81	2.6 54	▲22.2 27	▲3.5 85	4.4 51	▲13.2 35
23年度累計	0.4 1,264	1.5 765	▲1.3 499	▲1.0 657	5.6 358	▲7.9 298	5.2 657	0.2 341	11.1 316

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
22年度累計	1.8 2,198	6.4 1,357	▲4.8 842	21.1 1,220	8.0 688	43.5 532	16.3 1,266	10.8 719	24.5 547
22年度 10月	39.6 198	18.6 118	88.7 80	34.0 134	18.5 61	50.5 73	18.1 98	40.6 76	▲23.9 22
11月	▲25.2 161	▲13.5 93	▲36.9 68	29.8 120	17.4 70	52.3 50	2.0 79	6.0 63	▲12.0 15
12月	34.1 216	52.0 145	8.3 71	22.8 97	▲6.0 54	102.0 42	15.1 104	6.1 61	31.1 43
1月	▲12.8 109	7.7 70	▲35.2 39	4.7 45	▲15.8 27	70.3 17	▲12.9 68	8.6 41	▲33.3 27
2月	▲44.2 76	▲15.2 54	▲69.9 22	25.9 84	32.5 51	17.0 33	24.7 86	3.8 43	56.9 43
3月	▲5.8 178	▲1.7 98	▲10.4 80	▲6.8 76	▲14.9 46	9.1 30	75.1 206	1.1 56	141.8 150
23年度 4月	11.0 202	4.2 135	27.7 67	▲6.3 77	▲17.1 43	11.7 35	24.8 106	37.7 67	7.5 39
5月	▲15.4 194	▲9.7 130	▲25.1 64	▲14.3 125	9.1 90	▲45.3 34	8.4 132	▲7.5 65	30.1 67
6月	0.2 215	0.8 133	▲0.9 82	2.4 110	▲9.7 65	27.3 45	16.7 120	▲5.7 65	61.2 55
7月	▲3.0 244	8.5 152	▲17.4 92	▲25.6 109	16.0 68	▲53.2 41	▲6.0 127	5.7 82	▲21.9 45
8月	20.3 247	14.2 139	29.2 107	64.0 154	62.7 92	65.9 62	▲5.2 87	▲6.3 55	▲3.2 32
9月	▲8.2 163	▲1.1 109	▲19.8 54	▲7.3 81	5.7 59	▲29.8 22	▲3.5 85	11.7 60	▲26.6 26
23年度累計	0.4 1,264	2.6 799	▲3.3 466	▲1.0 657	10.5 417	▲16.3 240	5.2 657	4.3 393	6.6 264

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約51万建設業者の平成23年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で3.8%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

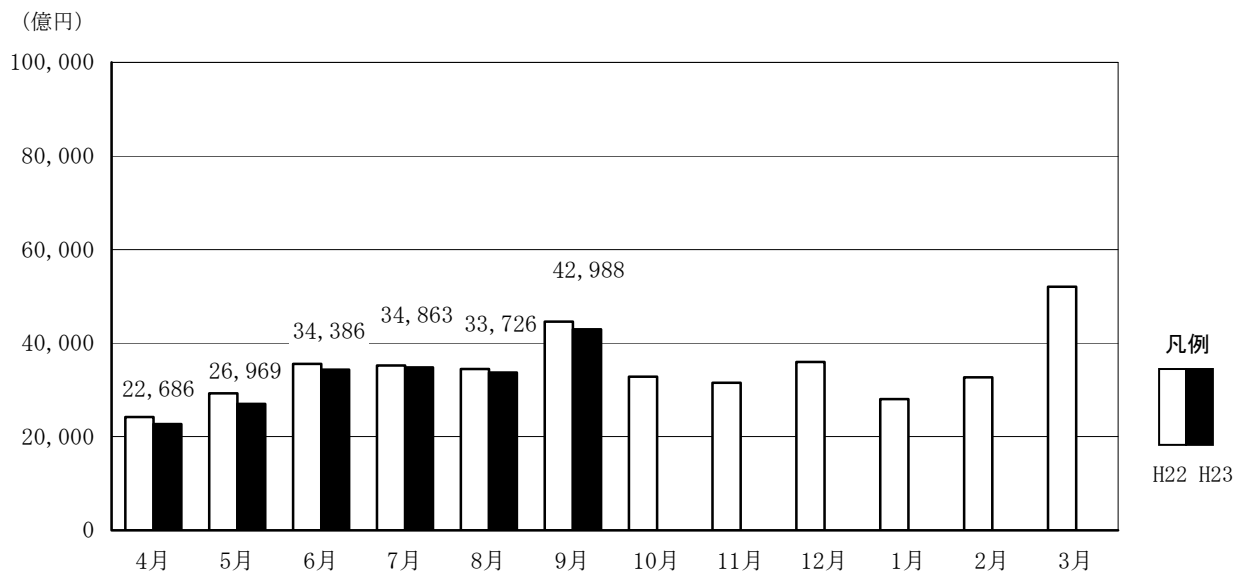
（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	合計	元請		下請
				民間等	公共機関	
20年度計	479,373	▲9.4	328,908	225,541	103,366	150,463
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
22年度 7月	35,228	5.3	24,182	16,506	7,676	11,046
8月	34,464	10.1	23,786	15,567	8,218	10,679
9月	44,637	▲7.3	32,990	21,345	11,646	11,646
10月	32,871	▲1.3	22,357	15,106	7,251	10,514
11月	31,531	▲1.1	21,918	14,396	7,523	9,613
12月	35,991	3.5	24,852	17,890	6,962	11,139
1月	28,059	3.2	18,460	13,633	4,827	9,599
2月	32,751	13.2	23,258	16,394	6,864	9,493
3月	52,045	▲7.2	40,685	27,380	13,305	11,360
4月	22,686	▲6.3	15,486	12,101	3,385	7,200
5月	26,969	▲8.0	18,210	14,179	4,030	8,759
6月	34,386	▲3.3	24,437	17,564	6,873	9,949
23年度 7月	34,863	▲1.0	24,998	17,548	7,450	9,865
8月	33,726	▲2.1	24,568	16,692	7,875	9,158
9月	42,988	▲3.7	31,296	20,151	11,145	11,693
23年度累計	195,618	▲3.8	138,994	98,235	40,759	56,624

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成23年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が19.2%増、民間で6.6%増となり、総計では6.7%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

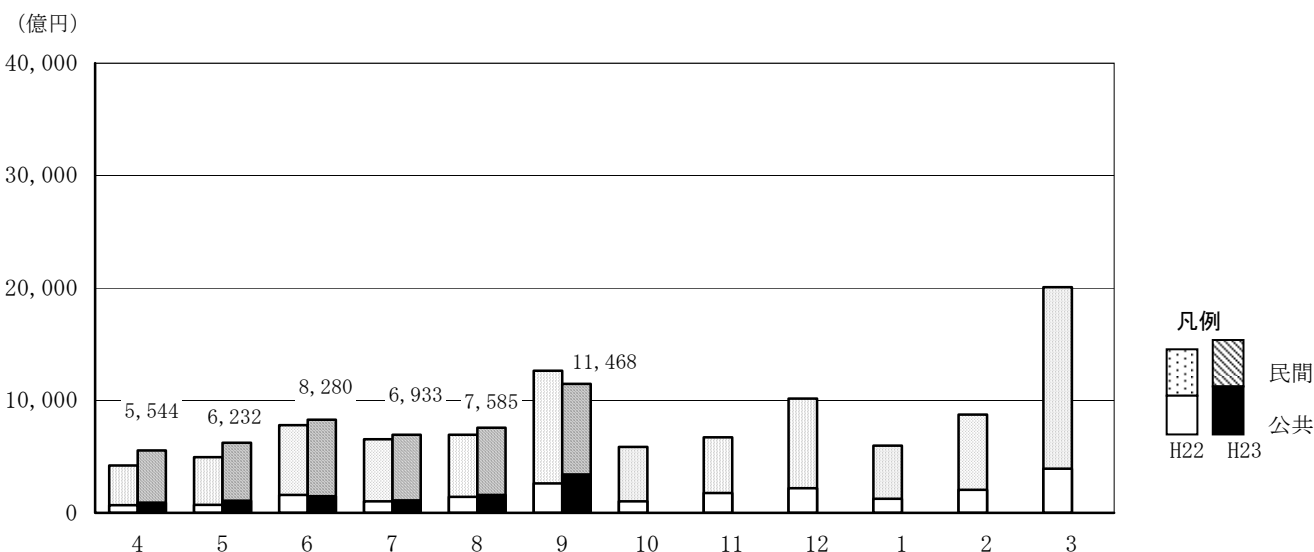
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
21年度計	106,163	▲14.2	23,082	▲11.1	71,677	▲15.3	106,925	▲23.1	0	▲100.0
22年度計	100,684	▲5.2	20,279	▲12.1	69,803	▲2.6	103,984	▲2.8	114,047	0.0
22年度 7月	6,560	▲0.7	1,031	▲33.4	4,619	2.9	6,945	▲8.2	107,333	▲4.1
8月	6,942	▲0.0	1,410	9.7	4,966	4.7	8,056	▲9.8	107,326	▲1.8
9月	12,639	▲15.0	2,607	2.3	8,790	▲20.5	11,384	▲2.6	109,222	▲2.8
10月	5,867	▲5.6	1,021	▲44.1	4,131	8.9	6,762	▲10.3	108,668	▲2.3
11月	6,714	▲5.3	1,777	10.4	4,409	▲2.4	8,293	▲3.1	107,819	▲1.8
12月	10,171	13.1	2,197	26.0	6,605	7.7	10,472	▲26.3	107,613	3.5
1月	5,980	▲10.7	1,242	▲12.5	4,069	▲10.2	6,917	▲10.6	107,012	0.1
2月	8,729	19.5	2,059	▲4.7	5,799	21.8	8,513	▲0.5	107,291	1.0
3月	20,085	▲11.0	3,938	▲28.1	14,615	▲1.4	13,188	▲8.7	114,047	0.2
23年度 4月	5,544	31.4	909	31.0	3,850	33.4	7,239	1.0	111,759	▲0.5
5月	6,232	25.5	1,068	51.7	4,133	20.2	6,754	▲1.3	111,213	1.3
6月	8,280	6.0	1,471	▲8.0	6,194	13.1	10,102	7.0	111,336	3.2
7月	6,933	5.7	1,124	9.1	5,174	12.0	6,563	▲5.5	111,681	4.1
8月	7,585	9.3	1,600	13.5	5,247	5.7	7,730	▲4.1	111,469	3.9
9月	11,468	▲9.3	3,420	31.2	7,561	▲14.0				
23年度累計	46,042	6.7	9,593	19.2	32,158	6.6	38,388	▲0.2		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 23 年度上半期（4～9 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 2,276 億円で前年同期比 72 億円の増（3.3%増）〔公共が 15 億円の増（1.2%増）・民間は 57 億円の増（5.7%増）で推移〕となり、103.3%の受注となった。

第 2 四半期における（6～9 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,402 億円で前年同期比 140 億円の増（11.1%増）〔公共 139 億円の増（19.4%増）・民間 1 億円の増（0.2%増）〕となり、公共の大幅な増加により前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 52 億円の増（28.3%増）〔公共 23.5%増・民間 39.5%増〕、中越地区が地区合計で 13 億円の減（3.3%減）〔公共 7.1%減・民間 6.6%増〕、下越地区が地区合計で 148 億円の増（40.8%増）〔公共 53.1%増・民間 22.8%増〕、佐渡地区が地区合計で 3 億円の増（4.9%増）〔公共 10.9%増・民間 24.8%減〕となり、中越地区が前年を下回ったものの、その他の地区で受注が上回ったため、県内合計は 190 億円の増（19.1%増）〔公共が 130 億円の増（19.3%増）・民間は 60 億円の増（18.7%増）で推移〕と民間・公共ともに大幅に前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 799 億円で、前年同期比 143 億円の増（21.8%増）となった。うち、公共が 604 億円で 84 億円の増（16.1%増）・民間は 195 億円で 59 億円の増（43.5%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 603 億円で、前年同期比 3 億円の減（0.5%減）となった。うち、公共が 249 億円で 55 億円の増（28.3%増）・民間は 354 億円で 58 億円の減（14.1%減）となっている。

この結果、今期は土木が公共・民間がそれぞれ前年同期を上回り、建築の民間が下回ったものの、土木・建築全体では総計で 11.1%の増で推移した。

富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

平成 23 年度上半期（4～9 月）における、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、384 億円で、前年同期と比べて 7 億円の増（2%増）となり、公共では 10 億円の減（4%減）、民間では 17 億円の増（13%増）と、好調であった第 1 四半期の影響を受け、上半期では前年を上回る結果となった。

一方、第 2 四半期（H22. 7～9 月）では、土木・建築の元請受注高総計は 230 億円で前年同期と比べ 22 億円の減（9%減）となっている。これを公共・民間別でみると、公共が 12 億円の減（7%減）、民間は 10 億円の減（11%減）と、公共・民間ともに減少している。

県内の地区別での受注状況は、東部地区が、公共 15%減・民間 9%減となり、地区合計では 19 億円の減（13%減）、西部地区では、公共が 6%減・民間は 9%減となり、地区合計では 7 億円の減（7%減）となった。この結果、県内合計では、26 億円の減（11%減）〔公共 18 億円減（12%減）・民間 8 億円減（9%減）〕といずれも低調な結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 147 億円で、前年同期比 21 億円の増（17%増）となった。うち、公共が 135 億円で 23 億円の増（21%増）、民間は 12 億円で 2 億円の減（18%減）となっている。

また、建築の元請受注高総計は 83 億円で、昨年同期比 42 億円の減（34%減）となった。うち、公共は 16 億円で 35 億円の減（69%減）、民間が 67 億円で 7 億円の減（10%減）となっている。

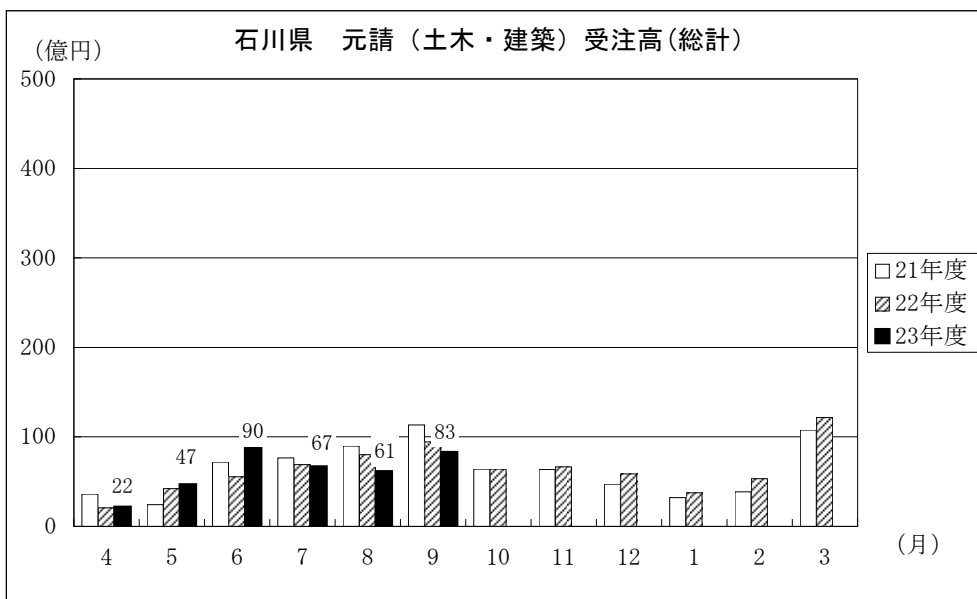
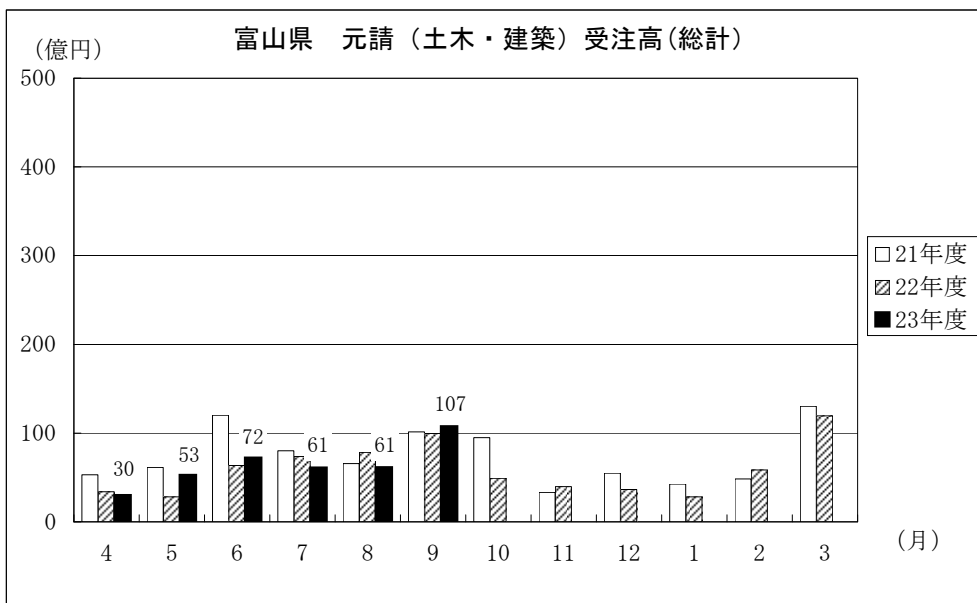
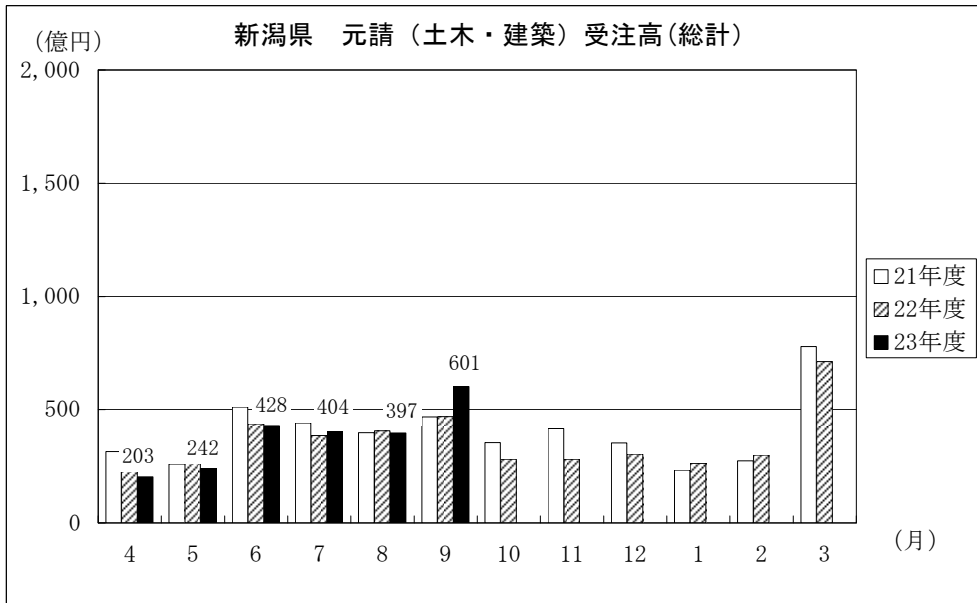
今四半期では、公共土木を除いて受注が減少しており、特に公共建築での大幅な減少が目立つ結果となった。

石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 23 年度第 2 四半期（7 月～9 月）における土木・建築の元請受注高総計は、211 億 2 千万円で、対前年度同期比 32.6 億円減（13.4%減）となった。これを公共・民間別でみると公共が 163 億円で対前年度同期比 25.8 億円減（13.6%減）、民間が 48.1 億円で対前年度同期比で 6.8 億円の減（12.3%）となり、公共、民間とも対前年度より減額受注となっている。

また、これを土木・建築の工種別でみると、土木工事の元請受注高総計は 123.8 億円で対前年度同期比 35.2 億円の減（22.2%減）となり、公共・民間別では、公共が 116.8 億円で 35.6 億円の減（13.3%減）民間が 6.9 億円で 0.4 億円の増でわずかではあるが増加受注となった。建築工事の元請受注高総計は 87.4 億円で対前年度同期比 2.7 億円の増（3%増）となり、公共が 46.2 億円で 9.8 億円の増（25.7%増）、民間が 41.2 億円で対前年度同期比 7.2 億円の減（14.9%減）となり、工種別では土木工事が公共工事減で民間が微増、建築工事では公共工事が増加受注で民間が減額受注と対象的な受注動向となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲20 14,868	9 7,921	▲12 22,789	▲43 1,997	49 1,818	▲19 3,815	▲10 5,815	15 3,296	▲2 9,111	▲18 5,996	▲18 2,564	▲18 8,560	▲13 1,060	659 243	4 1,303
22年11月	▲46 11,966	5 8,929	▲32 20,895	▲81 434	12 2,065	▲40 2,499	▲59 4,419	22 3,048	▲44 7,467	▲23 5,902	▲13 3,549	▲19 9,451	▲20 1,211	413 267	▲6 1,478
22年12月	▲12 12,239	▲28 9,295	▲20 21,534	24 1,611	20 1,838	22 3,449	▲6 3,157	▲23 3,086	▲15 6,243	▲11 6,832	▲38 4,333	▲24 11,165	▲60 639	▲89 38	▲66 677
23年1月	8 9,498	▲6 6,111	2 15,609	39 2,250	▲17 1,033	14 3,283	38 2,485	▲47 1,446	▲13 3,931	24 4,280	47 3,483	34 7,763	▲75 483	8 149	▲70 632
23年2月	22 15,395	3 7,379	15 22,774	103 3,354	54 1,387	86 4,741	▲1 5,018	▲70 1,270	▲33 6,288	31 6,173	133 4,568	61 10,741	▲27 850	397 154	▲16 1,004
23年3月	▲13 35,981	▲7 13,521	▲11 49,502	▲9 7,093	8 2,578	▲5 9,671	6 12,970	▲56 2,996	▲16 15,966	▲17 13,025	50 7,861	0 20,886	▲48 2,893	▲43 86	▲48 2,979
22年度合計	▲17 207,747	▲3 113,753	▲12 321,500	▲17 35,493	▲7 20,538	▲13 56,031	▲12 79,800	▲13 36,937	▲13 116,737	▲20 78,513	6 53,742	▲11 132,255	▲26 13,941	60 2,536	▲19 16,477
23年4月	▲17 5,531	27 9,958	7 15,489	155 1,285	178 2,046	169 3,331	▲34 1,807	▲30 2,947	▲31 4,754	▲29 2,275	75 4,834	19 7,109	▲14 164	▲27 131	▲20 295
23年5月	▲4 9,318	▲5 9,610	▲4 18,928	▲14 1,276	4 1,699	▲4 2,975	21 5,077	▲22 2,527	2 7,604	▲25 2,715	4 5,180	▲8 7,895	▲38 250	▲18 204	▲30 454
23年6月	▲17 19,803	25 13,147	▲4 32,950	▲6 3,672	▲10 1,751	▲7 5,423	▲32 7,508	17 4,185	▲21 11,693	▲13 6,878	44 6,979	8 13,857	71 1,745	83 232	73 1,977
23年7月	9 25,551	8 9,680	9 35,231	25 4,872	147 2,683	51 7,555	▲16 9,161	8 3,685	▲10 12,846	52 9,257	▲28 3,120	19 12,377	▲12 2,261	85 192	▲8 2,453
23年8月	4 21,230	▲5 10,144	1 31,374	▲19 2,980	16 3,072	▲4 6,052	▲18 6,764	▲15 3,158	▲17 9,922	35 9,626	▲13 3,446	18 13,072	31 1,860	32 468	31 2,328
23年9月	43 33,742	46 18,277	44 52,019	52 8,034	9 1,926	41 9,960	15 9,999	28 4,623	18 14,622	69 14,071	79 11,604	73 25,675	36 1,638	▲79 124	▲2 1,762
H23.7～9	80,523	38,101	118,624	15,886	7,681	23,567	25,924	11,466	37,390	32,954	18,170	51,124	5,759	784	6,543
H22.7～9	67,490	32,099	99,589	12,861	5,506	18,367	27,913	10,755	38,668	21,521	14,795	36,316	5,195	1,043	6,238
23年度累計	7 115,175	17 70,816	10 185,991	18 22,119	34 13,177	24 35,296	▲12 40,316	▲3 21,125	▲9 61,441	23 44,822	28 35,163	26 79,985	16 7,918	▲16 1,351	10 9,269

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲20 14,868	9 7,921	▲12 22,789	▲31 1,390	▲49 3,929	▲45 5,319	▲21 16,258	▲20 11,850	▲21 28,108
22年11月	▲46 11,966	5 8,929	▲32 20,895	▲59 820	▲28 6,399	▲34 7,219	▲47 12,786	▲12 15,328	▲33 28,114
22年12月	▲12 12,239	▲28 9,295	▲20 21,534	▲52 1,329	34 7,582	5 8,911	▲19 13,568	▲9 16,877	▲14 30,445
23年1月	8 9,498	▲6 6,111	2 15,609	64 4,110	20 6,635	33 10,745	20 13,608	6 12,746	13 26,354
23年2月	22 15,395	3 7,379	15 22,774	37 3,153	56 4,006	▲6 7,159	5 18,548	17 11,385	9 29,933
23年3月	▲13 35,981	▲7 13,521	▲11 49,502	32 9,628	▲18 12,138	▲1 21,766	▲6 45,609	▲13 25,659	▲8 71,268
22年度合計	▲17 207,747	▲3 113,753	▲12 321,500	▲14 34,347	7 78,778	▲0 113,125	▲17 242,094	1 192,531	▲10 434,625
23年4月	▲17 5,531	27 9,958	7 15,489	▲63 1,341	▲30 3,511	▲44 4,852	▲33 6,872	5 13,469	▲12 20,341
23年5月	▲4 9,318	▲5 9,610	▲4 18,928	▲53 631	▲25 4,615	▲30 5,246	▲10 9,949	▲12 14,225	▲11 24,174
23年6月	▲17 19,803	25 13,147	▲4 32,950	▲75 1,239	101 8,653	7 9,892	▲27 21,042	47 21,800	▲2 42,842
23年7月	9 25,551	8 9,680	9 35,231	▲4 1,235	▲21 3,915	▲17 5,150	8 26,786	▲2 13,595	5 40,381
23年8月	4 21,230	▲5 10,144	1 31,374	97 1,566	▲23 6,748	▲13 8,314	7 22,796	▲13 16,892	▲2 39,688
23年9月	43 33,742	46 18,277	44 52,019	6 2,042	▲32 6,088	▲25 8,130	41 35,784	14 24,365	28 60,149
H23.7～9	80,523	38,101	118,624	4,843	16,751	21,594	85,366	54,852	140,218
H22.7～9	67,490	32,099	99,589	4,001	22,635	26,636	71,491	54,734	126,225
23年度累計	7 115,175	17 70,816	10 185,991	▲42 8,054	▲12 33,530	▲20 41,584	1 123,229	6 104,346	3 227,575

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲19	5	▲12	▲39	27	▲20	▲7	0	▲5	▲22	▲11	▲19	▲14	774	8
	18,477	10,013	28,490	2,635	2,222	4,857	7,432	4,154	11,586	7,135	3,270	10,405	1,275	367	1,642
22年11月	▲43	▲2	▲30	▲58	▲12	▲35	▲57	18	▲41	▲22	▲15	▲20	▲20	340	▲3
	14,750	11,308	26,058	1,264	2,640	3,904	5,249	4,141	9,390	6,907	4,184	11,091	1,330	343	1,673
22年12月	▲30	▲23	▲27	11	36	23	▲20	▲23	▲21	▲36	▲34	▲35	▲56	▲81	▲60
	14,576	11,568	26,144	2,173	2,490	4,663	3,894	3,934	7,828	7,648	5,073	12,721	861	71	932
23年1月	5	▲4	1	25	▲3	12	24	▲40	▲13	22	36	28	▲69	5	▲60
	11,514	8,155	19,669	2,512	1,713	4,225	3,146	2,037	5,183	5,201	4,082	9,283	655	323	978
23年2月	11	▲2	6	74	55	66	▲8	▲66	▲35	16	78	36	▲23	332	▲10
	16,959	9,366	26,325	3,631	2,117	5,748	5,437	1,750	7,187	6,894	5,283	12,177	997	216	1,213
23年3月	▲12	▲2	▲9	▲8	65	10	5	▲55	▲19	▲14	39	1	▲46	4	▲45
	38,776	17,386	56,162	7,778	4,521	12,299	13,652	3,719	17,371	14,164	8,954	23,118	3,182	192	3,374
22年度合計	▲18	▲4	▲13	▲17	1	▲11	▲14	▲16	▲15	▲21	2	▲13	▲24	61	▲16
	242,663	142,064	384,727	43,284	28,719	72,003	91,745	47,278	139,023	90,992	62,735	153,727	16,642	3,332	19,974
23年4月	▲12	32	10	114	160	139	▲29	▲22	▲25	▲28	68	14	▲18	▲11	▲16
	8,534	13,104	21,638	2,222	3,290	5,512	2,765	3,971	6,736	3,118	5,646	8,764	429	197	626
23年5月	▲6	▲6	▲6	▲7	21	6	10	▲27	▲5	▲22	▲1	▲10	▲30	▲7	▲23
	12,176	11,306	23,482	1,979	2,251	4,230	6,234	3,079	9,313	3,490	5,740	9,230	473	236	709
23年6月	▲17	19	▲5	▲11	▲19	▲14	▲29	20	▲16	▲15	38	5	52	49	52
	22,415	15,640	38,055	4,226	2,379	6,605	8,566	5,192	13,758	7,629	7,809	15,438	1,994	260	2,254
23年7月	9	11	10	13	130	42	▲9	6	▲5	44	▲25	15	▲9	73	▲5
	28,702	11,786	40,488	5,375	3,539	8,914	10,780	4,376	15,156	10,014	3,636	13,650	2,533	235	2,768
23年8月	▲0	▲4	▲2	▲17	24	▲0	▲19	▲11	▲16	24	▲17	9	22	33	24
	24,184	12,818	37,002	3,666	3,759	7,415	7,853	4,538	12,391	10,688	3,994	14,682	1,987	527	2,514
23年9月	37	37	37	43	7	33	12	17	14	60	69	64	29	▲77	▲4
	37,172	20,687	57,859	8,858	2,538	11,396	11,061	5,514	16,575	15,409	12,486	27,895	1,844	149	1,993
H23.7~9	90,058	45,291	135,349	17,889	9,836	27,725	29,694	14,428	44,122	36,111	20,116	56,227	6,364	911	7,275
H22.7~9	77,784	39,148	116,932	15,350	6,949	22,299	31,390	13,943	45,333	25,213	17,084	42,297	5,831	1,172	7,003
23年度累計	4	15	8	13	36	21	▲11	▲3	▲8	17	23	20	11	▲12	7
	133,183	85,341	218,524	26,316	17,756	44,072	47,259	26,670	73,929	50,348	39,311	89,659	9,260	1,604	10,864

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲19	5	▲12	▲6	▲44	▲36	▲18	▲18	▲18
	18,477	10,013	28,490	2,314	4,847	7,161	20,791	14,860	35,651
22年11月	▲43	▲2	▲30	▲44	▲22	▲27	▲43	▲11	▲30
	14,750	11,308	26,058	1,491	7,204	8,695	16,241	18,512	34,753
22年12月	▲30	▲23	▲27	▲45	30	3	▲32	▲7	▲20
	14,576	11,568	26,144	1,875	8,148	10,023	16,451	19,716	36,167
23年1月	5	▲4	1	52	16	28	15	5	10
	11,514	8,155	19,669	4,623	6,976	11,599	16,137	15,131	31,268
23年2月	11	▲2	6	▲37	76	1	▲2	16	5
	16,959	9,366	26,325	3,664	5,132	8,796	20,623	14,498	35,121
23年3月	▲12	▲2	▲9	20	▲17	▲4	▲7	▲9	▲7
	38,776	17,386	56,162	10,126	12,639	22,765	48,902	30,025	78,927
22年度合計	▲18	▲4	▲13	▲17	▲4	▲9	▲18	▲4	▲12
	242,663	142,064	384,727	40,658	85,685	126,343	283,321	227,749	511,070
23年4月	▲12	32	10	▲55	▲17	▲34	▲25	15	▲4
	8,534	13,104	21,638	1,916	4,378	6,294	10,450	17,482	27,932
23年5月	▲6	▲6	▲6	▲43	▲26	▲30	▲10	▲14	▲12
	12,176	11,306	23,482	975	4,960	5,935	13,151	16,266	29,417
23年6月	▲17	19	▲5	▲67	103	14	▲25	42	▲1
	22,415	15,640	38,055	1,702	9,625	11,327	24,117	25,265	49,382
23年7月	9	11	10	▲7	▲5	▲6	8	5	7
	28,702	11,786	40,488	1,628	5,027	6,655	30,330	16,813	47,143
23年8月	▲0	▲4	▲2	55	▲20	▲10	2	▲11	▲4
	24,184	12,818	37,002	2,017	7,472	9,489	26,201	20,290	46,491
23年9月	37	37	37	16	▲29	▲20	35	12	25
	37,172	20,687	57,859	2,753	6,662	9,415	39,925	27,349	67,274
H23.7~9	90,058	45,291	135,349	6,398	19,161	25,559	96,456	64,452	160,908
H22.7~9	77,784	39,148	116,932	5,430	23,967	29,397	83,214	63,115	146,329
23年度累計	4	15	8	▲34	▲6	▲14	▲0	7	3
	133,183	85,341	218,524	10,991	38,124	49,115	144,174	123,465	267,639

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲30 11,447	▲38 2,083	▲31 13,530	▲40 1,878	14 624	▲32 2,502	▲16 4,596	▲29 1,043	▲19 5,639	▲40 3,998	▲70 398	▲45 4,396	▲11 975	29 18	▲10 993
22年11月	▲42 8,441	48 2,622	▲33 11,063	▲91 186	181 985	▲50 1,171	▲50 2,627	▲29 603	▲47 3,230	▲25 4,510	84 995	▲16 5,505	▲20 1,118	50 39	▲18 1,157
22年12月	▲7 9,511	96 3,694	9 13,205	20 1,446	345 823	64 2,269	▲13 2,496	131 1,694	16 4,190	5 5,004	36 1,164	9 6,168	▲59 565	▲88 13	▲61 578
23年1月	▲1 8,033	▲11 1,889	▲3 9,922	13 1,488	▲2 509	9 1,997	39 2,298	▲37 561	12 2,859	15 3,778	17 810	15 4,588	▲75 469	50 9	▲74 478
23年2月	30 14,329	▲39 1,300	19 15,629	123 3,247	5 254	107 3,501	▲9 4,242	▲76 314	▲24 4,556	60 6,010	24 696	55 6,706	▲27 830	800 36	▲24 866
23年3月	▲6 31,491	▲20 5,031	▲8 36,522	▲6 6,288	15 643	▲5 6,931	19 11,666	▲60 1,683	▲5 13,349	▲10 10,961	77 2,671	▲1 13,632	▲46 2,576	100 34	▲45 2,610
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲17 29,163	31 6,792	▲11 35,955	▲18 57,170	▲21 11,819	▲18 68,989	▲20 58,113	18 11,966	▲15 70,079	▲31 11,490	55 586	▲29 12,076
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	▲17 1,111	129 282	4 1,393	84 1,461	▲42 578	▲63 2,039	▲50 2,214	▲6 629	115 2,843	7 163	▲7 24	▲69 187
23年5月	11 5,525	20 2,990	14 8,515	33 1,193	▲14 730	10 1,923	37 2,426	61 1,048	44 3,474	▲12 1,694	56 1,204	7 2,898	▲43 212	▲96 8	▲63 220
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲6 2,784	▲14 344	▲7 3,128	▲3 5,188	23 1,442	1 6,630	14 4,703	147 2,854	43 7,557	▲15 745	288 155	▲1 900
23年7月	14 17,648	▲2 2,504	12 20,152	30 4,022	28 515	30 4,537	▲11 6,174	▲16 1,120	▲12 7,294	34 6,017	12 841	31 6,858	49 1,435	▲46 28	44 1,463
23年8月	12 16,118	46 2,847	16 18,965	▲17 2,476	199 1,432	13 3,908	11 5,851	27 559	13 6,410	31 6,233	▲20 824	22 7,057	14 1,558	967 32	1,590
23年9月	19 22,723	236 8,628	45 31,351	17 4,946	17 644	17 5,590	16 8,611	86 1,387	23 9,998	28 7,964	432 6,569	95 14,533	0 1,202	▲24 28	▲1 1,230
H23.7～9	56,489	13,979	70,468	11,444	2,591	14,035	20,636	3,066	23,702	20,214	8,234	28,448	4,195	88	4,283
H22.7～9	48,860	7,061	55,921	10,298	1,431	11,729	19,575	2,525	22,100	15,453	3,013	18,466	3,534	92	3,626
23年度累計	11 80,383	60 23,277	19 103,660	13 16,532	34 3,947	16 20,479	2 29,711	4 6,134	2 35,845	21 28,825	147 12,921	44 41,746	7 5,315	▲37 275	4 5,590

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲30 11,447	▲38 2,083	▲31 13,530	▲8 1,368	▲78 859	▲59 2,227	▲28 12,815	▲60 2,942	▲37 15,757
22年11月	▲42 8,441	48 2,622	▲33 11,063	▲57 793	102 1,977	▲3 2,770	▲44 9,234	67 4,599	▲28 13,833
22年12月	▲7 9,511	96 3,694	9 13,205	▲55 1,236	9 2,407	▲26 3,643	▲17 10,747	49 6,101	▲1 16,848
23年1月	▲1 8,033	▲11 1,889	▲3 9,922	37 2,769	14 2,301	26 5,070	7 10,802	2 4,190	5 14,992
23年2月	30 14,329	▲39 1,300	19 15,629	▲41 2,036	74 2,148	▲11 4,184	13 16,365	2 3,448	11 19,813
23年3月	▲6 31,491	▲20 5,031	▲8 36,522	▲9 5,807	20 4,671	2 10,478	▲7 37,298	▲5 9,702	▲6 47,000
22年度合計	▲20 155,936	2 31,163	▲17 187,099	▲23 25,900	11 26,919	▲9 52,819	▲20 181,836	6 58,082	▲15 239,918
23年4月	▲11 4,949	▲32 1,513	▲17 6,462	▲65 1,237	▲32 1,204	▲54 2,441	▲32 6,186	▲32 2,717	▲32 8,903
23年5月	11 5,525	20 2,990	14 8,515	▲39 628	▲12 1,843	▲21 2,471	2 6,153	5 4,833	4 10,986
23年6月	1 13,420	73 4,795	13 18,215	▲77 971	▲14 1,885	▲55 2,856	▲18 14,391	35 6,680	▲6 21,071
23年7月	14 17,648	▲2 2,504	12 20,152	76 1,012	3 1,999	20 3,011	16 18,660	0 4,503	13 23,163
23年8月	12 16,118	46 2,847	16 18,965	106 1,484	▲39 1,226	▲0 2,710	17 17,602	3 4,073	14 21,675
23年9月	19 22,723	236 8,628	45 31,351	▲24 1,434	▲12 2,258	▲17 3,692	15 24,157	112 10,886	35 35,043
H23.7～9	56,489	13,979	70,468	3,930	5,483	9,413	60,419	19,462	79,881
H22.7～9	48,860	7,061	55,921	3,183	6,497	9,680	52,043	13,558	65,601
23年度累計	11 80,383	60 23,277	19 103,660	▲43 6,766	▲17 10,415	▲30 17,181	3 87,149	24 33,692	8 120,841

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	57	50	53	▲69	78	25	22	62	45	197	20	68	▲32	1,150	117
	3,421	5,838	9,259	▲119	1,194	1,313	1,219	2,253	3,472	1,998	2,166	4,164	▲85	225	310
22年11月	▲54	▲6	▲32	▲23	▲28	▲27	▲68	49	▲42	▲12	▲28	▲23	▲23	777	120
	3,525	6,307	9,832	248	1,080	1,328	1,792	2,445	4,237	1,392	2,554	3,946	93	228	321
22年12月	▲27	▲49	▲44	63	▲25	▲19	37	▲57	▲45	▲38	▲49	▲45	▲69	▲90	▲80
	2,728	5,601	8,329	165	1,015	1,180	661	1,392	2,053	1,828	3,169	4,997	74	25	99
23年1月	105	▲3	12	147	▲28	24	33	▲52	▲46	226	60	74	▲87	6	▲36
	1,465	4,222	5,687	762	524	1,286	187	885	1,072	502	2,673	3,175	14	140	154
23年2月	▲33	21	8	▲47	72	44	86	▲68	▲49	▲83	178	72	▲35	337	138
	1,066	6,079	7,145	107	1,133	1,240	776	956	1,732	163	3,872	4,035	20	118	138
23年3月	▲41	2	▲19	▲26	6	▲6	▲46	▲49	▲48	▲39	39	2	▲58	▲61	▲59
	4,490	8,490	12,980	805	1,935	2,740	1,304	1,313	2,617	2,064	5,190	7,254	317	52	369
22年度合計	▲8	▲4	▲6	▲14	▲19	▲17	4	▲9	▲3	▲19	3	▲5	15	62	32
	51,811	82,590	134,401	6,330	13,746	20,076	22,630	25,118	47,748	20,400	41,776	62,176	2,451	1,950	4,401
23年4月	▲46	49	34	816	280	301	91	▲10	▲3	▲93	70	28	▲93	5	▲8
	582	8,445	9,027	174	1,764	1,938	346	2,369	2,715	61	4,205	4,266	1	107	108
23年5月	▲20	▲13	▲16	▲86	24	▲23	10	▲43	▲18	▲40	▲6	▲16	46	791	388
	3,793	6,620	10,413	83	969	1,052	2,651	1,479	4,130	1,021	3,976	4,997	38	196	234
23年6月	▲40	8	▲20	▲8	▲9	▲8	▲60	14	▲38	▲43	12	▲16	585	▲11	362
	6,383	8,352	14,735	888	1,407	2,295	2,320	2,743	5,063	2,175	4,125	6,300	1,000	77	1,077
23年7月	▲1	13	5	4	217	101	▲26	25	▲9	105	▲36	7	▲49	215	▲40
	7,903	7,176	15,079	850	2,168	3,018	2,987	2,565	5,552	3,240	2,279	5,519	826	164	990
23年8月	▲16	▲17	▲16	▲25	▲24	▲24	▲70	▲21	▲44	43	▲11	13	504	24	84
	5,112	7,297	12,409	504	1,640	2,144	913	2,599	3,512	3,393	2,622	6,015	302	436	738
23年9月	144	▲3	43	187	5	90	5	12	10	190	▲4	51	6,129	▲82	▲4
	11,019	9,649	20,668	3,088	1,282	4,370	1,388	3,236	4,624	6,107	5,035	11,142	436	96	532
H23.7～9	24,034	24,122	48,156	4,442	5,090	9,532	5,288	8,400	13,688	12,740	9,936	22,676	1,564	696	2,260
H22.7～9	18,630	25,038	43,668	2,563	4,075	6,638	8,338	8,230	16,568	6,068	11,782	17,850	1,661	951	2,612
23年度累計	▲1	3	1	35	34	35	▲36	▲6	▲21	28	0	11	41	▲7	22
	34,792	47,539	82,331	5,587	9,230	14,817	10,605	14,991	25,596	15,997	22,242	38,239	2,603	1,076	3,679

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	57	50	53	▲96	▲16	▲27	27	18	20
	3,421	5,838	9,259	22	3,070	3,092	3,443	8,908	12,351
22年11月	▲54	▲6	▲32	▲81	▲44	▲45	▲55	▲27	▲37
	3,525	6,307	9,832	27	4,422	4,449	3,552	10,729	14,281
22年12月	▲27	▲49	▲44	116	49	50	▲26	▲26	▲26
	2,728	5,601	8,329	93	5,175	5,268	2,821	10,776	13,597
23年1月	105	▲3	12	171	23	41	132	8	25
	1,465	4,222	5,687	1,341	4,334	5,675	2,806	8,556	11,362
23年2月	▲33	21	8	▲27	39	3	▲30	24	6
	1,066	6,079	7,145	1,117	1,858	2,975	2,183	7,937	10,120
23年3月	▲41	2	▲19	342	▲31	▲4	▲2	▲17	▲12
	4,490	8,490	12,980	3,821	7,467	11,288	8,311	15,957	24,268
22年度合計	▲8	▲4	▲6	40	5	8	▲3	▲1	▲2
	51,811	82,590	134,401	8,447	51,859	60,306	60,258	134,449	194,707
23年4月	▲46	49	34	▲21	▲29	▲28	▲43	21	13
	582	8,445	9,027	104	2,307	2,411	686	10,752	11,438
23年5月	▲20	▲13	▲16	▲99	▲31	▲36	▲25	▲19	▲21
	3,793	6,620	10,413	3	2,772	2,775	3,796	9,392	13,188
23年6月	▲40	8	▲20	▲65	220	144	▲42	53	2
	6,383	8,352	14,735	268	6,768	7,036	6,651	15,120	21,771
23年7月	▲1	13	5	▲69	▲36	▲42	▲7	▲3	▲5
	7,903	7,176	15,079	223	1,916	2,139	8,126	9,092	17,218
23年8月	▲16	▲17	▲16	9	▲18	▲17	▲16	▲17	▲17
	5,112	7,297	12,409	82	5,522	5,604	5,194	12,819	18,013
23年9月	144	▲3	43	1,800	▲40	▲31	156	▲17	20
	11,019	9,649	20,668	608	3,830	4,438	11,627	13,479	25,106
H23.7～9	24,034	24,122	48,156	913	11,268	12,181	24,947	35,390	60,337
H22.7～9	18,630	25,038	43,668	818	16,138	16,956	19,448	41,176	60,624
23年度累計	▲1	3	1	▲36	▲9	▲11	▲3	▲1	▲2
	34,792	47,539	82,331	1,288	23,115	24,403	36,080	70,654	106,734

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲60 2,783	▲18 2,114	▲48 4,897	▲53 1,522	▲37 1,059	▲48 2,581	▲68 950	28 994	▲48 1,944	▲60 2,472	▲17 2,053	▲48 4,525	▲54 311	▲37 61	▲52 372
22年11月	▲1 2,099	56 1,867	19 3,966	▲6 1,351	35 789	6 2,140	▲1 664	74 1,038	34 1,702	▲4 2,015	55 1,827	17 3,842	342 84	122 40	235 124
22年12月	▲67 1,433	82 2,195	▲34 3,628	▲80 613	50 1,231	▲52 1,844	▲41 579	131 883	7 1,462	▲70 1,192	76 2,114	▲36 3,306	▲21 241	1,925 81	4 322
23年1月	▲72 704	25 2,116	▲34 2,820	▲72 360	399 1,563	22 1,923	▲73 331	▲76 325	▲75 656	▲72 691	12 1,888	▲38 2,579	▲84 13	1,800 228	156 241
23年2月	19 4,149	25 1,708	21 5,857	60 2,307	69 1,313	63 3,620	▲10 1,833	▲8 377	▲9 2,210	19 4,140	43 1,690	25 5,830	▲18 9	▲90 18	▲86 27
23年3月	▲1 10,213	▲37 1,725	▲8 11,938	▲29 5,752	▲52 889	▲33 6,641	149 4,438	14 810	111 5,248	4 10,190	▲34 1,699	4 11,889	▲95 23	▲86 26	▲92 49
22年度合計	▲29 45,507	3 25,311	▲20 70,818	▲34 26,108	11 13,987	▲23 40,095	▲20 17,884	▲6 10,030	▲15 27,914	▲29 43,992	4 24,017	▲20 68,009	▲39 1,515	▲26 1,294	▲26 2,809
23年4月	▲36 1,084	12 1,912	▲12 2,996	▲34 825	▲3 809	▲22 1,634	▲42 256	49 1,051	14 1,307	▲36 1,081	21 1,860	▲9 2,941	▲9 3	▲70 52	▲68 55
23年5月	111 2,553	68 2,704	86 5,257	204 2,248	33 1,201	110 3,449	▲35 302	107 1,444	50 1,746	112 2,550	65 2,645	85 5,195	▲50 3	392 59	244 62
23年6月	▲11 4,357	96 2,855	13 7,212	▲5 2,597	100 1,579	19 4,176	▲6 1,755	39 765	4 2,520	▲5 4,352	75 2,344	13 6,696	▲98 5	348 511	21 516
23年7月	▲24 3,137	▲8 2,944	▲17 6,081	▲22 1,463	▲24 1,182	▲23 2,645	▲33 1,404	19 1,662	▲12 3,066	▲28 2,867	▲4 2,844	▲18 5,711	54 270	▲59 100	▲11 370
23年8月	▲35 3,454	6 2,674	▲22 6,128	▲50 2,136	▲11 1,649	▲38 3,785	44 1,308	63 891	51 2,199	▲34 3,444	6 2,540	▲21 5,984	▲90 10	4 134	▲38 144
23年9月	24 8,516	▲28 2,229	8 10,745	33 4,424	13 1,360	27 5,784	▲3 3,225	▲55 768	▲20 3,993	15 7,649	▲27 2,128	2 9,777	267 867	▲42 101	137 968
H23.7~9	15,107	7,847	22,954	8,023	4,191	12,214	5,937	3,321	9,258	13,960	7,512	21,472	1,147	335	1,482
H22.7~9	16,323	8,813	25,136	9,484	4,621	14,105	6,323	3,649	9,972	15,807	8,270	24,077	516	543	1,059
23年度累計	▲4 23,101	13 15,318	2 38,419	▲4 13,693	9 7,780	1 21,473	▲9 8,250	17 6,581	1 14,831	▲6 21,943	13 14,361	1 36,304	39 1,158	14 957	26 2,115

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲55 3,433	▲11 2,856	▲42 6,289	▲52 1,747	▲27 1,455	▲43 3,202	▲60 1,278	21 1,069	▲42 2,347	▲56 3,025	▲12 2,524	▲43 5,549	▲44 408	3 332	▲30 740
22年11月	2 2,495	88 3,114	37 5,609	▲6 1,513	61 1,348	17 2,861	0 815	90 1,238	40 2,053	▲4 2,328	74 2,586	26 4,914	519 167	216 528	258 695
22年12月	▲61 1,862	46 2,776	▲31 4,638	▲78 751	34 1,548	▲49 2,299	▲29 779	70 976	5 1,755	▲66 1,530	46 2,524	▲35 4,054	2 332	44 252	17 584
23年1月	▲72 792	36 2,638	▲28 3,430	▲65 470	352 1,754	28 2,224	▲79 271	▲66 476	▲72 747	▲72 741	24 2,230	▲33 2,971	▲72 51	198 408	45 459
23年2月	38 5,173	45 2,893	41 8,066	103 3,197	115 1,860	108 5,057	▲9 1,901	38 787	1 2,688	39 5,098	84 2,647	52 7,745	0 75	▲56 246	▲50 321
23年3月	▲1 10,651	▲28 2,432	▲7 13,083	▲27 5,992	▲44 1,131	▲30 7,123	121 4,539	5 1,117	81 5,656	3 10,531	▲27 2,248	▲4 12,779	▲73 120	▲37 184	▲58 304
22年度合計	▲28 51,189	6 34,395	▲17 85,584	▲32 28,900	16 17,545	▲19 46,445	▲21 19,419	2 13,388	▲13 32,807	▲28 48,319	10 30,933	▲17 79,252	▲26 2,870	▲15 3,462	▲21 6,332
23年4月	▲34 1,367	33 2,941	1 4,308	▲28 1,046	41 1,455	0 2,501	▲36 315	42 1,254	14 1,569	▲30 1,361	41 2,709	5 4,070	▲95 6	▲23 232	▲42 238
23年5月	105 3,163	60 3,534	78 6,697	169 2,334	35 1,335	97 3,669	▲30 407	70 1,837	35 2,244	89 2,741	53 3,172	68 5,913	349 422	160 362	236 784
23年6月	▲7 4,830	52 3,507	11 8,337	▲0 2,908	55 1,948	16 4,856	▲8 1,825	11 889	▲3 2,714	▲4 4,733	37 2,837	9 7,570	▲69 97	172 670	37 767
23年7月	▲27 3,590	▲3 3,616	▲17 7,206	▲20 1,632	▲15 1,498	▲18 3,130	▲34 1,527	17 1,952	▲13 3,479	▲27 3,159	0 3,450	▲15 6,609	▲23 431	▲44 166	▲30 597
23年8月	▲26 4,206	5 3,098	▲16 7,304	▲46 2,388	▲7 1,846	▲34 4,234	67 1,696	34 1,050	53 2,746	▲25 4,084	5 2,896	▲15 6,980	▲51 122	9 202	▲25 324
23年9月	24 9,100	▲21 3,388	8 12,488	34 4,706	29 1,829	33 6,535	0 3,457	▲52 1,199	▲22 4,656	17 8,163	▲23 3,028	3 11,191	141 937	4 360	77 1,297
H23.7~9	16,896	10,102	26,998	8,726	5,173	13,899	6,680	4,201	10,881	15,406	9,374	24,780	1,490	728	2,218
H22.7~9	17,957	10,949	28,906	9,985	5,166	15,151	6,775	4,956	11,731	16,760	10,122	26,882	1,197	827	2,024
23年度累計	▲2 26,256	14 20,084	4 46,340	▲1 15,014	17 9,911	5 24,925	▲6 9,227	6 8,181	▲1 17,408	▲3 24,241	12 18,092	3 42,333	17 2,015	32 1,992	24 4,007

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲62 2,425	10 154	▲61 2,579	▲55 1,360	▲11 72	▲54 1,432	▲72 761	26 68	▲70 829	▲63 2,121	4 140	▲62 2,261	▲55 304	180 14	▲54 318
22年11月	▲27 1,369	144 407	▲13 1,776	▲26 893	▲6 118	▲24 1,011	▲39 393	645 283	▲0 676	▲30 1,286	145 401	▲16 1,687	361 83	100 6	▲324 89
22年12月	▲63 1,327	▲38 182	▲61 1,509	▲81 530	▲70 75	▲80 605	▲15 557	148 99	▲6 656	▲68 1,087	▲40 174	▲66 1,261	19 240	167 8	▲22 248
23年1月	▲68 639	▲69 274	▲68 913	▲56 329	2,100 66	▲47 395	▲75 297	▲82 160	▲78 457	▲67 626	▲74 226	▲69 852	▲82 13	586 48	▲25 61
23年2月	10 2,656	▲16 142	9 2,798	22 1,180	▲44 72	14 1,252	3 1,467	138 69	5 1,536	11 2,647	▲11 141	9 2,788	▲18 9	▲91 1	▲55 10
23年3月	▲13 7,640	90 523	▲10 8,163	▲34 4,467	43 241	▲33 4,708	101 3,152	177 269	105 3,421	▲9 7,619	92 510	▲6 8,129	▲95 21	30 13	▲92 34
22年度合計	▲37 32,756	▲10 4,052	▲35 36,808	▲41 18,098	0 1,922	▲38 20,020	▲31 13,246	▲22 1,827	▲30 15,073	▲37 31,344	▲12 3,749	▲35 35,093	▲40 1,412	24 303	▲34 1,715
23年4月	▲69 445	121 445	▲46 890	▲76 306	99 310	▲56 616	▲29 137	198 122	10 259	▲69 443	119 432	▲47 875	— 2	225 13	275 15
23年5月	121 1,448	59 457	102 1,905	295 1,201	49 292	199 1,493	▲29 246	78 160	▲7 406	123 1,447	58 452	103 1,899	▲83 1	150 5	▲25 6
23年6月	▲7 3,188	57 718	0 3,906	35 2,372	▲39 131	27 2,503	▲41 813	79 427	▲23 1,240	2 3,185	23 558	4 3,743	▲99 3	3,100 160	▲48 163
23年7月	6 2,840	▲21 467	1 3,307	4 1,346	▲14 114	3 1,460	▲5 1,238	25 330	▲0 1,568	▲1 2,584	12 444	1 3,028	194 256	▲88 23	▲2 279
23年8月	▲4 3,067	41 400	▲0 3,467	▲20 1,806	▲6 134	▲19 1,940	51 1,252	14 159	46 1,411	▲1 3,058	4 293	▲1 3,351	▲91 9	5,250 107	▲41 116
23年9月	44 7,577	▲40 305	35 7,882	57 3,890	▲47 231	42 4,121	10 2,821	▲41 63	8 2,884	33 6,711	▲46 294	26 7,005	267 866	267 11	267 877
H23.7～9	13,484	1,172	14,656	7,042	479	7,521	5,311	552	5,863	12,353	1,031	13,384	1,131	141	1,272
H22.7～9	11,155	1,423	12,578	6,028	712	6,740	4,700	509	5,209	10,728	1,221	11,949	427	202	629
23年度累計	11 18,565	18 2,792	12 21,357	17 10,921	▲5 1,212	14 12,133	▲2 6,507	43 1,261	4 7,768	9 17,428	15 2,473	10 19,901	53 1,137	50 319	52 1,456

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲26 358	▲19 1,960	▲20 2,318	▲29 162	▲39 987	▲37 1,149	▲25 189	28 926	14 1,115	▲27 351	▲18 1,913	▲20 2,264	— 7	▲49 47	▲41 54
22年11月	181 730	41 1,460	69 2,190	103 458	47 671	65 1,129	721 271	35 755	73 1,026	181 729	40 1,426	69 2,155	0 1	127 34	119 35
22年12月	▲84 106	121 2,013	33 2,119	▲67 83	104 1,156	52 1,239	▲93 22	129 784	21 806	▲82 105	113 1,940	38 2,045	▲99 1	7,200 73	▲31 74
23年1月	▲88 65	124 1,842	38 1,907	▲94 31	383 1,497	84 1,528	▲3 34	▲67 165	▲63 199	▲88 65	103 1,662	26 1,727	▲100 0	3,500 180	1,285 180
23年2月	38 1,493	31 1,566	35 3,059	137 1,127	92 1,241	111 2,368	▲39 366	▲19 308	▲31 674	38 1,493	51 1,549	45 3,042	— 0	▲90 17	▲90 17
23年3月	76 2,573	▲52 1,202	▲4 3,775	3 1,285	▲62 648	▲34 1,933	507 1,286	▲11 541	122 1,827	76 2,571	▲48 1,189	▲0 3,760	▲33 2	▲92 13	▲91 15
22年度合計	5 12,751	6 21,259	6 34,010	▲9 8,010	13 12,065	3 20,075	46 4,638	▲1 8,203	12 12,841	6 12,648	7 20,268	7 32,916	▲23 103	▲6 991	▲8 1,094
23年4月	157 639	▲3 1,467	20 2,106	12,875 519	▲26 499	50 1,018	▲51 119	40 929	15 1,048	157 638	7 1,428	30 2,066	0 1	▲77 39	▲76 40
23年5月	99 1,105	70 2,247	78 3,352	141 1,047	29 909	71 1,956	▲53 56	112 1,284	84 1,340	99 1,103	67 2,193	76 3,296	— 2	440 54	460 56
23年6月	▲20 1,169	114 2,137	35 3,306	▲77 225	151 1,448	8 1,673	95 942	8 338	61 1,280	▲20 1,167	101 1,786	26 2,953	0 2	222 351	218 353
23年7月	▲80 297	▲5 2,477	▲32 2,774	▲80 117	▲25 1,068	▲41 1,185	▲79 166	▲22 1,332	▲79 1,498	▲79 283	▲7 2,400	▲32 2,683	▲84 14	75 77	▲31 91
23年8月	▲82 387	1 2,274	▲39 2,661	▲84 330	▲11 1,515	▲50 1,845	28 56	79 732	62 788	▲82 386	6 2,247	▲37 2,633	0 1	▲79 27	▲78 28
23年9月	▲42 939	▲24 1,924	▲31 2,863	▲38 534	47 1,129	2 1,663	▲46 404	▲56 705	▲53 1,109	▲42 938	▲22 1,834	▲30 2,772	— 1	▲47 90	▲46 91
H23.7～9	1,623	6,675	8,298	981	3,712	4,693	626	2,769	3,395	1,607	6,481	8,088	16	194	210
H22.7～9	5,168	7,390	12,558	3,456	3,909	7,365	1,623	3,140	4,763	5,079	7,049	12,128	89	341	430
23年度累計	▲39 4,536	12 12,526	▲8 17,062	▲43 2,772	12 6,568	▲13 9,340	▲29 1,743	13 5,320	▲2 7,063	▲38 4,515	12 11,888	▲8 16,403	▲77 21	2 638	▲8 659

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲10 4,637	44 1,775	0 6,412	19 3,122	59 1,407	29 4,529	▲45 1,265	14 362	▲38 1,627	▲11 4,387	47 1,769	1 6,156	4 250	▲80 6	▲6 256
22年11月	▲5 5,195	66 1,468	5 6,663	89 3,634	90 1,366	89 5,000	32 1,209	▲32 79	25 1,288	71 4,843	73 1,445	71 6,288	▲87 352	▲52 23	▲86 375
22年12月	30 5,010	▲0 855	24 5,865	23 2,690	69 792	31 3,482	35 1,844	▲85 58	8 1,902	27 4,534	▲0 850	22 5,384	54 476	25 5	53 481
23年1月	19 2,596	10 1,142	16 3,738	▲24 960	▲25 741	▲24 1,701	84 1,426	1,115 401	127 1,827	17 2,386	12 1,142	15 3,528	39 210	▲100 0	24 210
23年2月	45 4,750	▲4 578	38 5,328	43 3,040	▲11 453	33 3,493	43 1,568	146 113	47 1,681	43 4,608	2 566	37 5,174	184 142	▲74 12	60 154
23年3月	13 10,782	9 1,386	13 12,168	24 6,555	35 1,056	25 7,611	35 3,346	▲46 246	22 3,592	27 9,901	5 1,302	24 11,203	▲49 881	250 84	▲45 965
22年度合計	▲4 60,227	18 16,160	▲0 76,387	▲1 36,729	31 13,399	6 50,128	0 19,365	▲6 2,531	▲0 21,896	▲0 56,094	24 15,930	4 72,024	▲37 4,133	▲72 230	▲41 4,363
23年4月	0 1,100	10 1,066	5 2,166	▲10 563	26 960	10 1,523	8 502	▲37 104	▲4 606	▲3 1,065	15 1,064	6 2,129	▲96 35	▲27 2	▲27 37
23年5月	7 2,650	16 2,023	11 4,673	▲19 1,674	15 1,843	▲4 3,517	156 859	22 1,021	118 2,533	6 2,005	15 4,538	10 34	34 117	350 18	48 135
23年6月	61 7,730	65 1,237	62 8,967	6 3,277	41 868	12 4,145	179 4,170	59 173	171 4,343	62 7,447	43 1,041	60 8,488	41 283	791 196	115 479
23年7月	▲3 5,491	▲6 1,202	▲3 6,693	35 4,156	▲11 1,055	22 5,211	▲44 1,111	45 109	▲40 1,220	4 5,267	▲7 1,164	2 6,431	▲62 224	153 38	▲57 262
23年8月	▲37 4,050	33 2,092	▲23 6,142	▲32 2,749	13 1,718	▲19 4,467	▲40 1,203	735 334	▲25 1,537	▲34 3,952	31 2,052	▲21 6,004	▲77 98	400 40	▲68 138
23年9月	▲1 6,764	▲43 1,518	▲12 8,282	19 4,581	▲26 1,394	4 5,975	▲72 676	▲86 108	▲75 784	▲16 5,257	▲43 1,502	▲24 6,759	190 1,507	700 16	192 1,523
H23.7~9	16,305	4,812	21,117	11,486	4,167	15,653	2,990	551	3,541	14,476	4,718	19,194	1,829	94	1,923
H22.7~9	18,886	5,491	24,377	10,943	4,600	15,543	6,411	866	7,277	17,354	5,466	22,820	1,532	25	1,557
23年度累計	2 27,785	2 9,138	2 36,923	2 17,000	3 7,838	2 24,838	2 8,521	▲22 990	▲5 9,511	0 25,521	▲0 8,828	0 34,349	24 2,264	210 310	34 2,574

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲15 5,366	7 2,319	▲9 7,685	11 3,534	4 1,783	9 5,317	▲45 1,451	16 411	▲38 1,862	▲15 4,985	6 2,194	▲9 7,179	▲16 381	28 125	▲3 506
22年11月	▲11 5,852	34 1,899	▲3 7,751	63 3,994	59 1,705	62 5,699	8 1,409	▲36 113	2 1,522	44 5,403	45 1,818	44 7,221	▲84 449	▲51 81	▲82 530
22年12月	16 5,519	19 1,380	17 6,899	13 3,013	49 999	20 4,012	20 1,937	▲76 96	1 2,033	15 4,950	2 1,095	13 6,045	24 569	261 285	59 854
23年1月	10 3,196	22 1,786	14 4,982	▲32 1,120	▲0 1,251	▲19 2,371	67 1,617	741 454	103 2,071	4 2,737	30 1,705	13 4,442	56 459	▲45 81	22 540
23年2月	43 5,483	▲9 890	32 6,373	46 3,495	▲6 638	35 4,133	36 1,774	3 158	32 1,932	43 5,269	▲5 796	34 6,065	55 214	▲37 94	7 308
23年3月	14 11,591	29 2,154	16 13,745	24 6,898	46 1,522	28 8,420	33 3,628	▲10 427	27 4,055	27 10,526	28 1,949	27 12,475	▲43 1,065	38 205	▲37 1,270
22年度合計	▲5 69,151	12 21,859	▲1 91,010	▲2 41,557	22 16,869	4 58,426	1 22,185	▲2 3,218	0 25,403	▲1 63,742	17 20,087	3 83,829	▲34 5,409	▲25 1,772	▲32 7,181
23年4月	1 1,721	42 1,865	19 3,586	0 922	54 1,521	28 2,443	▲1 703	9 221	1 924	▲1 1,625	46 1,742	19 3,367	33 96	5 123	16 219
23年5月	▲3 2,996	16 2,542	5 5,538	▲27 1,847	20 2,130	▲8 3,977	128 1,007	▲4 237	81 1,244	▲4 2,854	17 2,367	4 5,221	45 142	2 175	18 317
23年6月	51 8,597	50 1,801	51 10,398	9 3,847	25 1,220	13 5,067	139 4,419	54 210	133 4,629	54 8,266	28 1,430	49 9,696	1 331	312 371	68 702
23年7月	▲1 6,479	1 1,595	▲0 8,074	32 4,792	▲7 1,309	21 6,101	▲37 1,398	49 161	▲33 1,559	▲3 6,190	4 1,470	▲57 7,660	60 289	▲44 125	▲44 414
23年8月	▲40 4,668	30 2,808	▲25 7,476	▲33 3,124	11 1,933	▲21 5,057	▲48 1,347	368 360	▲36 1,707	▲39 4,471	26 2,293	▲26 6,764	▲59 197	53 515	▲13 712
23年9月	3 7,633	▲29 2,118	▲6 9,751	22 5,119	▲12 1,831	11 6,950	▲70 765	▲84 128	▲73 893	▲13 5,884	▲32 1,959	▲18 7,843	179 1,749	46 159	1,908
H23.7~9	18,780	6,521	25,301	13,035	5,073	18,108	3,510	649	4,159	16,545	5,722	22,267	2,235	799	3,034
H22.7~9	21,659	6,724	28,383	12,520	5,229	17,749	7,365	972	8,337	19,885	6,201	26,086	1,774	523	2,297
23年度累計	▲0 32,094	11 12,729	3 44,823	1 19,651	11 9,944	4 29,595	▲7 9,639	▲16 1,317	▲8 10,956	▲2 29,290	7 11,261	0 40,551	23 2,804	63 1,468	35 4,272

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	▲14 4,129	▲74 112	▲19 4,241	13 2,672	▲72 90	3 2,762	▲45 1,207	▲78 22	▲47 1,229	▲15 3,879	▲74 112	▲20 3,991	10 250	— 0	250 250
22年11月	▲18 3,785	54 238	▲15 4,023	104 2,245	51 215	98 2,460	38 1,188	69 22	38 1,210	75 3,433	53 237	73 3,670	▲87 352	— 1	▲87 353
22年12月	47 3,757	▲29 134	42 3,891	58 1,645	▲40 111	43 1,756	36 1,636	375 19	37 1,655	46 3,281	▲31 130	40 3,411	54 476	300 4	54 480
23年1月	53 2,510	▲37 67	47 2,577	13 920	▲28 64	9 984	103 1,380	▲25 3	102 1,383	54 2,300	▲28 67	49 2,367	39 210	▲100 0	28 210
23年2月	117 4,131	85 102	116 4,233	144 2,435	65 86	140 2,521	83 1,554	100 6	83 1,560	116 3,989	67 92	114 4,081	184 142	— 10	204 152
23年3月	25 9,321	▲72 46	23 9,367	46 5,532	▲75 33	42 5,565	50 2,908	▲67 11	48 2,919	47 8,440	▲73 44	44 8,484	▲49 881	— 2	▲49 883
22年度合計	2 49,074	▲15 1,999	1 51,073	7 27,450	▲13 1,685	5 29,135	10 17,491	▲19 288	9 17,779	8 44,941	▲14 1,973	7 46,914	▲37 4,133	▲55 26	▲37 4,159
23年4月	▲24 788	▲38 146	▲26 934	▲31 401	▲28 99	▲30 500	▲22 352	▲53 47	▲28 399	▲27 753	▲38 146	▲29 899	1,650 35	▲100 0	1,067 35
23年5月	33 1,636	▲11 157	23 1,793	▲13 777	▲49 100	▲19 877	198 742	86 54	186 796	33 1,519	▲31 154	23 1,673	34 117	50 3	35 120
23年6月	29 5,089	▲3 182	28 5,271	▲17 1,886	▲30 113	▲18 1,999	101 2,920	156 64	102 2,984	29 4,806	▲5 177	27 4,983	41 283	— 5	43 288
23年7月	▲21 3,691	32 190	▲19 3,881	5 2,388	▲6 116	5 2,504	▲40 1,079	284 73	▲37 1,152	▲15 3,467	33 189	▲13 3,656	▲62 224	▲50 1	▲62 225
23年8月	▲43 2,923	50 368	▲39 3,291	▲17 2,293	▲54 104	▲20 2,397	▲73 532	1,487 238	▲61 770	▲40 2,825	41 342	▲36 3,167	▲77 98	767 26	▲71 124
23年9月	▲7 5,069	▲50 131	▲9 5,200	▲8 2,946	▲55 109	▲12 3,055	▲64 616	17 21	▲63 637	▲27 3,562	▲50 130	▲29 3,692	190 1,507	0 1	190 1,508
H23.7～9	11,683	689	12,372	7,627	329	7,956	2,227	332	2,559	9,854	661	10,515	1,829	28	1,857
H22.7～9	15,248	650	15,898	8,253	592	8,845	5,463	52	5,515	13,716	644	14,360	1,532	6	1,538
23年度累計	▲10 19,196	▲10 1,174	▲10 20,370	▲11 10,691	▲41 641	▲13 11,332	▲18 6,241	142 497	▲14 6,738	▲14 16,932	▲12 1,138	▲14 18,070	24 2,264	300 36	26 2,300

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
22年10月	37 508	106 1,663	84 2,171	74 450	135 1,317	115 1,767	▲41 58	57 340	27 398	42 508	113 1,657	91 2,165	▲100 0	▲80 6	▲86 6
22年11月	60 1,410	69 1,230	64 2,640	68 1,389	99 1,151	81 2,540	▲60 21	▲45 57	▲50 78	60 1,410	77 1,208	68 2,618	— 0	▲54 22	▲54 22
22年12月	▲4 1,253	8 721	▲0 1,974	▲9 1,045	141 681	21 1,726	25 208	▲90 39	▲55 247	▲4 1,253	8 720	▲0 1,973	— 0	▲67 1	▲67 1
23年1月	▲84 86	15 1,075	▲21 1,161	▲91 40	▲25 677	▲47 717	▲51 46	1,272 398	261 444	▲84 86	16 1,075	▲21 1,161	— 0	▲100 0	▲100 0
23年2月	▲55 619	▲13 476	▲43 1,095	▲46 605	▲20 367	▲38 972	▲94 14	149 107	▲58 121	▲55 619	▲5 474	▲41 1,093	— 0	▲96 2	▲96 2
23年3月	▲29 1,461	22 1,340	▲11 2,801	▲32 1,023	57 1,023	▲5 2,046	▲19 438	▲45 235	▲30 673	▲29 1,461	17 1,258	▲13 2,719	— 0	242 82	242 82
22年度合計	▲24 11,153	25 14,161	▲3 25,314	▲17 9,279	42 11,714	8 20,993	▲45 1,874	▲4 2,243	▲28 4,117	▲24 11,153	32 13,957	▲0 25,110	▲100 0	▲73 204	▲75 204
23年4月	373 ▲19	25 23	54 4	212 ▲23	38 23	52 2	971 34	▲12 4	162 18	373 ▲19	34 22	63 3	— 0	▲96 650	▲96 650
23年5月	209 1,014	88 1,866	161 2,880	70 897	66 1,743	69 2,640	3,025 117	30 108	996 225	209 1,014	60 1,851	151 2,865	— 0	768 15	768 15
23年6月	2,641	1,055	3,696	1,391	755	2,146	1,250	109	1,359	2,641	864	3,505	0	191	191
23年7月	85 1,800	▲10 1,012	34 2,812	▲11 1,768	▲11 939	45 2,707	▲80 32	▲36 36	▲69 68	85 1,800	▲13 975	33 2,775	— 0	185 37	185 37
23年8月	▲12 1,127	30 1,724	9 2,851	▲63 456	24 1,614	▲19 2,070	1,621 671	284 96	1,098 767	▲12 1,127	29 1,710	9 2,837	— 0	180 14	180 14
23年9月	23 1,695	▲42 1,387	▲18 3,082	157 1,635	▲22 1,285	28 2,920	▲92 60	▲88 87	▲90 147	23 1,695	▲42 1,372	▲19 3,067	— 0	1,400 15	1,400 15
H23.7～9	4,622	4,123	8,745	3,859	3,838	7,697	763	219	982	4,622	4,057	8,679	0	66	66
H22.7～9	3,638	4,841	8,479	2,690	4,008	6,698	948	814	1,762	3,638	4,822	8,460	0	19	19
23年度累計	48 8,589	4 7,964	23 16,553	33 6,309	11 7,197	20 13,506	109 2,280	▲54 493	29 2,773	48 8,589	2 7,690	22 16,279	— 0	201 274	201 274

(注) 上段は前年同期比

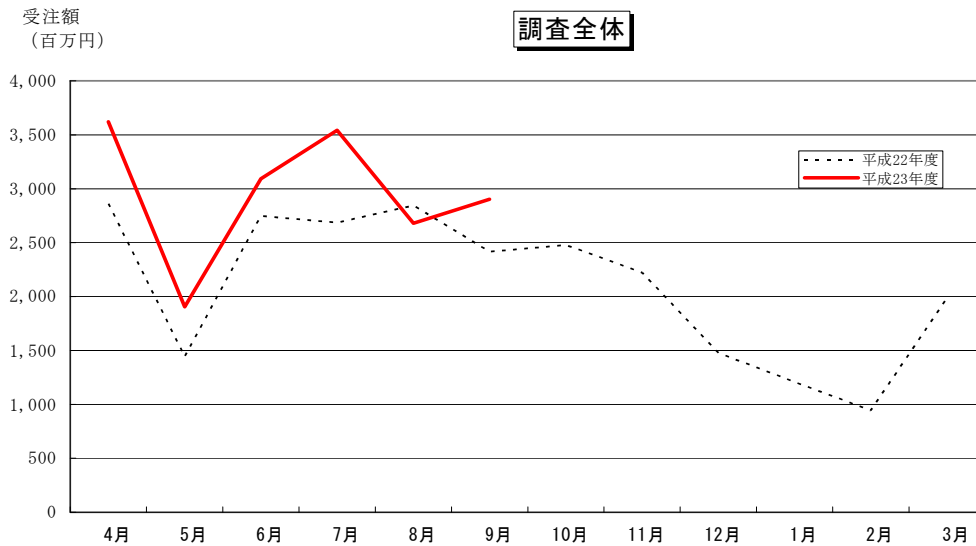
(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

(1) 調査全体

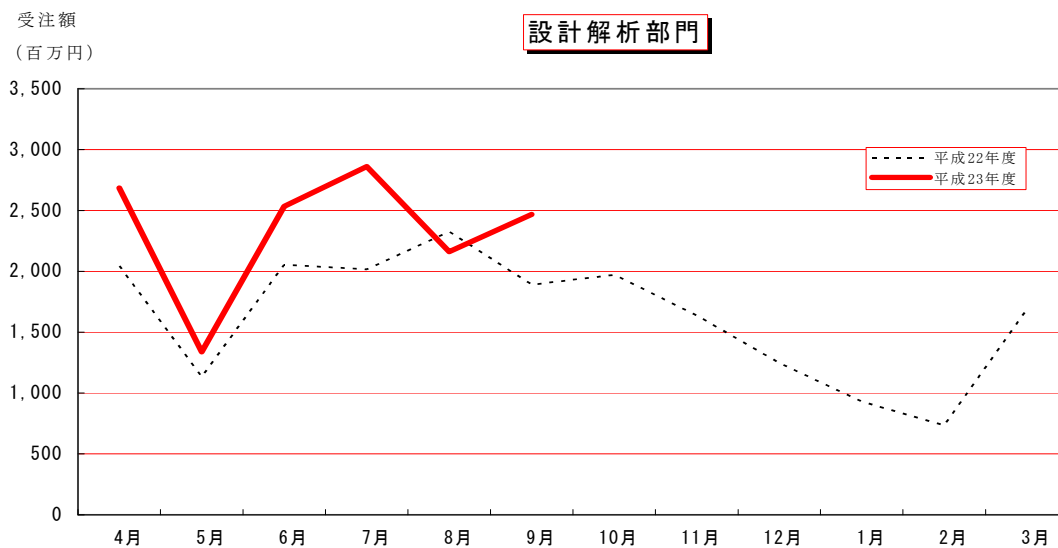
調査全体での第2四半期(7~9月)の受注において7月が32%の増、8月が6%の減、9月が20%の増となり、全体では15%となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期(7~9月)の受注においては7月が42%の増、8月が7%の減、9月が30%の増となり、全体的には20%の増となった。

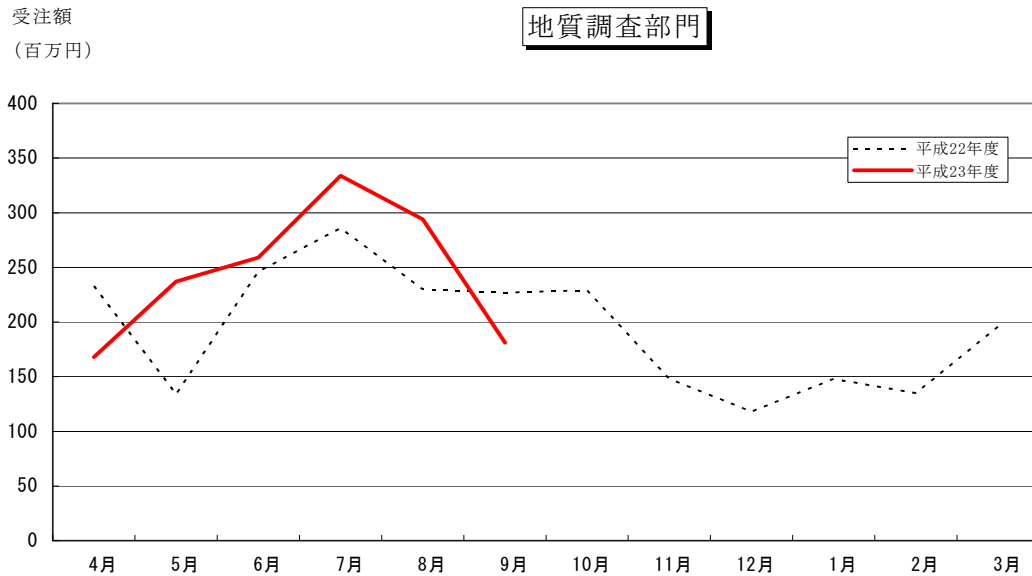
発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては11~67%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」においては59~62%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期(7~9月)の受注においては7月に17%の増、8月は28%の増、9月に20%の減となり、全体では9%の増となった。

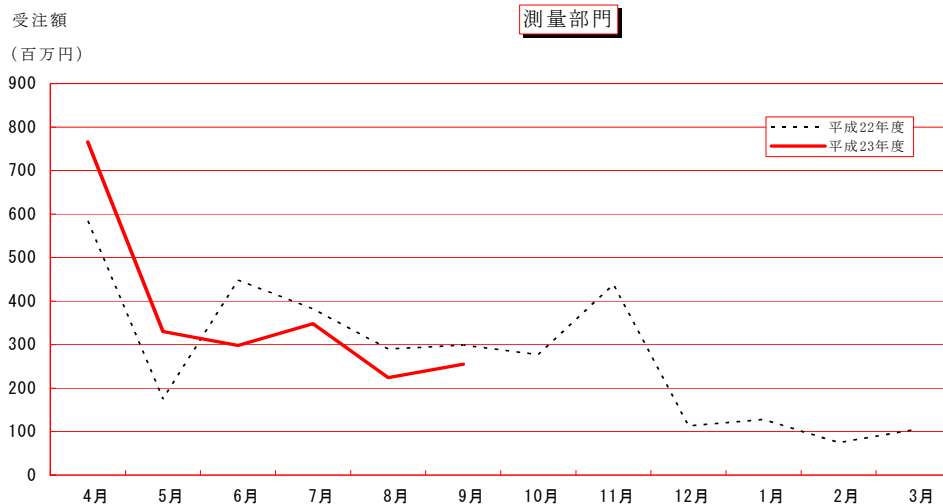
発注機関別で見ると「国土交通省」「県」「政令市」において0~181%の増となり、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「市町村」「民間」においては12~75%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期(7~9月)の受注においては、7月に9%の減、8月が23%の減、9月に15%の減となり、全体では15%の減となった。

発注機関別で見ると、「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」において1~663%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」においては56~79%の減となった。



建設コンサルタントの受注動向

上段: 件数

下段: 受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成23年度(7~9月)				平成22年度 (7~9月)	平成23年度(累計)				平成22年度 (累計)
			設計概算	地質調査	測量	合計		設計概算	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	36.0	89	32	8	129	100	183	54	20	257	358
		38.2	1,157	248	68	1,473	1,108	2,944	361	189	3,494	3,859
	富山	51.7	59	2	15	76	55	126	4	24	154	147
		42.1	636	19	43	698	641	1,254	42	112	1,408	1,660
	石川	19.8	35	0	2	37	44	65	0	6	71	187
	28.9	268	0	23	291	303	548	0	55	603	1,006	
	計	37.7	2,059	267	132	2,458	2,052	4,744	403	353	5,500	6,525
国土交通省 その他	その他	25.0	10	4	5	19	27	24	8	8	40	76
		17.1	118	29	19	166	433	272	71	42	385	971
	計	17.1	118	29	19	166	433	272	71	42	385	971
その他の 国の機関	新潟	9.8	3	2	1	6	11	6	7	2	15	61
		17.0	21	16	1	38	69	83	51	2	136	223
	富山	22.2	1	0	3	4	7	2	0	3	5	18
		39.8	15	0	15	30	33	20	0	15	35	75
	石川	21.7	3	0	2	5	8	8	2	2	12	23
	7.6	5	0	6	11	74	16	20	6	42	144	
	計	14.7	7	2	6	15	26	16	9	7	32	102
		17.8	41	16	22	79	175	119	72	23	214	443
県	新潟	40.2	328	91	34	453	358	484	176	59	719	1,128
		43.7	1,602	309	104	2,015	1,460	2,347	552	155	3,054	4,607
	富山	31.6	136	5	29	170	187	257	12	42	311	538
		34.0	421	5	85	511	535	735	35	135	905	1,505
	石川	33.9	158	0	13	171	166	276	2	15	293	505
	44.9	638	0	49	687	662	997	7	65	1,069	1,531	
	計	36.6	622	96	76	794	711	1,017	190	116	1,323	2,171
		42.0	2,659	313	239	3,211	2,657	4,077	593	356	5,026	7,643
政令市	新潟市	22.8	54	4	6	64	86	87	7	21	115	281
		25.8	285	16	18	319	279	405	21	222	648	1,237
	計	22.8	54	4	6	64	86	87	7	21	115	281
		25.8	285	16	18	319	279	405	21	222	648	1,237
市町村	新潟	30.4	119	3	54	176	176	237	13	114	364	579
		33.5	486	6	137	629	604	975	30	383	1,388	1,875
	富山	38.2	124	2	29	155	143	233	6	74	313	406
		40.4	490	5	71	566	461	987	14	276	1,277	1,399
	石川	33.3	191	2	12	205	158	373	3	27	403	615
	38.9	570	7	84	661	542	1,152	8	138	1,298	1,700	
	計	33.5	434	7	95	536	477	843	22	215	1,080	1,600
		37.3	1,546	18	292	1,856	1,607	3,114	52	794	3,960	4,974
民間	新潟	19.5	36	25	27	88	102	89	48	72	209	452
		21.0	108	49	43	200	424	184	71	101	356	951
	富山	54.6	110	6	14	130	33	166	22	31	219	238
		61.6	540	67	22	629	86	842	135	124	1,101	1,022
	石川	26.6	82	133	28	243	239	173	248	53	474	914
	13.5	133	34	40	207	233	291	54	206	551	1,538	
	計	28.7	228	164	69	461	374	428	318	156	902	1,604
		29.5	782	150	105	1,037	742	1,318	261	431	2,010	3,511
合計	新潟	32.0	629	157	130	916	833	1,086	305	288	1,679	2,859
		36.7	3,659	644	371	4,674	3,942	6,938	1,086	1,052	9,076	12,751
	富山	39.7	430	15	90	535	425	784	44	174	1,002	1,347
		43.0	2,102	96	236	2,434	1,756	3,838	226	662	4,726	5,661
	石川	29.5	469	135	57	661	615	895	255	103	1,253	2,244
		31.4	1,614	41	202	1,857	1,814	3,004	89	470	3,563	5,919
	計	32.7	1,538	311	282	2,131	1,900	2,789	612	573	3,974	6,526
		36.1	7,490	809	827	9,126	7,945	14,049	1,473	2,221	17,743	25,303

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」 : 新潟市
 - ・「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 - ・「民間」 : 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成23年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲5.6%となった。石川県で前年同期比プラスも、新潟県、富山県は落ち込みが続いている。

新潟県

前年同期比▲13.4%となった。民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲17.2%、コンクリート製品向け同▲1.4%。

富山県

前年同期比▲11.8%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、七尾氷見道路の地盤改良工事があり堅調な出荷が続いているが、前年との比較ではマイナスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲6.4%、コンクリート製品向け同▲1.8%。

石川県

前年同期比+28.8%となった。北陸新幹線工事、金沢港護岸工事、能越道工事などが引き続き寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同+31.9%、コンクリート製品向け同+52.0%。

セメント出荷量 (平成23年度第2四半期)

(単位:t、%)

	平成22年度	平成22年度		平成23年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	906,155 ▲ 9.1	259,655 ▲ 4.9	149,363 ▲ 19.5	182,903 ▲ 25.6	217,662 ▲ 13.4
富山県	640,111 10.9	196,748 18.1	126,522 5.8	142,621 ▲ 3.1	149,601 ▲ 11.8
石川県	356,899 0.1	99,645 ▲ 2.5	90,321 16.6	107,101 34.1	112,143 28.8
計	1,903,165 ▲ 1.4	556,048 2.6	366,206 ▲ 4.3	432,625 ▲ 8.5	479,406 ▲ 5.6

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 23 年度 7 月期～9 月期の生コンクリートの出荷状況は、県計で前年度比と 20%減となった。(公共・民間別では、公共が 22%減、民間が 17%の減)

地区別では、上越地区は公共が 21%減、民間は、9%減であった。

中越地区では、公共 28%減、民間 10%減となり、地区全体では 21%の減となった。

下越地区では、公共 18%減、民間 26%減となり、地区全体では 21%の減となった。

佐渡地区では、公共 26%減、民間 50%減となり、地区全体では 21%の減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 23 年 7 月～9 月期の出荷状況は、公共では北陸新幹線工事による出荷が終息しつつあり、県計で前年同期比 13%減(東部 10%減、西部 14%減)となった。一方、民間は、西部は同 4%減ではあるが、東部では、絶対量こそ少ないものの再開発による建築等で 21%の増となった。この結果出荷量全体では 7%の減(東部 1%減、西部 12%減)となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 23 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 30%の大幅な増加(公共・民間別では、公共が 22%の増、民間も 36%の増)で推移した。

地区別では、加賀地区は公共及び民間向け共に好調で 24%、34%の増となったことから、地区全体でも 30%の大幅な増で推移した。

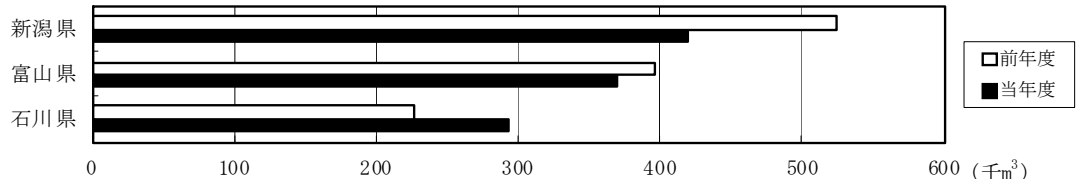
一方、能登地区も公共、民間とも好調で 19%、47%の増となり、地区全体でも 29%の大幅な増で推移した。

上半期(H23. 4～9 月)の出荷状況は、加賀地区では、公共、民間とも好調で、33%、26%の大きな増となったことから、地区全体でも 29%の増で推移した。能登地区でも、公共は 13%、特に民間が好調で 100%と大幅な増加となったことから、地区全体では 36%の増で推移した。

累計(県計)では、公共、民間とも好調で 28%、32%の増となり、全体では、加賀、能登地区共に好調で 30%と大きな増で推移した。

上半期県全体では、大きな増となったものの、下期は加賀地区の民間と能登地区の公共が厳しくなることが予想される。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成22年度			平成23年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲30	5	▲22	▲34	▲12	▲27	▲21	▲9	▲17							▲27	▲11	▲22
		316	157	473	59	42	101	76	42	118							135	84	219
	中越	▲11	▲13	▲12	▲33	▲36	▲35	▲28	▲10	▲21							▲30	▲25	▲28
		335	209	544	52	49	101	70	54	124							122	103	225
	下越	11	1	7	▲29	▲3	▲20	▲18	▲26	▲21							▲24	▲16	▲21
		457	251	708	79	61	140	91	60	151							170	121	291
佐渡	4	33	5	▲48	0	▲46	▲19	▲50	▲21							▲36	▲25	▲35	
	132	8	140	23	2	25	26	1	27							49	3	52	
県計	▲9	▲3	▲7	▲34	▲19	▲29	▲22	▲17	▲20							▲28	▲18	▲24	
	1,240	625	1,865	213	154	367	263	157	420							476	311	787	
富山県	東部	18	▲21	0	131	▲51	9	▲10	21	▲1							34	▲28	4
		528	287	815	141	60	201	121	68	189							262	128	390
	西部	96	▲18	37	178	▲67	2	▲14	▲4	▲12							29	▲49	▲6
		538	239	777	128	39	167	136	44	180							264	83	347
県計	48	▲20	15	151	▲59	6	▲13	10	▲7							31	▲38	▲1	
	1,066	526	1,592	269	99	368	257	112	369							526	211	737	
石川県	加賀	▲1	8	4	45	18	28	24	34	30							33	26	29
		343	385	728	94	120	214	94	145	239							188	265	453
	能登	▲36	▲23	▲33	7	300	45	19	47	29							13	100	36
		113	41	154	29	16	45	32	22	54							61	38	99
県計	▲13	4	▲5	34	28	31	22	36	30							28	32	30	
	456	426	882	123	136	259	126	167	293							249	303	552	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員42社のうち42社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員57社のうち57社

(3) 骨 材

新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成23年度7月～9月の骨材需給は、前期（6月～9月）に比べて前年同期比の減少幅は縮小したものの、出荷量、生産量ともにいずれも減少し、新潟県全体では、前年同期に比べて出荷量が12%減、生産量では15%減といずれも10%台の減少となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、出荷量が9%増、生産量が横這い、中越地区では、出荷量が9%減、生産量が20%減、下越地区では、出荷量が19%減、生産量が17%減、佐渡地区では、公共事業等の減少に伴う需給減によって、出荷量が36%減、生産量が32%減の大幅な減少となり、県内4地区においては、いずれも低調に推移しているが、一部地域において、地震、水害の復旧需重要増が出てきた。

6月末の在庫量は、前年度末より在庫量は増加しているものの、前年同期比では8%減で推移した。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成23年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて県全体では、出荷量が8%減、生産量が4%減といずれも減少となった。

地区別では、東部地区が出荷量13%減、生産量7%減と大幅に落ち込み、一方西部地区では出荷量は横ばい、生産量は10%増となった。

東部地区は、富山市において北陸新幹線関連工事による需要があるものの、その他の地域では公共・民需ともに減少傾向にある。

西部地区は、北陸新幹線工事及び能越自動車道工事の需要がまだ若干残っていることによるものである。

9月末の在庫量は、県全体では前期末より4%増、前年同期比では5%減となり、地区別では東部地区が7%減、西部地区が生産量の増に伴い2%増となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成23年度7～9月期の骨材(県内産)の需給状況は、山砕石の出荷が前期に引き続き、加賀・能登地区共に著しい減少状況にあるため、県計全体の出荷量は前年同期と比べて12%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は今期も堅調に出荷が続く陸砂利に支えられ前年同期と比べて3%の減少に止まったが、能登地区は廃業・休業によりデータ入手先が減少したことも影響して79%の大幅な減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が、今期も金沢地区の北陸新幹線関連工事と南加賀地区の東芝MD加賀建設工事の特需より、前期に引き続き好調を維持したため、生コン業者向けの全体の出荷は前年同期比で約16%の増加となった。また前期は2期ぶりに大幅な増加となったアスファルト合材業者向けの出荷は今期はあまり振るわず、前年同期比で約9%の減少となった。そのため総じて今期に加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年度比で13%の増加となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、今期も北陸新幹線関連工事への出荷が伸びず、前期に引き続き厳しい出荷状況となり、前年同期比で約24%の大幅な減少となった。

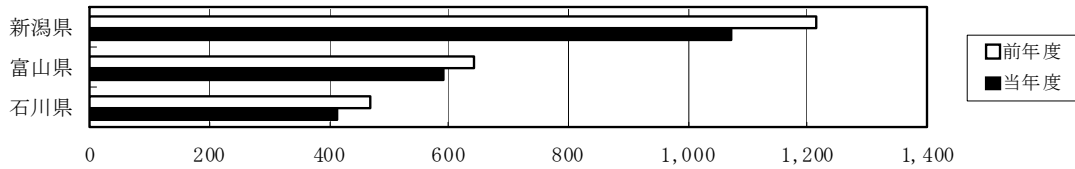
また能登地区の山砕石は、前述の通り廃業・休業によりデータ入手先が減少したことも影響して、今期も79%の大幅な減少となった。今後の回復を期待したいが、能登の地場産業者の経営環境は厳しさを増すばかりで、先行き不安が続いている。

今期の生産量については、加賀・能登地区共に出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期と比べ16%の減産となった。

在庫量は、加賀地区山砕石の出荷を見込んだ積み上がり在庫が、そのまま残っていることが影響して、24%の大幅な増加となっている。

上半期(H23.4～9月)の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて13%の減少となり、生産量も18%の減産となった。しかし在庫はあまり減らず24%の増加となっている。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千³、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度			
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	出荷量	▲17 975	▲22 225	▲9 290		▲7 515
		生産量	▲15 964	▲26 238	0 265		▲14 503
		在庫量	▲4 273	▲16 264	▲23 240		▲23 240
	中越	出荷量	▲11 1,156	▲23 237	▲9 295		▲16 532
		生産量	▲14 1,150	▲20 261	▲20 281		▲20 542
		在庫量	▲2 319	0 343	▲11 329		▲11 329
	下越	出荷量	▲5 2,023	▲23 378	▲19 417		▲21 795
		生産量	▲3 2,019	▲18 437	▲17 441		▲17 878
		在庫量	▲6 452	3 510	5 534		5 534
	佐渡	出荷量	▲17 384	▲28 71	▲36 68		▲33 139
		生産量	▲14 369	▲31 68	▲32 71		▲32 139
		在庫量	▲15 93	▲17 91	▲12 93		▲12 93
	県計	出荷量	▲10 4,538	▲23 911	▲12 1,070		▲17 1,981
		生産量	▲10 4,502	▲21 1,004	▲15 1,058		▲18 2,062
		在庫量	▲5 1,137	▲4 1,208	▲8 1,196		▲8 1,196
富山県	東部	出荷量	▲5 1,524	3 360	▲13 342		▲5 702
		生産量	▲3 1,542	▲11 341	▲13 341		▲12 682
		在庫量	4 531	▲6 512	▲7 511		▲7 511
	西部	出荷量	21 1,020	3 212	0 250		1 462
		生産量	22 1,004	▲1 221	10 277		5 498
		在庫量	▲16 85	▲21 94	2 121		2 121
	県計	出荷量	4 2,544	3 572	▲8 592		▲3 1164
		生産量	5 2,546	▲7 562	▲4 618		▲6 1180
		在庫量	0 616	▲9 606	▲5 632		▲5 632
石川県	加賀	出荷量	▲1 1,534	▲6 369	▲3 400		▲4 769
		生産量	4 1,616	▲10 370	▲8 406		▲9 776
		在庫量	93 170	58 171	29 177		29 177
	能登	出荷量	▲21 240	▲59 32	▲79 12		▲67 44
		生産量	▲19 250	▲71 23	▲80 12		▲75 35
		在庫量	91 21	▲8 12	▲25 12		▲25 12
	県計	出荷量	▲5 1,774	▲15 401	▲12 412		▲13 813
		生産量	0 1,866	▲20 393	▲16 418		▲18 811
		在庫量	93 191	51 183	24 189		24 189

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会員124社のうち124社

富山県
会員86社のうち86社
非会員1社のうち1社

石川県
会員21社のうち21社(委託業者含む)
非会員10社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成23年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成23年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成23年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→
		H23	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	↑	→	→	→	→	→						
富山県	①価格動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H22	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	→	→	→	→	→	→						
石川県	①価格動向	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H22	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H23	→	→	↑	→	→	→						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

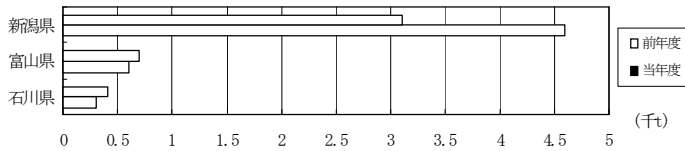
平成23年度7月～9月期の出荷量は、新潟県で前年比1,300t増の6,100t、富山県で前年比200t減の600tで2県出荷量合計は、6,700tで前年同期比20%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成23年度7月～9月期の3県需要の合計は、5,500tで前年同期より30%増(1,300t増)となっている。

県別では、新潟県が民間プロジェクト等有り48%増(1,500t増)、富山県が14%減(100t減)、石川県は25%減(100t減)であった。

ヒューム管需要量の推移（7月～9月期）

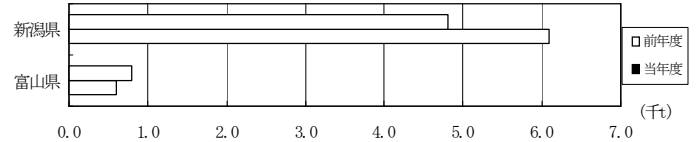


(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲45 13.1	38 4.0	48 4.6			43 8.6
富山県	▲21 2.3	250 0.7	▲14 0.6			44 1.3
石川県	▲39 1.1	▲33 0.2	▲25 0.3			▲29 0.5
3県計	▲42 16.5	44 4.9	31 5.5			37 10.4

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲35 22.9	▲2 5.6	27 6.1			11 11.7
富山県	▲42 2.6	17 0.7	▲25 0.6			▲7 1.3
2県計	▲36 25.5	0 6.3	20 6.7			9 13.0

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

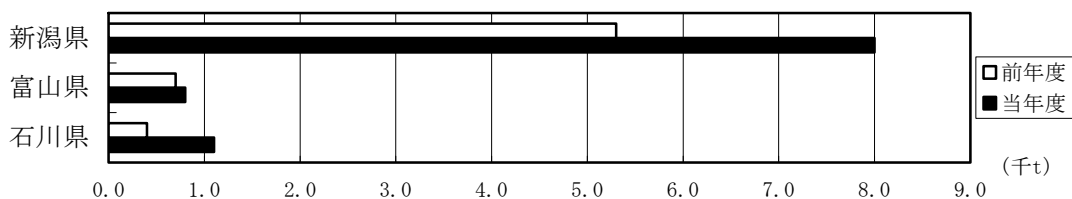
コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成23年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて51%増と上回った。この要因としては、下越地区が17%減・佐渡地区が実績なしと前年同期を下回ったものの、上越地区が50%増・中越地区150%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
- ・富山県：富山県における平成23年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて14%増と大幅に上回った。この要因としては西部地区が実績が50%減と前年同期を大幅に下回ったものの、東部地区が400%増と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
- ・石川県：石川県における平成23年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて175%増と大幅に上回った。この要因としては、加賀地区が150%増・能登地区が100トン(前年同期実績無し)とともに前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。
- ・北陸3県：北陸3県合計の平成23年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて55%増と大幅に上回った。この要因としては、新潟県が51%増・富山県が14%増・石川県が175%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。

コンクリートパイル需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度	平成23年度				累計
		年計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	▲80	50			▲62
		10.0	1.7	2.1			3.8
	中越	0	▲62	150			44
		3.2	0.6	4.0			4.6
	下越	0	▲45	▲17			▲30
新潟県		4.3	1.1	1.9			3.0
	佐渡	0	▲100	-			▲100
		0.1	0.0	0.0			0.0
	県計	0	▲72	51			▲35
	17.6	3.4	8.0			11.4	
富山県	東部	0	100	400			250
		0.2	0.2	0.5			0.7
	西部	0	-	▲50			67
	0.6	0.7	0.3			1.0	
富山県	県計	0	800	14			113
	0.8	0.9	0.8			1.7	
石川県	加賀	0	▲43	150			27
		1.1	0.4	1.0			1.4
	能登	0	700	-			800
		0.1	0.8	0.1			0.9
石川県	県計	0	50	175			92
	1.2	1.2	1.1			2.3	
3県計		0	▲58	55			▲21
	19.6	5.5	9.9			15.4	

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

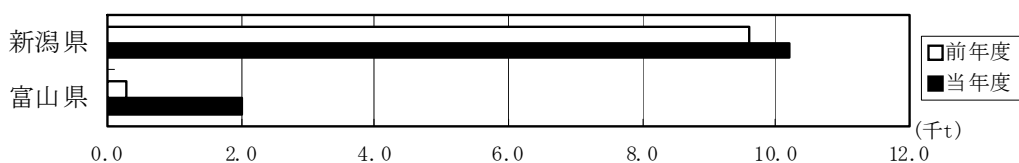
◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成23年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて6%増と上回った。

富山県—富山県2工場計の平成23年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて567%増と前年同期を大幅に上回った

3県計—北陸3県5工場計の平成23年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べて23%増と大幅に上回った。この要因としては、新潟県3工場計が6%増、富山県2工場計が567%増と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。

コンクリートパイロ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成22年度 年計	平成23年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	0	▲76	46			▲27
		生産量	16.2	2.3	9.5			11.8
		在庫量	0	▲53	46			▲5
	下越	出荷量	14.0	3.4	9.9			13.3
		生産量	0	▲12	31			31
		在庫量	2.6	3.0	3.4			3.4
	県計	出荷量	0	▲45	▲77			▲65
		生産量	5.1	1.1	0.7			1.8
		在庫量	0	▲8	▲37			▲27
富山県	東部	出荷量	3.7	1.2	1.5			2.7
		生産量	0	▲100	▲100			▲100
		在庫量	3.2	0.0	0.0			0.0
	西部	出荷量	0	▲71	6			▲36
		生産量	21.3	3.4	10.2			13.6
		在庫量	0	▲47	▲41			▲41
	県計	出荷量	5.8	3.0	3.4			3.4
		生産量	0	▲63	567			▲22
		在庫量	4.6	1.6	2.0			3.6
2県計	東部	出荷量	0	▲47	367			15
		生産量	2.0	0.9	1.4			2.3
		在庫量	0	450	350			350
	西部	出荷量	0.2	1.1	0.9			0.9
		生産量	0	-	-			#DIV/0!
		在庫量	0.0	0.0	0.0			0.0
	県計	出荷量	0	73	250			135
		生産量	1.7	1.9	2.1			4.0
		在庫量	0	▲100	▲100			▲100
2県計	出荷量	1.3	0.0	0.0			0.0	
	生産量	0	▲63	567			▲22	
	在庫量	4.6	1.6	2.0			3.6	
2県計	出荷量	0	0	289			70	
	生産量	3.7	2.8	3.5			6.3	
	在庫量	0	▲27	▲40			▲40	
2県計	出荷量	1.5	1.1	0.9			0.9	
	生産量	0	▲69	23			▲34	
	在庫量	25.9	5.0	12.2			17.2	
2県計	出荷量	0	▲35	48			4	
	生産量	21.4	7.4	14.9			22.3	
	在庫量	0	▲43	▲41			▲41	
2県計	出荷量	7.3	4.1	4.3			4.3	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成23年7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比して災害復旧等で34%増加したが、年度累計では2%減となっている。

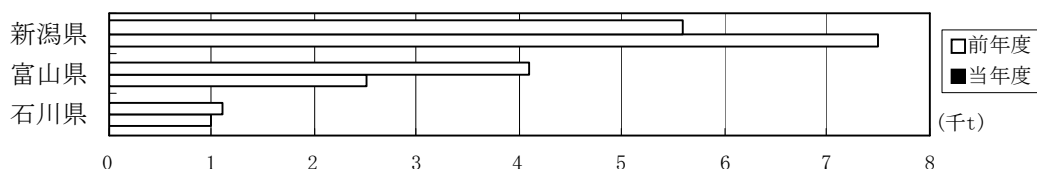
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成23年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて39%減となっており、一般事業は依然として低調である。昨年度は、公共事業の縮減等により年度全体では52%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成23年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて9%減となっており、相変わらず厳しい状況にあるが、4月～9月期の累計ではほぼ前年度並みとなっている。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 28.1	▲21 8.9	34 7.5			▲2 16.4
富山県	▲52 16.9	▲33 3.2	▲39 2.5			▲36 5.7
石川県	▲46 5.0	8 1.4	▲9 1.0			0 2.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員18社のうち14社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成23年7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比して水路類で6%増加したものの、縁石類28%減、側溝類17%減、擁壁類7%減、ボックス類19%減、その他二次製品15%減と、依然出荷の減少が続いている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

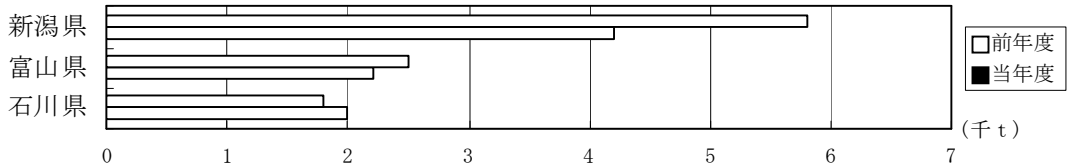
富山県：富山県における平成23年7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類12%減・側溝類11%増・水路類50%増・擁壁類22%増・ボックス類27%減・その他類17%増となっている。

その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて1%減となり、公共事業費の減少と連動し依然として減少傾向が持続しているようである。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成23年度の7月～9月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、側溝類が6%減、擁壁類が21%減となったが、縁石類の11%増をはじめ、水路類が25%、ボックス類が12%、その他二次製品類が18%増となった。4月～9月期の累計では、全体で6%の出荷減となっており、4月～6月期の10%減に続き相変わらず低調な市況で推移している。

縁石類出荷量の推移（7月～9月期）



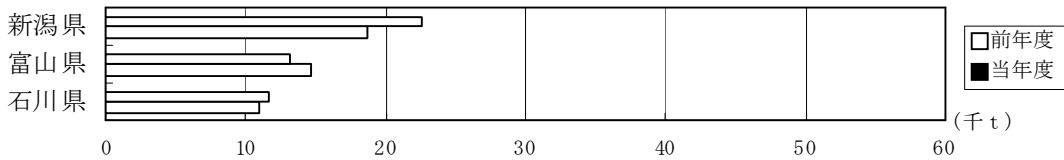
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲24 22.4	▲20 3.9	▲28 4.2			▲24 8.1
富山県	▲26 9.5	12 1.9	▲12 2.2			▲2 4.1
石川県	▲23 9.6	▲17 2.0	11 2.0			▲5 4.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員18社のうち17社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移（7月～9月期）



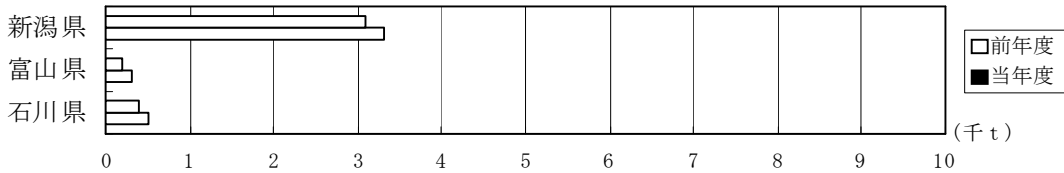
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 100.4	▲23 16.1	▲17 18.7			▲20 34.8
富山県	▲9 67.9	16 12.8	11 14.6			13 27.4
石川県	▲11 50.0	4 10.9	▲6 11.0			▲1 21.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員18社のうち17社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲40 14.7	▲15 2.9	6 3.3			▲5 6.2
富山県	55 1.7	0 0.1	50 0.3			33 0.4
石川県	▲24 3.2	200 0.9	25 0.5			100 1.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員18社のうち17社 会 員14社のうち2社 会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



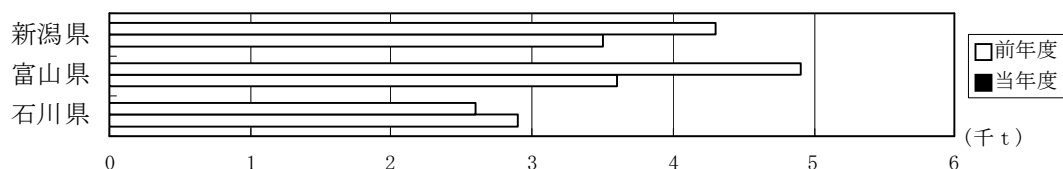
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲26 27.8	▲16 6.5	▲7 7.6			▲11 14.1
富山県	▲7 26.5	98 8.9	22 5.5			60 14.4
石川県	▲24 15.9	▲43 3.2	▲21 2.3			▲35 5.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員18社のうち17社 会員14社のうち11社 会員10社のうち7社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



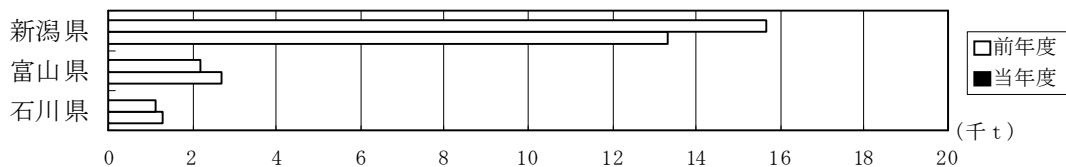
(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲26 15.5	24 4.1	▲19 3.5			0 7.6
富山県	28 35.8	▲5 3.9	▲27 3.6			▲17 7.5
石川県	▲30 15.9	▲18 2.7	12 2.9			▲5 5.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員18社のうち17社 会員14社のうち9社 会員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成22年度 年計	平成23年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21 55.4	▲16 12.4	▲15 13.3			▲15 25.7
富山県	12 12.3	16 2.9	22 2.7			19 5.6
石川県	▲8 7.0	8 1.3	18 1.3			13 2.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員18社のうち17社 会員14社のうち8社 会員10社のうち7社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成23年7～9月期の出荷は、前年同期比▲80%である。

7～9月期の出荷量を品目別に見てみると、長尺側溝類が64%、大型擁壁が18%、監査廊が10%、大型BOXが8%の比率となっている。大型プロジェクトの減少で、長尺側溝類が主役を占め大型BOXの出荷が減少している。

長尺側溝類は、新潟県内の国道17号工事、能越道、富山県工事など広く出荷されている。大型擁壁は久方ぶりの出荷となったが、能越道工事に出荷された。監査廊は、香川県・青森県のダムに特殊規格品を主体に出荷されている。

大型BOXは、能越道工事に出荷されているが出荷量としては少ない。

コンクリート舗装版、スノーシェッド、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成22 年度計	平成23年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	▲35 8.8	▲78 0.2	▲87 0.3			
富山県	83 3.3	150 0.5	▲42 0.1			
石川県	▲73 0.4	0 0.0	0.1			
3県計	▲26 12.5	▲36 0.7	▲80 0.5			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

[資料紹介]……連結函渠・連結管渠設計施工要領

プレキャストボックスカルバートとヒューム管(遠心力鉄筋コンクリート管)は、地下埋設用コンクリート製品の代表的存在であるが、前者は単体の製品長が2mと短く、後者も2mから2.43mと短い。このことが現場での敷設作業時間を長くする要因となっている。道路工事では、横断構造物の施工後に土工事が始まるため、工事終期が冬期になるような場合は、土工事の品質確保が困難になることもある。

このような事態に対処するため考案されたのが、連結函渠であり連結管渠である。両者とも単体2～3個を工場で連結して現場へ搬入するので、現場での敷設作業時間を著しく短縮できる。

連結函渠・連結管渠の設計施工内容については、「連結函渠・連結管渠設計施工要領」で紹介しているので活用して欲しい。同要領は次のホームページで掲示しているので、必要に応じてダウンロードできる。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成23年7月～9月期の全体出荷数量は、前年同期に比べ89%（38,000t減）と第1四半期以上に大きく減少した。これは、工事の減少に加え7月下旬に発生した新潟・福島豪雨災害の影響による工事の延期又は一時休止、予定されていた県内全体の工事発注のずれ込みなどが生じたためと思われる。地区別に見ると下越地区は災害の影響も少なく前年対比で若干減少の96%であった。中越地区は豪雨災害の影響より十日町地区の震災復旧工事の発注も9月へとずれ込み前年対比76%と大きく減少した。上越地区は、他地区同様一般工事の減少で出荷量が伸びず苦戦したが、前期より引き続き高速道路への出荷もあり前年対比92%となった。佐渡地区は第1四半期と同じ前年対比96%であった。

県全体の今後の動向は、年末に向けた工事発注も多く見られ第1、第2四半期に比べ出荷量の増加が見込まれる。しかし、合材工場は、ストレートアスファルト価格の高止まり、稼働率低下などのコストアップ要因を抱えており引き続き大変厳しい状況である。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成23年度7月～9月期出荷状況は、県計で11万7千tと前年同期と比べ25%の大幅減となった。地区別でみると東部地区が33%大幅に減少した。西部地区でも12%の減となった。

上半期（H23.4～9）の出荷状況では全体で10%減となり、東部地区の17%減が際立つ。

東部地区の減少要因はやはり官庁工事の上半期の発注減が挙げられる。9月に入り発注がややまとまって出てきている状況である。発注の平準化が求められる。西部地区も能越道関連工事が一段落した状態であり期待はできない。

原料のストレートアスファルトの価格は高止まり傾向にある。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

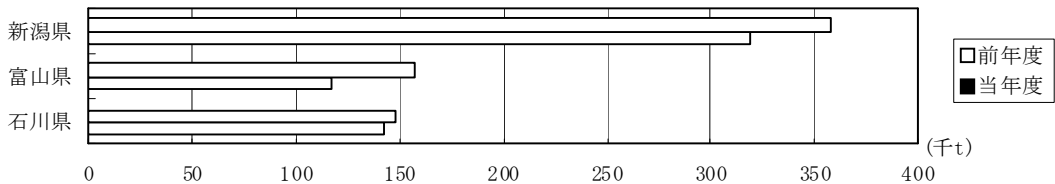
公共事業向けの出荷は月単位で変動しており、安定しているとはいえない。4～6月期の出荷が高速道路向けの出荷が影響していたことを裏付けるように、今期は増減幅が大きく8%の出荷減となった。一方、民間向けは公共事業向けに比べて増減幅が小さく、前年同期比7%増となった。しかし、県計では前年同期比4%の出荷減であった。

加賀地区では高速道路の補修用混合物の出荷が終了して、公共事業向けが前年同期比8%の出荷減となった。民間向けは前年同期比5%増となったが、減少に転じた月もあり注意が必要。地区計では5%の出荷減となった。

能登地区は公共事業の低迷から1年間続いた大幅な出荷減が少し緩和した感じであるが、増加に転じる兆候は見られない。そのため出荷減は前年同期比7%減となった。民間向けは出荷量が少ない中での増減はあるものの比較的順調に推移しており、前年同期比3.4%増であった。地区計では公共事業の出荷減が影響して前年同期比4%減となったがもう少し出荷の推移を見守りたい。

上半期の出荷量で見ると高速道路向けの出荷が大きく、公共向けが前年同期比5%の出荷増、民間向けは1.0%の出荷増、県計では6%の出荷増となった。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成22年度 年計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲26	9	▲8			▲50
		214	51	57			108
	中越	▲16	▲14	▲24			▲59
		373	71	82			153
	下越	▲16	▲3	▲4			▲61
		778	134	167			301
県計	▲17	▲5	▲11			▲59	
1,425	270	319			589		
富山県	東部	▲4	6	▲33			▲58
		336	74	66			140
	西部	▲15	22	▲12			▲50
212	55	51			106		
県計	▲8	12	▲25			▲55	
548	129	117			246		
石川県	加賀	▲7	42	▲5			▲48
		372	94	101			195
	能登	▲18	▲14	▲5			▲52
		153	33	41			74
県計	▲11	21	▲4			▲49	
525	126	142			268		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

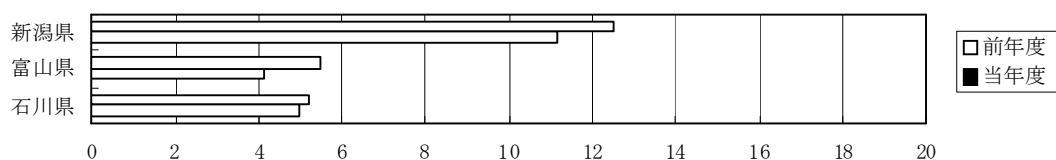
会員34社のうち34社

会員15社のうち14社

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成22年度 年 計	平成23年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	▲26 7.5	9 1.8	▲ 8 2.0			▲50 3.8
	中 越	▲16 13.1	▲14 2.5	▲24 2.9			▲59 5.4
	下 越	▲16 27.2	▲ 3 4.7	▲ 4 5.8			▲61 10.5
	佐 渡	▲ 5 2.1	0 0.5	0 0.5			▲54 0.9
	県 計	▲17 49.9	▲ 5 9.5	▲11 11.2			▲59 20.6
富山県	東 部	▲ 4 11.8	6 2.6	▲33 2.3			▲58 4.9
	西 部	▲15 7.4	22 1.9	▲12 1.8			▲50 3.7
	県 計	▲ 8 19.2	12 4.5	▲25 4.1			▲55 8.6
石川県	加 賀	▲ 7 13.0	42 3.3	▲ 5 3.5			▲48 6.8
	能 登	▲18 5.4	▲14 1.1	▲ 5 1.4			▲52 2.6
	県 計	▲11 18.4	21 4.4	▲ 4 5.0			▲49 9.4

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

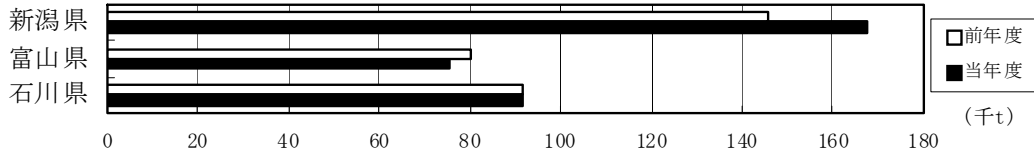
「アスファルト出荷量(千t) = アスファルト合材量(千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成23年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期5%増。
 県別で見ると富山県6%減、新潟県15%増、石川県前年度同期レベルで推移。

普通鋼鋼材受注量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

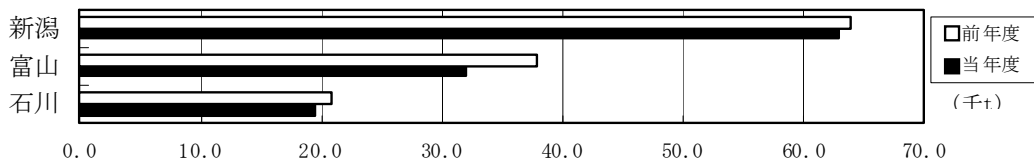
県	平成22年度 年計	平成23年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	12 326.9	▲16 151.8	15 167.6			▲2 319.4
富山県	18 163.0	2 84.3	▲6 75.6			▲2 159.9
石川県	62 175.8	▲1 82.9	0 91.7			▲1 174.6
3県計	24 665.7	▲8 319.0	5 334.9			▲2 653.9

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期7%減。
 県別では新潟県2%、富山県15%、石川県6%と3県共に減。
 品種別ではH形鋼12%、異形棒鋼13%で減、鋼矢板68%、形鋼14%が増。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成22年度 年計	平成23年度												累計				
		4月～6月				7月～9月				10月～12月					1月～3月			
鋼矢板	▲37 10.5	▲58 1.3	125 0.9	120 1.1	▲17 3.3	88 8.1	▲6 1.5	117 1.3	68 10.9									35 14.2
H形鋼	7 75.1	▲27 13.7	11 17.7	20 6.1	▲6 37.5	▲4 15.7	▲21 11.5	▲16 3.7	▲12 30.9									▲9 68.4
形鋼	10 21.7	▲10 3.8	9 5.1	▲11 2.4	▲3 11.3	16 4.4	10 4.5	18 2.6	14 11.5									5 22.8
異形棒鋼	0 141.0	▲32 30.3	▲3 14.2	5 11.6	▲20 56.1	▲12 34.7	▲17 14.6	▲12 11.9	▲13 61.2									▲17 117.3
計	0 248.3	▲31 49.1	6 37.9	9 21.2	▲14 108.2	▲2 62.9	▲15 32.1	▲6 19.5	▲7 114.5									▲10 222.7

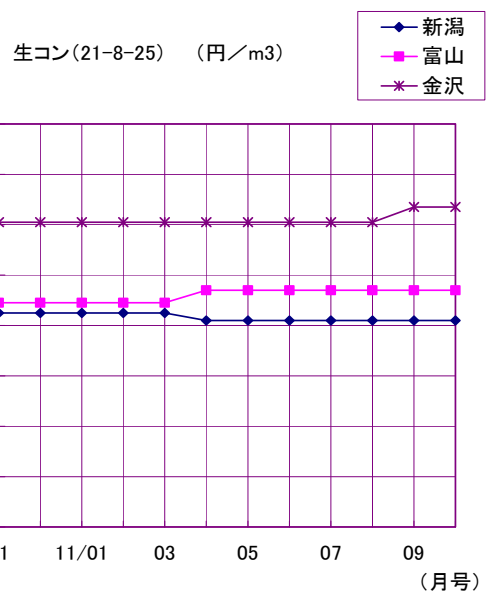
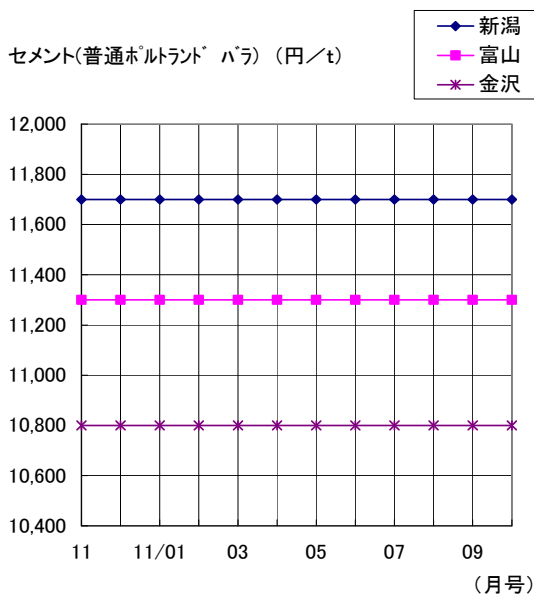
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

品 目	7～9 月期の状況と現況	先行き
セメント	メーカーの売り腰強まる 新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品、工事物件向けのいずれにおいても需要は盛り上りを欠き、荷動きは鈍い。4月以降、値上げを唱えていたメーカー各社は、秋口に入り売り腰を強めている。一方、生コン、コン二次メーカーの大口需要家においては、市況の低迷が続くなか販売価格に転嫁するのは困難との見方から、強い抵抗を示している。交渉の進展にはしばらく時間がかかる見通しで、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。 富山県では、メーカー側は値上げを唱え、引き続き需要家と交渉を行っている。需要家側は、次年度以降は新幹線工事向けの需要が激減し、需要環境は大きく変化するとの見通しから、セメントの値上げについては慎重な姿勢を崩していない。しかし、メーカー側も粘り強く交渉していく意向を示しており、先行き、市況は強含み横ばいで推移しよう。 石川県では、加賀地区の生コン市況が上昇したことで、セメントメーカー側では売り腰を強めている。しかし、新幹線工事向けの特需も今後は減少していくとの見通しから、生コンメーカー側もセメントの値上げには強く抵抗をしている。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。	(パ5物) (新潟) (富山) (金沢)
	金沢でm3 当たり 600 円上伸 新潟県では、新潟地区において工事量の減少から依然として荷動きは精彩を欠いている。採算悪化を危惧する新潟生コン協組では、非組合員との受注競争を回避する意向を示している。また、非組合員においても7月以降は安値を払しょくする動きが見られ、10月以降の需要期において、協組と非組合員の販売姿勢に変化が見られるか注目される。目先、市況は横ばいで推移する見通し。 富山県では、富山地区において、富山生コン協組が4月より21-18-25でm3 当たり 12,000 円を目指し、需要家と価格交渉を行なっている。しかし、協組管内の非組合員との受注競争が激しく、協組納入物件においても需要家の指し値は厳しくなっており、値上げ交渉は難航。原材料が強含み展開しているため、協組側は今後も交渉を継続していく意向。先行き、強含み横ばいで推移する見通し。 石川県では、金沢地区において、金沢地区生コン協組が新年度契約分からm3 当たり 600 円の値上げを打ち出していた。値上げに対する需要家側の抵抗は強かったが、原材料価格が強含み基調であることに加え、新幹線特需も最盛期を過ぎ先行きの需要の減少が確実なことから、協組の姿勢は強硬で8月にm3 当たり 600 円の値上げが浸透した。また、小松、白山地区についても、金沢地区の値上げ浸透が後押しし、9月に小松地区でm3 当たり 600 円、白山地区でm3 当たり 800 円の値上げが浸透した。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。	(21-8-25) (新潟) (富山) (金沢)
	富山、石川でコンクリート用骨材が上昇 新潟県では、道路工事の減少から路盤材の荷動きは精彩を欠いている。需要の低迷が深刻さを増すなか、新潟地区への供給量が多い阿賀野川骨材協組では、採算悪化への危惧から9月より C-40 で新潟市中心部持ち込み価格m3 当たり 3,400 円を打ち出し、価格の底上げを目指している。新規物件が少なく、価格交渉に進展は見られないが、需要環境を同じくする需要家の購買姿勢は厳しいことから、値上げの浸透には時間を要すると見る向きが多い。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。 富山県では、富山県骨材販売協同組合連合会がコンクリート用骨材について4月より販売価格の引き上げを唱え、需要家と価格交渉を行なっていた。値上げに応じない工場については納入を見合わせるなど、売り腰を強めた結果、富山地区を除いた地区で値上げが浸透した。富山地区では生コン市況の低迷を理由に需要家の抵抗は強く、交渉は継続中。目先、横ばいで推移する見通し。 石川県では、加賀地区(金沢・白山・小松)を販売エリアとする「いしかわ砂利販売協同組合」が、固定費や運搬コストの上昇を理由に、昨年度からコンクリート用骨材の値上げを唱えていた。需要家である生コンメーカーは生コン価格の値上げが先として交渉が難航していた。しかし、8月に金沢、9月に小松、白山で生コン価格の値上げが浸透したことを理由に売り腰を強めた結果、コンクリート用骨材の値上げが浸透した。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。	(C-40) (新潟) (富山) (金沢)

【価格推移】



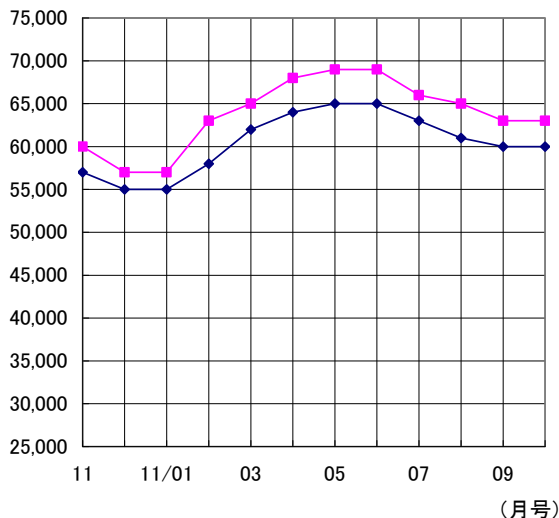
品目	7～9月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>7・8月続落後、横ばい推移</p> <p>新潟県では、原材料のスクラップ市況が横ばいで推移していることから、電炉メーカーは販売価格を据え置き、採算重視の姿勢を貫いている。一方、引き合いは、耐震補強の小規模工事が中心で、中規模以上の物件が乏しく冴えない商状が続いている。受注競争の激しさからゼネコンの指値が厳しさを増し、流通側では安値で折り合うケースも見られ、価格は、7月に前月比でt当たり2,000円、8月に1,000円続落した。</p> <p>富山県、石川県については、新幹線工事向けの荷動きは旺盛であるものの、新幹線工事を除く一般物件においては引き合いは乏しいものとなっている。そのため、需要家の指し値は厳しく、価格は7月にt当たり1,000円、8月に2,000円の下落を示した。</p> <p>先行き、メーカー、流通側ともに、現行の価格水準では採算が厳しいことから売り腰を強めたい意向を示している。しかし、9月中旬以降、スクラップ市況が弱基調で推移しており、需要家の反発により価格交渉は難航するとの見る向きが多い。先行き、市況は現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟)</p> <p>➡</p> <p>(富山)</p> <p>➡</p> <p>(金沢)</p> <p>➡</p>

コンクリート二次製品	<p>金沢でボックスカルバートが大幅上伸</p> <p>新潟県では、7月の豪雨災害による復旧工事向けに、今後、積ブロック等の需要が見込まれるが、工事が本格化するのには次年度以降と見る向きが多く、現時点では工事量の減少から荷動きは精彩を欠いている。需要環境の背景を同じくする需要家の指し値は厳しいものの、メーカー側では売り腰を引き締めて、現行の価格水準を維持している。先行き、市況は横ばいで推移する見通し</p> <p>富山県では、工事案件は始めているものの、実際、納入までには至っておらず、荷動きは冴えない。メーカー側は実需が振るわないことで、価格重視の姿勢を崩しておらず、市況は横ばいで推移している。10月から2月にかけて庄川左岸地域向けに大型ボックスカルバート、L形水路の大口需要や、汎用品では秋口からの農業用製品の需要が見込まれる。こうした需要環境を背景に、先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県内では、需要が低迷する中、コンクリート製品の価格は一昨年より一般的に横ばいで推移してきた。メーカー側は工場稼働率を落とす等の対応を図りつつも、それも限界として重量製品のボックスカルバートの値上げを唱え、需要家と交渉を行っていた。値上げ幅が大きく、需要家の抵抗は強かったが、メーカー各社足並みを揃えた結果、8月に20%程度の値上げが浸透した。先行き市況は、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟)</p> <p>➡</p> <p>(富山)</p> <p>➡</p> <p>(金沢)</p> <p>➡</p>
------------	---	---

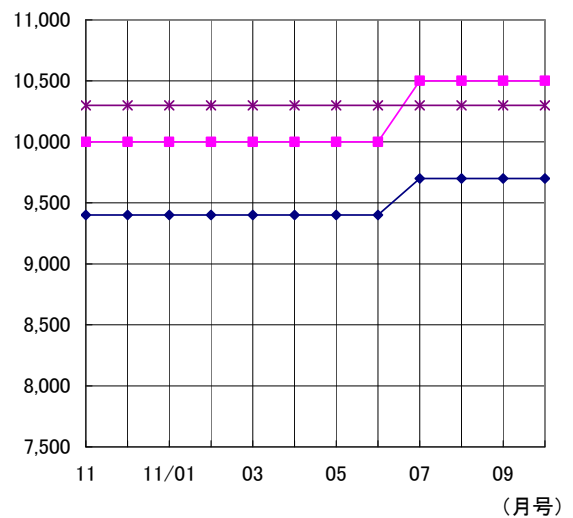
アスファルト合材	<p>三県ともに横ばい推移</p> <p>値上がり傾向を続けていた主原材料のスト・アス価格が高値圏ながらも横ばい推移に基調が変わったことで、アスファルト合材の市況は落ち着きを見せている。</p> <p>新潟県では、6月にtあたりで300円の値上げが浸透して価格の上昇が見られたが、その後は横ばいで推移している。メーカー側では、出荷状況が冴えないことから固定費の上昇に伴いコスト負担が増加しているが、スト・アス市況が一服している状況から、合材価格の一層の値上げは難しいとの見方が強い。当面、価格は現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県では、燃料類の市況は高止まりをしているものの、メーカー側ではまだ製品販価に転嫁しきれていない分があると見て売り腰を強めている。しかし、需要家の抵抗は強く、値上げには応じない構えを見せている。メーカー側では今後も売り腰を強めていく意向を示していることから、先行き、市況は強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、スト・アス、重油等の原材料価格が高止まりしていることから、メーカー各社は製造コストの圧迫を受けて、値上げに向けた検討を行っている。しかし、新規工事が少ないことで需要家側の購買姿勢も厳しさを増していることから、各メーカーでは売腰を強め切れない状況にある。目先、横ばい推移の見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟)</p> <p>➡</p> <p>(富山)</p> <p>➡</p> <p>(金沢)</p> <p>➡</p>
----------	---	---

【価格推移】

棒鋼(SD295A・D16) (円/t)



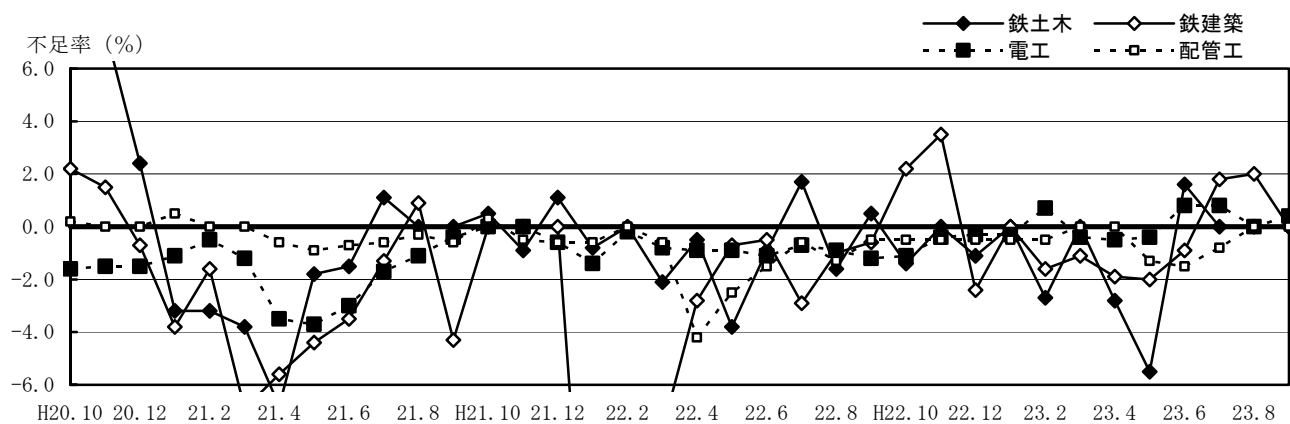
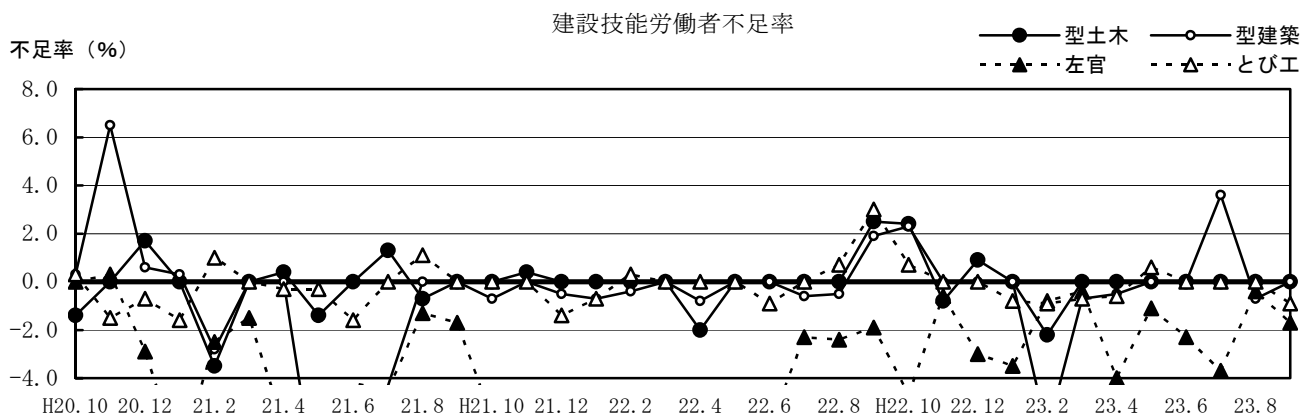
合材(粗粒度20mm) (円/t)



6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成23年度7月～9月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で12件、富山県で6件、石川県で11件、計29件となっており、北陸の全産業3県計100件に対し、29%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

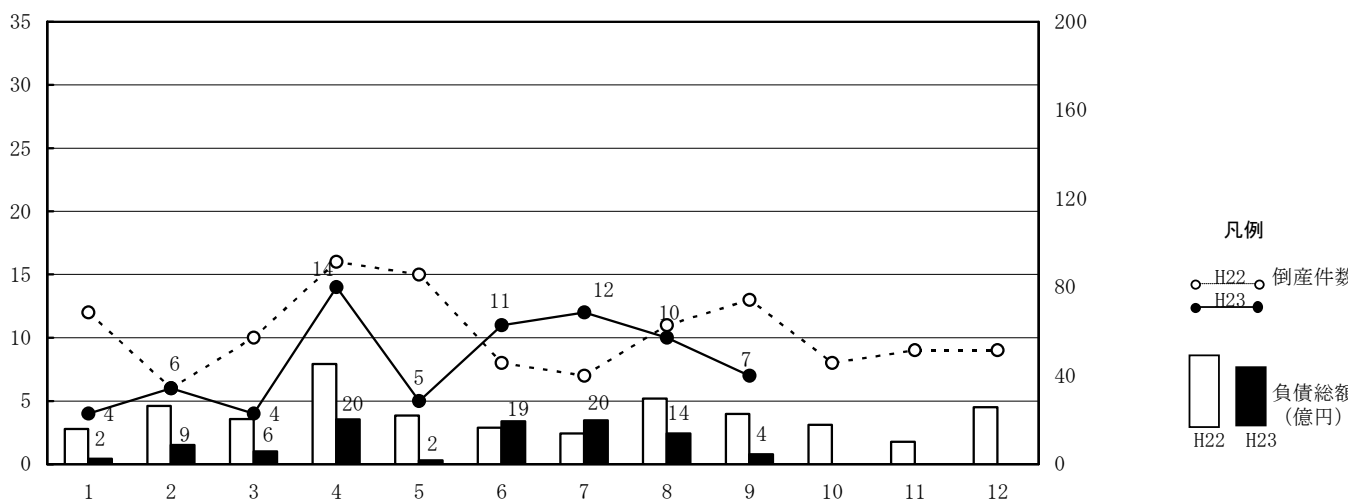
区分 年月	北陸の全産業							うち建設業								
	新潟県		富山県		石川県		3県計	新潟県		富山県		石川県		3県計		
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比					
22年 7月	13	▲13.3	10	▲28.6	7	▲50.0	30	▲30.2	2	-	2	▲71.4	3	▲40.0	7	▲41.7
8月	11	57.1	9	▲40.0	15	0.0	35	▲5.4	2	0.0	5	150.0	4	33.3	11	57.1
9月	13	85.7	10	▲28.6	25	66.7	48	33.3	4	33.3	3	▲40.0	6	▲25.0	13	▲18.8
10月	13	30.0	11	▲38.9	15	▲16.7	39	▲15.2	2	100.0	2	▲66.7	4	▲42.9	8	▲42.9
11月	10	▲41.2	5	▲66.7	11	▲42.1	26	▲49.0	3	0.0	1	▲66.7	5	▲50.0	9	▲43.8
12月	10	▲9.1	7	▲36.4	12	9.1	29	▲12.1	1	▲75.0	3	▲57.1	5	25.0	9	▲40.0
22年計	162	0.0	124	0.0	176	0.0	462	0.0	39	0.0	37	0.0	62	0.0	138	0.0
23年 1月	7	▲36.4	9	▲30.8	5	▲64.3	21	▲44.7	1	▲75.0	2	▲33.3	1	▲80.0	4	▲66.7
2月	10	66.7	5	66.7	7	0.0	22	37.5	1	▲50.0	0	-	5	25.0	6	0.0
3月	11	22.2	9	28.6	10	▲33.3	30	▲3.2	1	▲83.3	2	100.0	1	▲66.7	4	▲60.0
4月	12	▲14.3	11	37.5	11	▲15.4	34	▲2.9	2	▲33.3	5	0.0	7	▲12.5	14	▲12.5
5月	7	▲50.0	11	57.1	13	18.2	31	▲3.1	2	▲50.0	3	▲25.0	0	▲100.0	5	▲66.7
6月	8	▲20.0	13	18.2	21	133.3	42	40.0	2	▲33.3	3	▲25.0	6	500.0	11	37.5
7月	14	7.7	6	▲40.0	11	57.1	31	3.3	7	250.0	1	▲50.0	4	33.3	12	71.4
8月	15	36.4	8	▲11.1	10	▲33.3	33	▲5.7	3	50.0	4	▲20.0	3	▲25.0	10	▲9.1
9月	17	30.8	8	▲20.0	11	▲56.0	36	▲25.0	2	▲50.0	1	▲66.7	4	▲33.3	7	▲46.2
23年累計	101	0.0	80	2.6	99	▲14.7	280	▲5.1	21	▲30.0	21	▲22.2	31	▲24.4	73	▲25.5

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

記事提供: 東日本建設業保証(株) 新潟支店

北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業283社、有効回答企業264社 (有効回答率93.2%)]

概 観

今期:資材の調達は、「困難」から「容易」に傾向が転じている。

来期:資金繰りは、「困難」な傾向が強まる見通し。

【今期:前期(平成23年4～6月)に比べた今期(平成23年7～9月)の状況】

【来期:今期(平成23年7～9月)に比べた来期(平成23年10～12月)の状況】

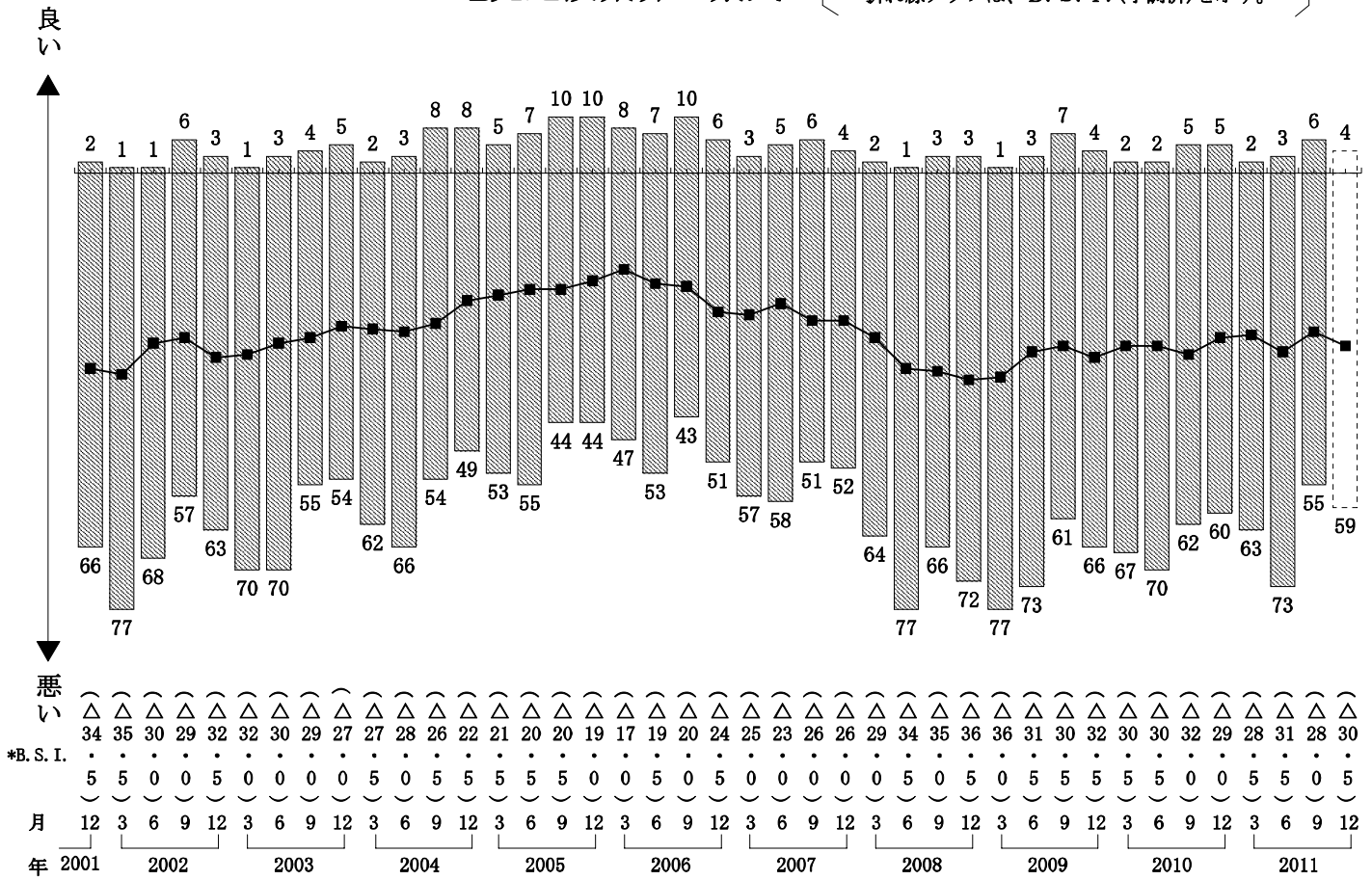
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 28.0		△ 30.5
(2)受注	受注総額		△ 22.5		△ 28.0
	官公庁工事		△ 24.5		△ 27.5
	民間工事		△ 17.0		△ 22.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 15.5		△ 24.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 5.5		△ 8.5
	短期借入金		2.5		6.0
	短期借入金利		1.0		1.5
(5)資材	資材の調達		1.0		△ 2.5
	資材価格		13.5		15.5
(6)労務	建設労働者の確保		1.0		1.0
	建設労働者の賃金		△ 1.0		△ 1.0
(7)収益			△ 23.5		△ 27.0

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

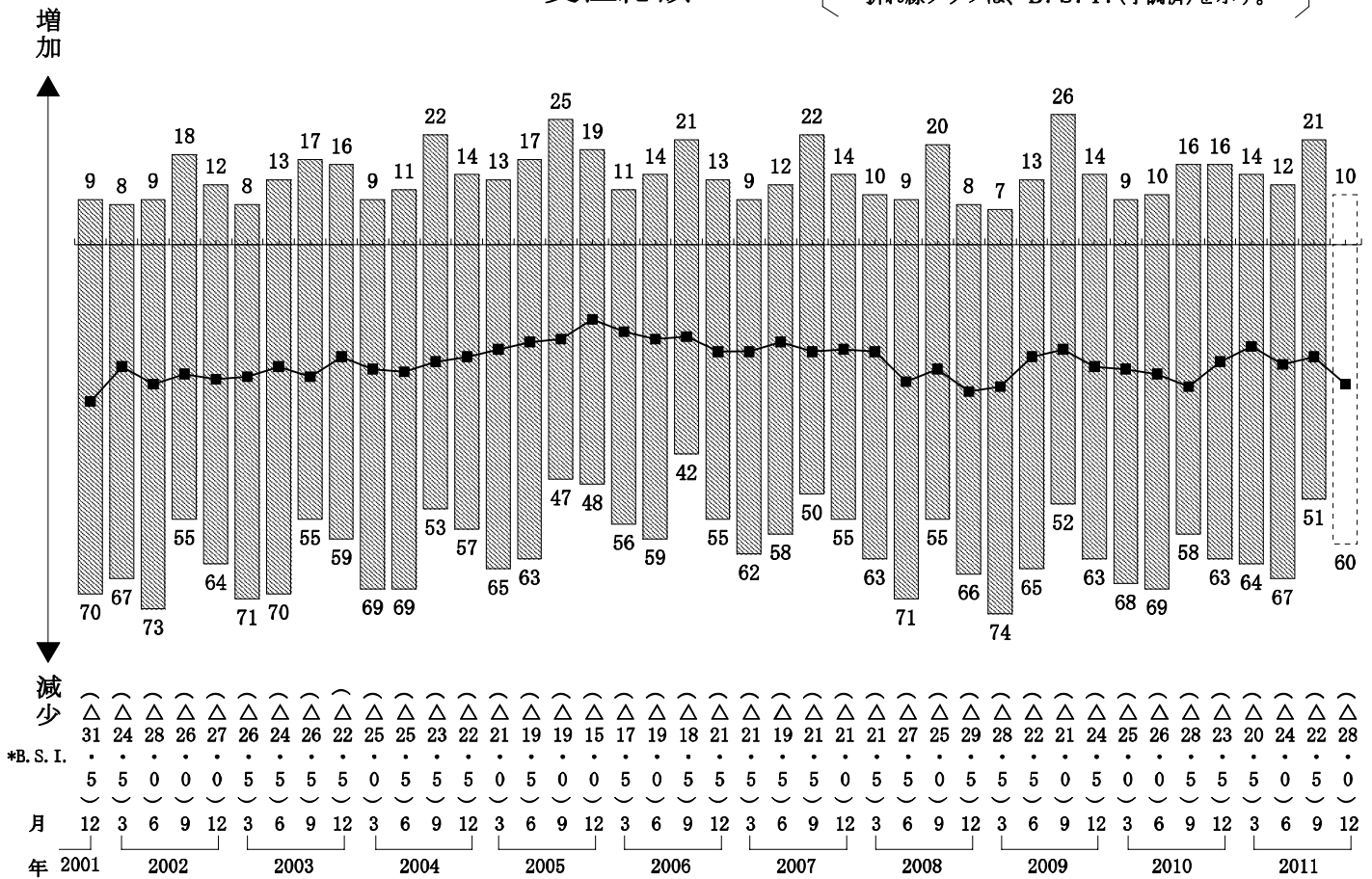
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



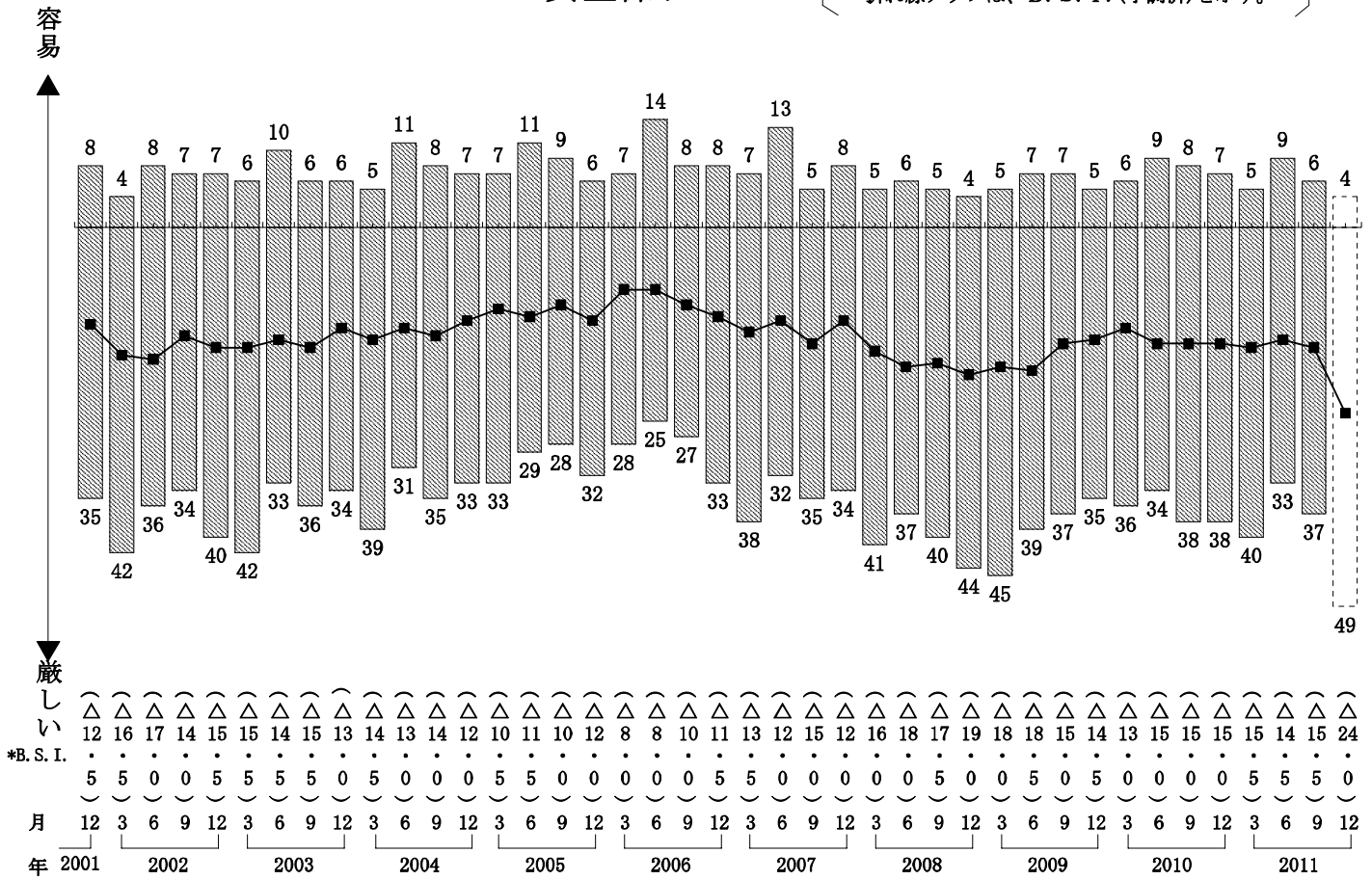
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



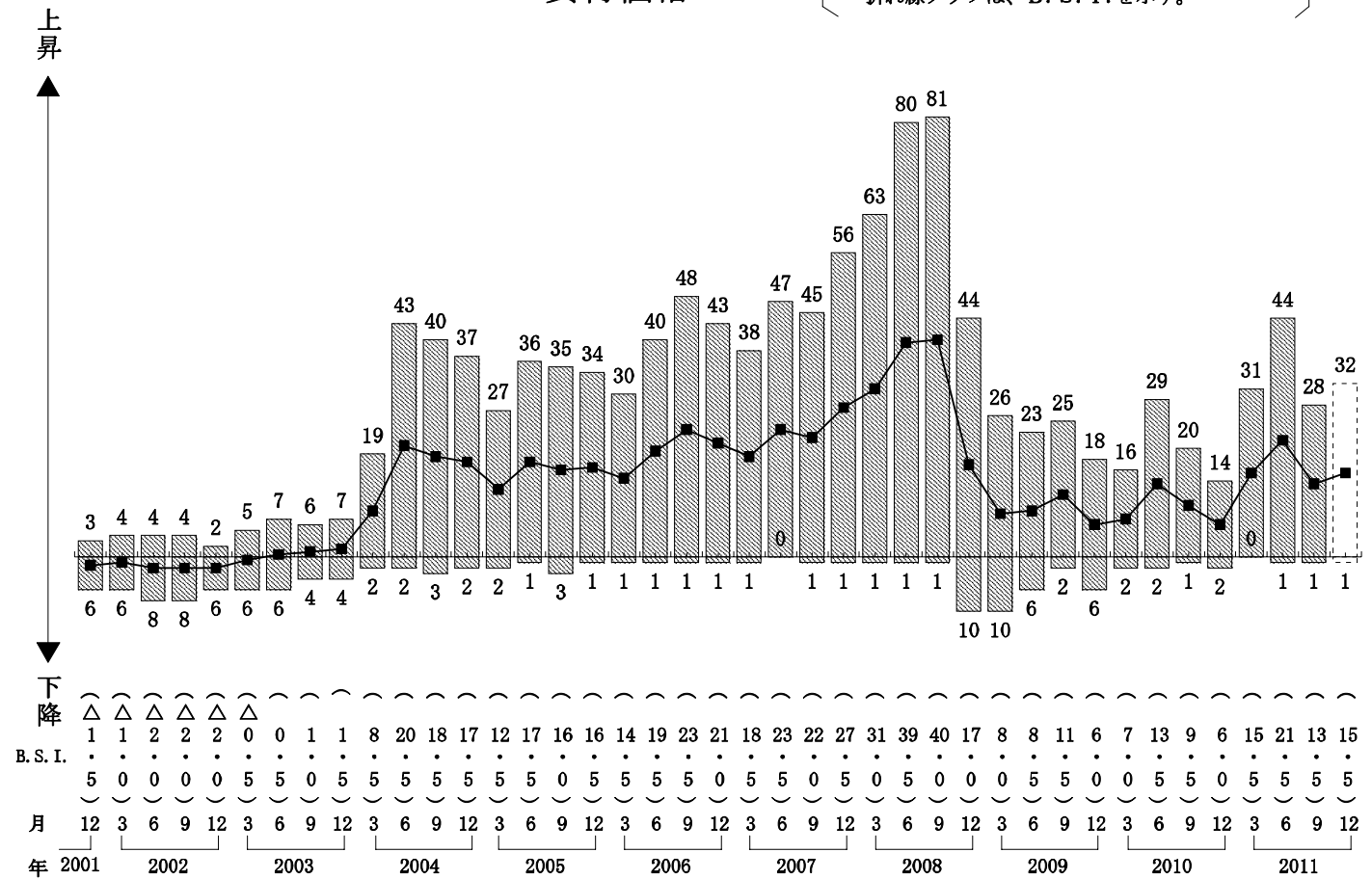
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



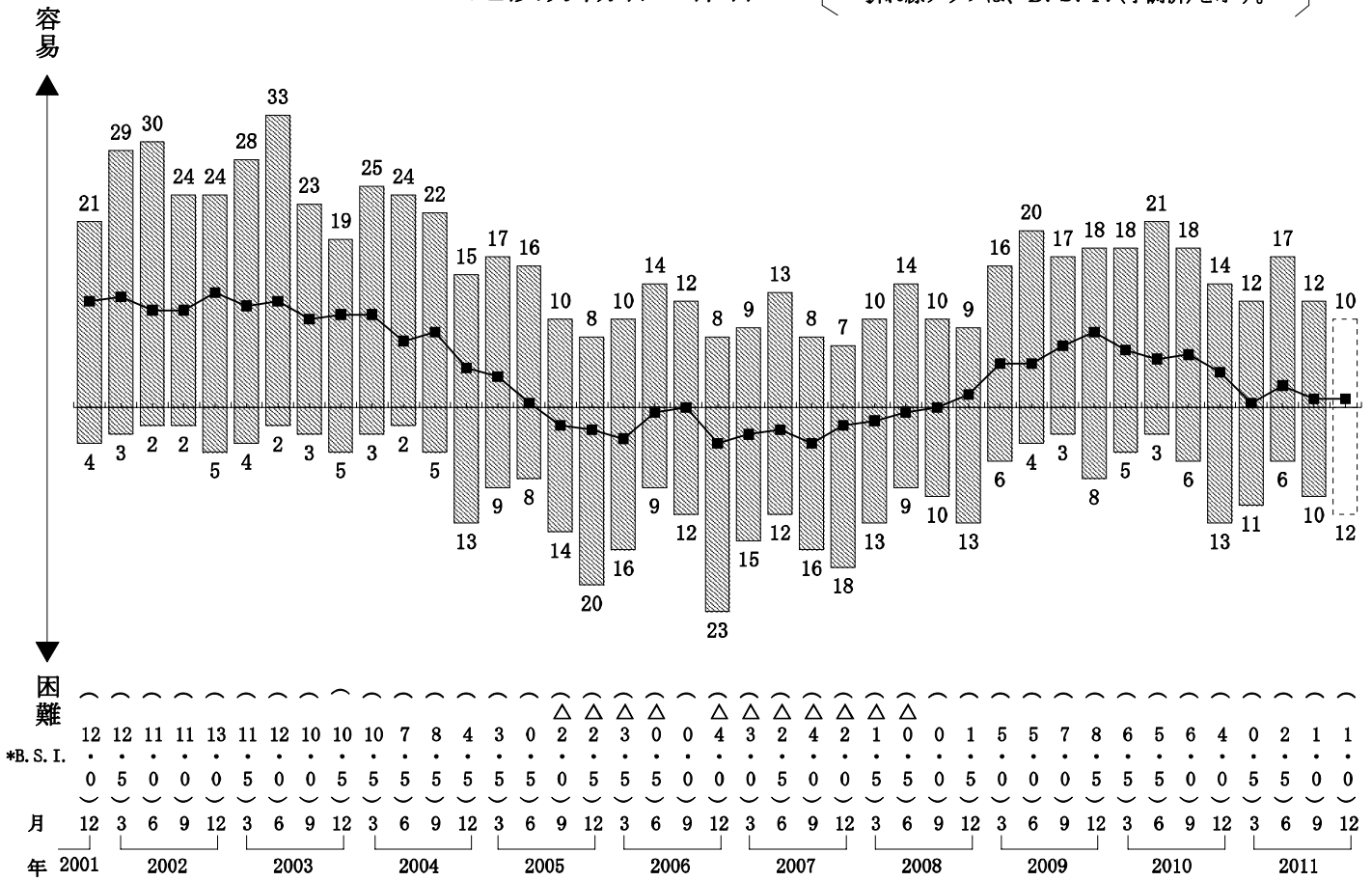
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



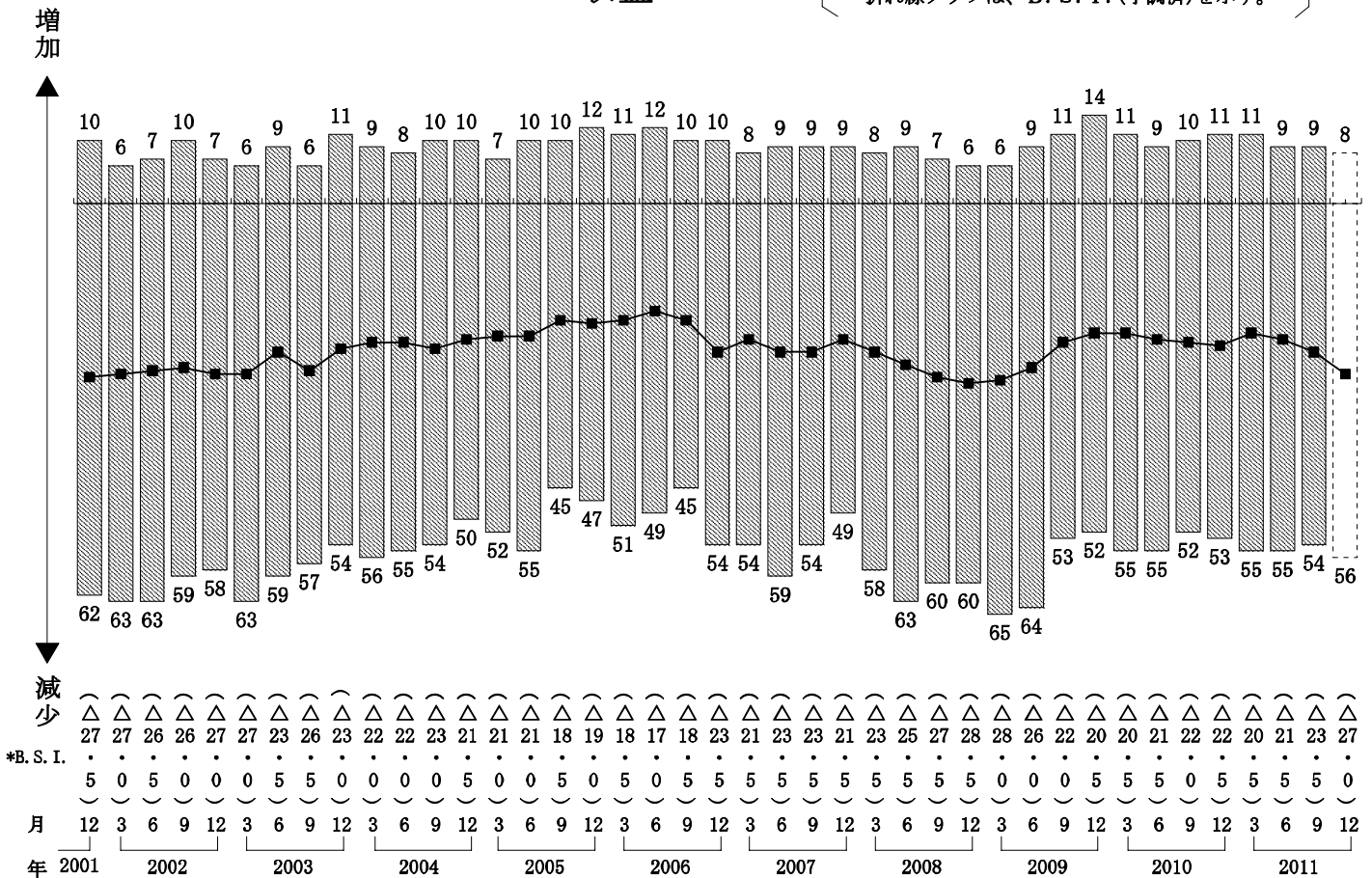
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



収益

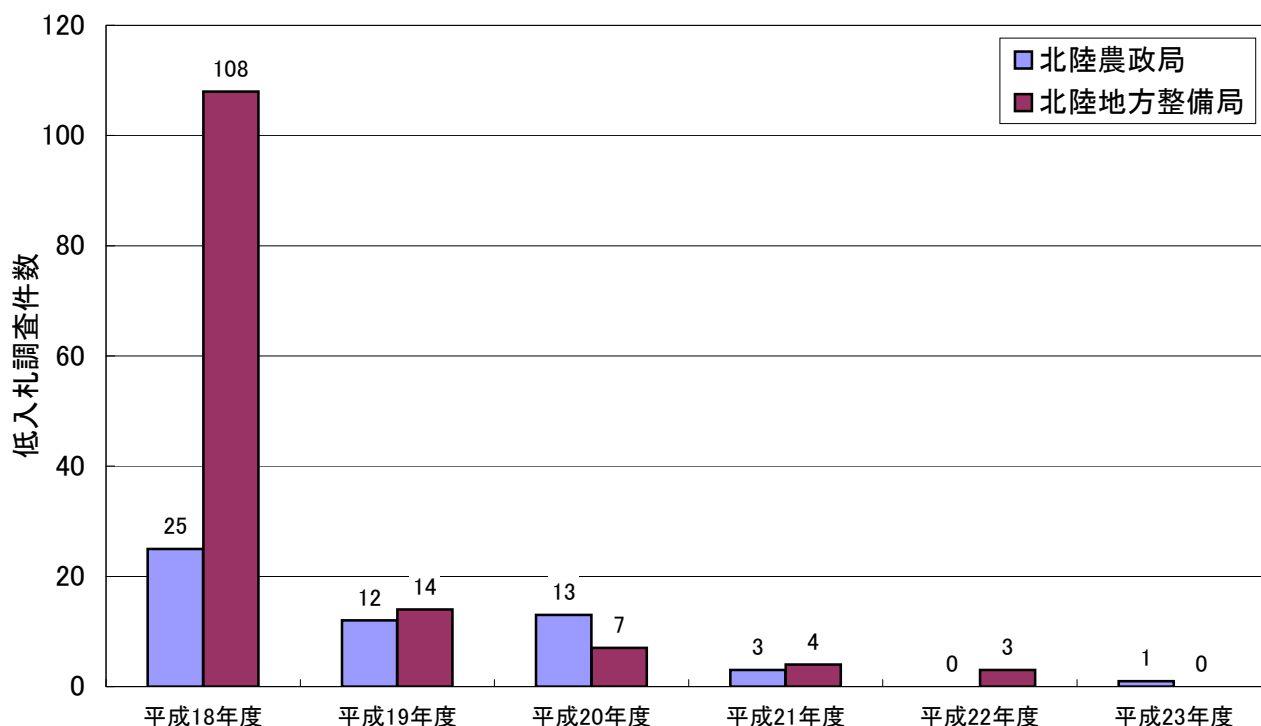
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

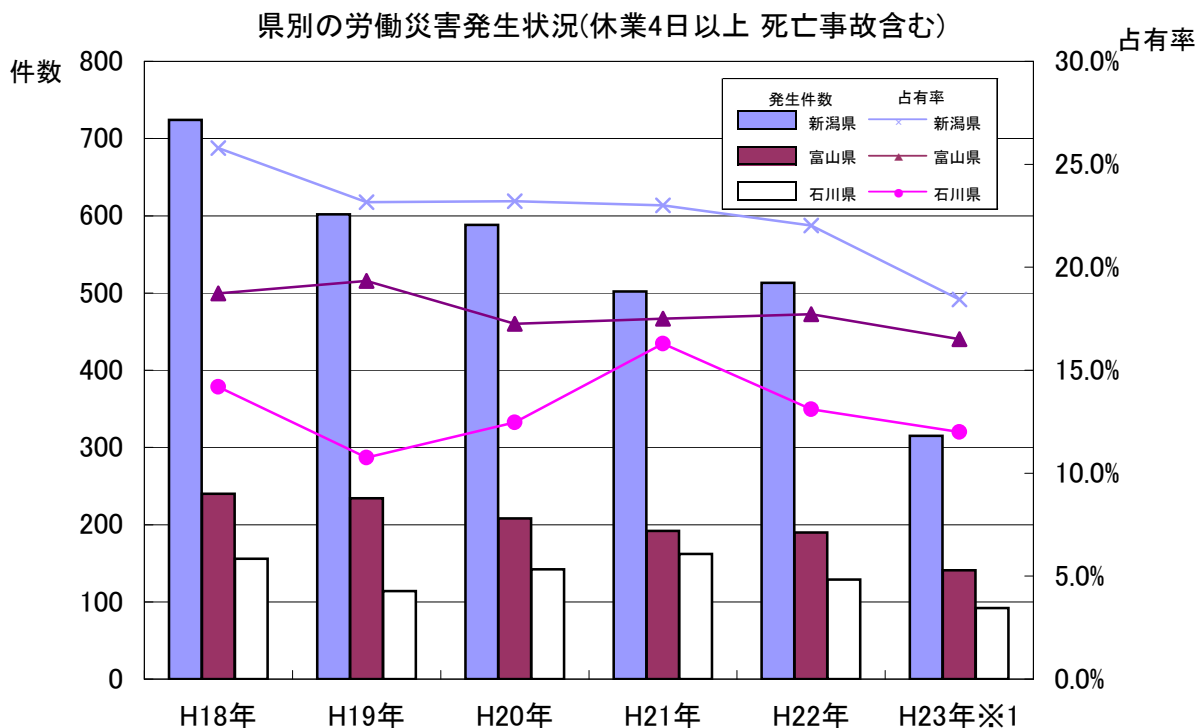
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新潟県	大臣	一般	88	80	78	79	76
		特定	82	76	73	71	72
		純計	119	110	108	108	107
	知事	一般	11,327	11,072	10,822	10,875	10,977
		特定	989	997	1,025	1,038	1,036
		純計	11,581	11,334	11,106	11,158	11,258
合計	11,700	11,444	11,214	11,266	11,365		
富山県	大臣	一般	102	99	91	90	95
		特定	76	70	66	65	67
		純計	126	120	114	115	119
	知事	一般	6,101	5,848	5,635	5,607	5,602
		特定	457	463	461	452	444
		純計	6,245	5,996	5,790	5,765	5,752
合計	6,371	6,116	5,904	5,880	5,871		
石川県	大臣	一般	85	89	88	88	90
		特定	82	76	66	64	63
		純計	125	124	114	114	114
	知事	一般	6,167	5,986	5,818	5,822	5,835
		特定	512	504	506	492	486
		純計	6,426	6,241	6,078	6,075	6,080
合計	6,551	6,365	6,192	6,189	6,194		

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

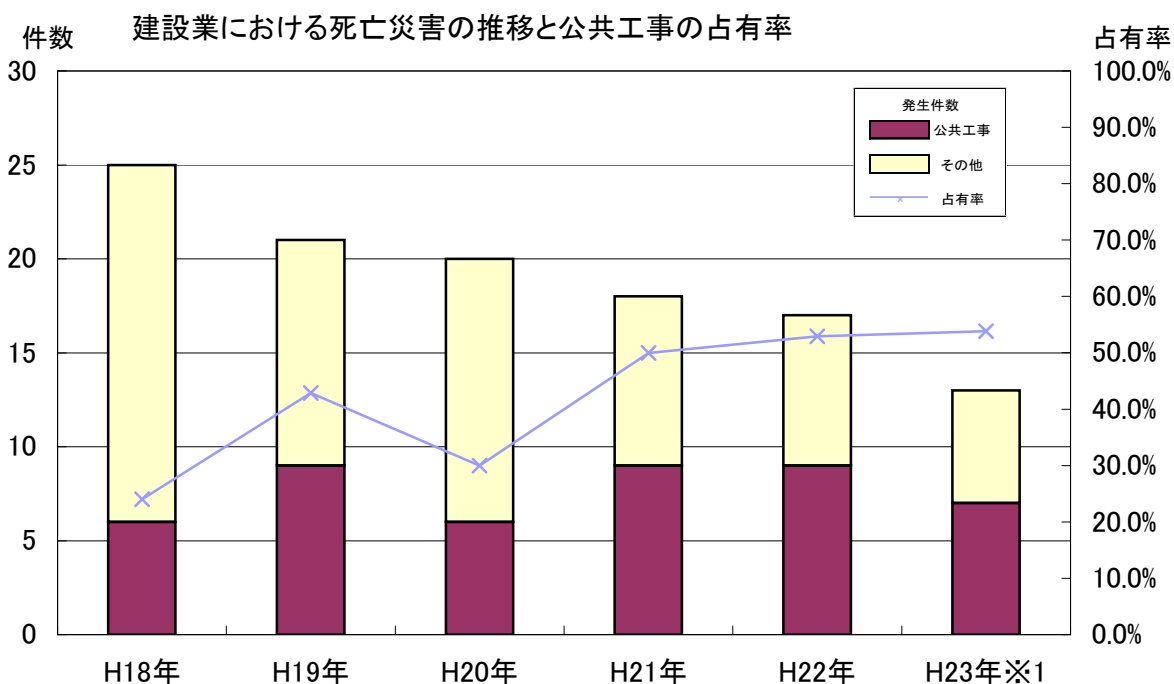
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で548件であり、昨年同期と比べ5.8%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ2.3ポイント減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成23年データは1月～9月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ2件減となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成23年データは1月～9月分

道の駅「しらやまさん」にAEDを寄贈

(社)日本道路建設業協会北陸支部

(社)日本道路建設業協会北陸支部は、社会貢献活動の一環として、平成21年度より「道の駅」にAED（自動体外式除細動器）を寄贈しております。

この度、石川県内の道の駅「しらやまさん」（石川県能美市和佐谷）にAED1基を寄贈いたしました。

贈呈式は、10月7日に道の駅「しらやまさん」で行われ、北陸支部幹事北川 真より松岡正信駅長に、最新のAED1基が手渡されました。



インストラクターによるデモンストレーション

心臓停止患者の救命の可能性は、1分遅れる毎に7～10%低下し、9分経過した場合救命の可能性は10%程度まで低下することです。正に、第一発見者や周囲にいる人の救命措置への参加意識と、心肺蘇生法などの救命知識の有無が、明暗を分けることとなります。



北川幹事（左）より松岡駅長にAEDを手渡し

当日は、北陸地方整備局より金沢河川国道事務所建設専門官、加賀国道維持出張所長、同管理係長には立ち会として参加いただきました。

また、贈呈式終了後には、同会場でAEDメーカーのインストラクターによるデモンストレーションを実施いたしました。



「しらやまさん」に設置されたAED

北陸支部は、平成21年度は道の駅「朝日」（新潟県村上市）、平成22年度は道の駅「万葉の里 高岡」（富山県高岡市）にそれぞれAED1基を寄贈しております。

8. (3)北陸の地域経済

記事提供: (社)北陸建設弘済会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気:緩やかな持ち直し。

3か月程度の見通し:円高や欧米経済の減速などが懸念されるものの、個人消費の改善などから、緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

個人消費:下げ止まり。8月の大型小売店販売(店調後)は前年比1.3%減と3か月ぶりに減少。9月の乗用車販売(軽含む)は前年比0.5%増と13か月ぶりに増加。旅行代理店取扱高は、震災の影響が薄れたことや円高などから、これまで旅行を控えていた個人客に動き。

住宅建築:持ち直し。8月の住宅着工戸数は、持家が前年並みとなったものの、貸家が大幅に増加し、全体では前年比19.2%増と3か月連続で増加。

設備投資:持ち直し。8月の建築着工床面積(非居住用)は前年比29.2%増と4か月ぶりに増加。製造業では、電気機械、輸送機械などで生産能力増大や合理化に向けた投資の動き、非製造業では、小売などで新規出店や店舗改装の動き。

公共工事:下げ止まり。8月の公共工事請負額は、国、市町村が減少したものの、災害復旧に伴い、県が増加し、全体では前年比2.5%増と2か月連続で増加。

輸出:増勢一服。8月の県内通関輸出額は、一般機械、輸送用機器(自動車)、化学製品などが減少し、全体では前年比19.7%減と3か月ぶりに減少。

生産活動:持ち直し。7月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比1.6%上昇し2か月連続で上昇。一般機械、電気機械、電子部品・デバイスなどが上昇。原指数は前年比4.8%上昇し3か月連続で上昇。震災の影響が和らいだことや国内外の需要増加から持ち直し。

雇用情勢:厳しい状況にあるものの、持ち直しの兆し。8月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント低下し0.66倍。新規求人数は、建設業、製造業、卸売・小売業などが増加し、全体では18か月連続で前年比増加。雇用保険受給者数は減少傾向。

(トピックス)

○第四銀行は、9月に県内宿泊業者を対象にした「だいし観光学校」を開校。1年間の予定で商品企画などを実践的に学び、今後の集客力アップを図る。学校には、県内の旅館・ホテル17社が参加。月1回程度、販促方法や財務、旅館料理などを学ぶ。旅館ビジネスのコンサルタントや日本料理人などが講師を務め、旅館での宿泊体験も予定。

○新潟県の県内基準地価によると、過疎化や観光客の減少で観光地を中心に下落傾向が継続。横這い地点は前年から増加したものの、上昇地点は3年連続でゼロと、依然として下げ止まっていない状況。

○新潟県は、東北電力と協力し、粟島(粟島浦村)で太陽光発電パネルなどを活用した次世代送電網(スマートグリッド)の実証実験を実施すると発表。実験では、村役場や学校など公共施設に太陽光発電パネルを設置し、蓄電池や制御装置と組み合わせ、島内で安定的に電力を供給できるかを検証。この実験は、新潟県が推進する「新潟県版グリーンニューディール政策」の一環で、粟島は送電網など電力系統が独立しているため、実験に適しているとの理由から選出。

〈主要産業の動向－新潟県－〉

○鋳物:やや一服感。工作機械やIT向けの受注は弱い動き。節電対応により生産効率が低下。受注が、短納期、小ロット、小型化してきており、収益面は厳しい状況。先行きは円高などの影響を懸念。

○金属洋食器:受注は国内、輸出向けともに依然低調。落込みが続いている高級品は一部に動き。メッキなどの外注費の値上げが懸念材料。産地では、12月に予定されているカトラリー検定(「カトラリー＝金属洋食器」に関する様々な知識を問う検定試験)などイベントの効果に期待。

○金属製品:今冬の節電に向けて、電源が不要な石油ストーブや省電力型の石油ファンヒーターなどが増産。

○一般機械:IT・デジタル関連向けは、横這い推移。円高や中国の金融引締めの影響などによる減速を懸念。自動車関連は、順調に推移。建設・プラント向けなどの大型機械は、横這いで推移。先行きは、円高の影響による国内設備投資の先送り、中国や欧米の景気減速による輸出停滞など慎重な見方。

○輸送機械:完成車メーカーの操業回復を受けて受注が増加、生産水準は堅調に推移。

○電子部品・デバイス:携帯電話やスマートフォン、デジタルカメラ、カーナビゲーションなどの新製品向けで動き。

○ニット:秋冬物の受注・生産期に入り、堅調な企業がみられる一方、震災以降アパレルの発注姿勢が慎重さを増しており、前年を下回る先も散見。原料入手難から、追加受注への対応に不安。来春夏物の展示会が始まっているものの、先行き不透明感は依然強い。

○清酒:8月の出荷状況は、特定名称酒、普通酒ともに前年比同水準。足許は飲食店向け、旅館向けなどが弱含み。日本酒の消費が落ち込むなか、スーパーやコンビニ向けの商品開発(女性向け低アルコール商品、にごり酒など)に注力。

○家電量販店:8月以降、薄型テレビの需要は一巡し、販売は減少が継続。パソコンやタブレットなど携帯型情報端末、デジタルカメラに動き。

【富山県】

現在の景気:震災の影響から一部に厳しさがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。

3か月程度の見通し:円高の進行・長期化、海外経済の不透明感が懸念される。

個人消費:震災前の状況を回復。7月の大型小売店販売(既存店)は前年比3.2%増と12か月連続で増加。8月の乗用車販売は前年比21.6%減と12か月連続で減少。

住宅建築:低水準ながら下げ止まり。8月の住宅着工戸数は前年比78.0%増と2か月連続で増加。

設備投資:持ち直しの動きが鈍化。日本銀行富山事務所調査の2011年度設備投資計画によると、全産業では前年度比1.8%減少。8月の建築着工床面積(非居住用)は前年比65.9%増加。

公共工事:減少。8月の公共工事請負額は、北陸新幹線関連工事の発注が一巡したことから、全体では前年比21.7%減と2か月連続で減少。

輸出:概ね横這い。8月の伏木港通関輸出額は前年比7.7%減少。

生産活動:持ち直しの動き。7月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比4.0%低下し90.6。輸送機械、化学が上昇、金属製品、一般機械が低下。原指数は前年比2.0%上昇。

観光:震災の影響が徐々に和らぎ、下げ止まり。7月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比3.0%増加。宇奈月温泉が所在する黒部市は、市内や近隣の団体客に1人あたり1泊1,000円の助成を実施。

雇用情勢:厳しさが残るものの、改善の動きがみられる。8月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.02ポイント上昇し0.90倍。新規求人数は前年比20.6%増と19か月連続で増加。

(トピックス)

○日本銀行金沢支店の短観(9月)によると、富山県の全産業の業況判断指数(DI)が前回の△14から△8と改善したものの、円高株安・世界経済の減速懸念などから先行きは△14と悪化。2011年度設備投資計画は、全産業では前年度比1.8%減と前回(6月)の3.5%増から下方修正し、将来への慎重な見方が拡がる。

○県が発表した県内の地価調査結果は、前年の価格と変動率が横這いの地点が前年(11地点)から2倍以上の25地点と増加。全地点が下落し、横這いの地点がゼロだった石川、福井両県と対照的な結果。県内では、利便性が高い住宅地や商業地で下げ止まり傾向が強まる。一方、震災で甚大な被害を出した津波への懸念などから、海岸近くの住宅地や商業地で10%前後の下落率となった地点も。

〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品:7月の生産指数は前年比0.8%上昇し83.1。前月比は5.0%低下。アルミニウム建材は、住宅用で住宅版エコポイント精度終了前の駆け込み需要がみられたものの、震災以降の代替生産の動きが一巡し、弱含み。ビル用が減少。

○一般機械:7月の生産指数は前年比24.8%上昇し118.5。前月比は22.5%低下。主力の工作機械は、アジア向け自動車関連や欧州向けの精密機械関連の受注増加を背景に、持ち直し。欧米経済の不透明感が懸念材料。

○電気機械:7月の生産指数は前年比30.4%低下し47.1。前月比は2.9%低下。主力の電子部品は、自動車向けを中心に震災の影響による供給面の制約がほぼ解消したものの、回復のテンポは鈍い。

○医薬品:7月の生産指数は前年比27.5%上昇し185.0。前月比は0.7%低下したものの、高水準が続く。新薬を中心とする受託生産と国の普及政策などを背景としたジェネリック医薬品の増加が継続。足許では成長を牽引してきた大手医薬品メーカーからの受託競争が激化し、楽観できない状況も散見。多くの医薬品メーカーにおいて、新規受注案件が獲得できず工場の稼働率が低迷し、先行投資の償却負担が重くなる状況が顕在化。大手医薬品メーカーの生産面におけるリスク分散や内製化が要因。

【石川県】

現在の景気：一部に厳しさがみられるものの、持ち直しの動き。

3か月程度の見通し：新興国を中心とした海外需要を背景に持ち直しが続くとみられるものの、海外景気の下振れや為替動向などの影響が懸念される。

個人消費：緩やかな復調。 8月の大型小売店販売は前年比4.6%減と6か月連続で減少。前年に比べ涼しい日が多く、夏物衣料品が不振、クールビズ関連商品の需要が前倒しになったことから、百貨店販売の紳士服・洋品が落ち込む。9月の乗用車販売は、軽自動車が前年比6.8%減少したものの、新車登録が13.2%増加し、全体では前年比5.8%増と13か月ぶりに増加。エコカー補助金制度終了に伴う反動減が一服。

住宅建築：下げ止まり。 8月の住宅着工戸数は、持家が前年比11.6%減少、貸家が25.0%減少したものの、分譲住宅が283.3%増加し、全体では前年比3.3%増と2か月連続で増加。

設備投資：低水準ながら下げ止まりの動き。 8月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比3.2%減と2か月連続で減少。減少幅は前月比縮小。

公共工事：低水準ながら下げ止まりの動き。 8月の公共工事請負額は、県が前年比9.0%減少したものの、国が126.1%増加、市町が18.9%増加し、全体では前年比14.9%増と2か月ぶりに増加。件数は前年比8.7%減と2か月連続で減少。

生産活動：足許低下したものの、持ち直し。 7月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比4.6%低下し101.4と3か月ぶりに低下。主要産業の機械は、電気機械が前月比5.5%上昇したものの、一般機械が18.0%低下、輸送機械が19.5%低下し、全体では前月比3.3%低下。繊維は前月比1.2%低下。原指数は前年比1.3%低下し2か月連続で低下。

観光：持ち直しの兆し。 8月の県内主要温泉地浴客数(速報値)は前年比2.7%増と2か月連続で増加。県内主要観光地の入込み状況(速報値)は前年比0.3%減少。兼六園の入込みは8か月ぶりに増加したものの、外国人客は減少。

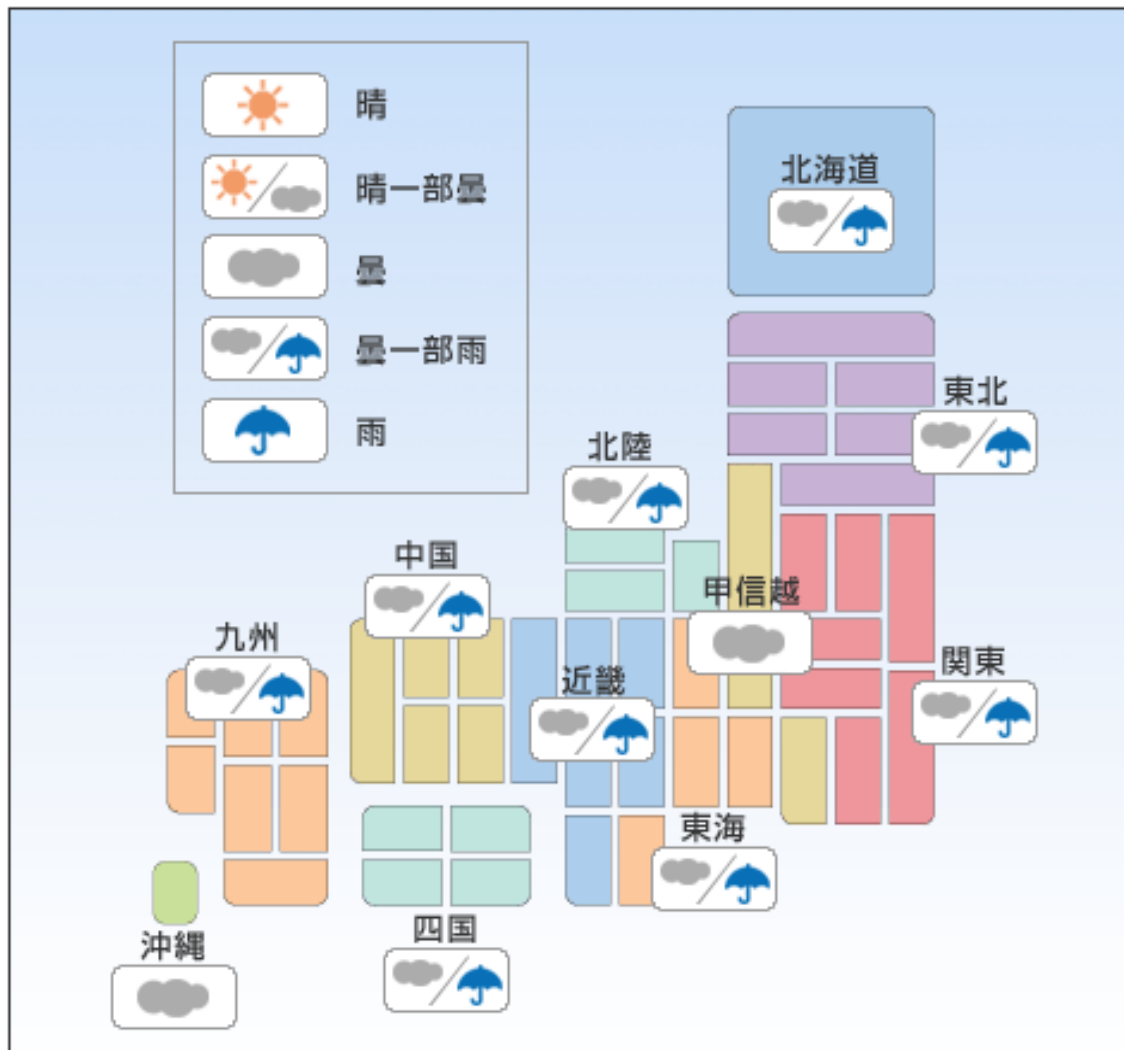
雇用情勢：持ち直しの動きが続いているものの、引続き厳しい状況。 8月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.03ポイント上昇し0.82倍。新規求人数は17か月連続で前年比増加、有効求人数は16か月連続で増加。

(トピックス)

○石川県の基準地価は、商業地の平均下落率(前年比4.5%低下、前年は5.3%低下)が2年連続で縮小。1m²あたりの平均価格は9万800円と全国19番目。市町別では全19市町で下落。一方、住宅地の平均下落率(前年比4.1%低下、前年は5.0%低下)も下落幅が縮小。下落率の改善は2年連続。19市町中14市町で下落率が縮小。

※出典元： 社団法人 全国地方銀行協会

～景気は緩やかな持ち直しが続いている～



北陸

・北陸の景況は、生産活動が伸び悩むものの、輸出が回復に向けた動きにあるなど、横這い圏内の動き。



甲信越

・甲信越の景況は、個人消費が底入れ、設備投資、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州

・北海道の景況は、個人消費が弱含むものの、生産活動が持ち直すなど、底入れ。
 ・東北の景況は、輸出が弱含むものの、住宅建築、設備投資が上向くなど、底離れ。

・関東の景況は、輸出が横這いとなるものの、設備投資、生産活動が持ち直すなど、上向き。

・東海の景況は、個人消費が低調なものの、輸出、生産活動が持ち直すなど、横這い圏内の動き。

・近畿の景況は、個人消費が伸び悩むものの、設備投資、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。

・中国の景況は、個人消費が低調なものの、設備投資が持ち直すなど、上向き。

・四国の景況は、個人消費が低調、生産活動が足踏みとなったものの、住宅建築、輸出が持ち直すなど、横這い圏内の動き。

・九州の景況は、輸出、観光が持ち直したものの、個人消費が低調、生産活動が横這いとなるなど、足踏み。



沖縄

・沖縄の景況は、個人消費が足踏み、観光が伸び悩むものの、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H21	10	240,169	18.8	4,488	21.1	2,508	25.3	2,710	24.7
	11	267,706	44.0	4,710	46.9	2,852	57.5	2,680	54.9
	12	229,619	45.4	3,952	60.8	2,175	70.7	2,316	76.4
H22	1	218,776	42.7	3,448	46.2	1,900	55.7	2,060	55.8
	2	268,720	38.9	5,107	27.4	3,038	41.1	3,162	38.0
	3	401,519	40.6	9,430	38.2	5,265	45.3	5,292	35.6
	4	200,250	36.9	3,804	35.6	1,988	37.6	1,977	32.8
	5	206,932	29.8	4,155	26.0	2,148	38.2	2,183	36.4
	6	265,373	20.9	5,130	21.2	2,818	27.9	2,963	25.6
	7	307,015	15.5	5,736	21.4	3,019	16.8	3,202	19.7
	8	267,427	48.9	4,668	40.7	2,612	40.7	2,697	45.5
	9	278,002	▲ 5.3	4,786	12.8	2,799	▲ 6.1	2,588	▲ 14.6
	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7
	4	96,978	▲ 51.6	1,864	▲ 51.0	945	▲ 52.5	965	▲ 51.2
	5	128,365	▲ 38.0	2,694	▲ 35.2	1,322	▲ 38.5	1,365	▲ 37.5
	6	201,986	▲ 23.9	4,085	▲ 20.4	2,220	▲ 21.2	2,253	▲ 24.0
	7	214,823	▲ 30.0	4,187	▲ 27.0	2,161	▲ 28.4	2,329	▲ 27.3
	8	188,369	▲ 29.6	3,608	▲ 22.7	1,939	▲ 25.8	2,005	▲ 25.7
	9	279,875	0.7	5,037	5.2	2,641	5.6	2,901	12.1

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H21	10	15,609	▲ 7.2	255	▲ 4.9	97	▲ 5.1	133	▲ 9.3
	11	16,215	▲ 9.7	258	▲ 6.5	99	▲ 6.6	139	▲ 7.7
	12	20,691	▲ 4.6	323	▲ 3.6	125	▲ 4.1	169	▲ 4.7
H22	1	17,145	▲ 5.7	283	▲ 4.3	113	▲ 7.6	162	▲ 7.0
	2	14,026	▲ 4.0	237	▲ 1.3	90	▲ 5.3	126	▲ 3.1
	3	15,833	▲ 4.9	266	▲ 2.6	95	▲ 4.6	130	▲ 5.4
	4	15,468	▲ 3.7	265	1.0	98	▲ 2.2	137	▲ 2.1
	5	15,656	▲ 3.9	264	▲ 2.5	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3
	6	15,634	▲ 3.1	259	1.3	98	▲ 1.9	139	0.8
	7	17,519	▲ 1.3	274	0.8	107	▲ 0.8	145	▲ 2.3
	8	15,853	▲ 1.8	284	▲ 0.3	105	0.5	134	▲ 0.4
	9	15,098	▲ 1.7	252	▲ 0.9	93	0.8	126	▲ 0.5
	10	16,131	0.4	260	0.9	99	2.2	132	0.0
	11	16,634	0.1	262	1.3	102	3.2	139	0.8
	12	20,793	▲ 1.7	328	1.2	126	1.0	164	▲ 0.6
H23	1	17,406	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,469	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,115	▲ 7.5	267	1.0	98	3.0	125	▲ 3.0
	4	15,657	▲ 1.9	264	0.8	100	2.6	131	▲ 2.7
	5	15,776	▲ 2.5	265	▲ 0.3	99	2.5	129	▲ 2.0
	6	16,033	▲ 0.5	261	1.0	100	2.8	131	▲ 1.8
	7	17,843	0.8	288	3.3	110	2.9	144	▲ 1.9
	8	15,573	▲ 2.6	286	▲ 1.2	104	▲ 0.9	130	▲ 4.6
	9	14,725	▲ 3.6	254	▲ 0.4	92	▲ 1.5	121	▲ 5.2

※前年比は既存店伸び率

※出典元:

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

主要建設資材をめぐる最近の情勢について

1. はじめに

国土交通省では、建設資材の安定的な確保を図り、円滑な建設事業の推進に資することを目的に建設事業に使用される主要な建設資材の年間需要量を推計し、その結果を「主要建設資材需要見通し」として毎年6月に公表しています。また、目的を同じくして、各地方整備局では「建設資材対策地方連絡会」を従来から組織して、建設資材に関する情報交換を実施しています。

本年3月に発生した東日本大震災の影響で建設資材の需給動向が懸念されていますが、被災地の復旧・復興状況等を踏まえた主要建設資材を巡る最近の情勢について概要を報告します。

2. 平成23年度 主要建設資材需要見通し

平成23年度の主要建設資材需要見通しは、同年度の建設投資見通し(実質値)が前年度比5.1%の増加で、うち政府建設投資は8.4%の増加、民間建設投資は2.9%の増加と見通されていることから、図-1、表-1に示すとおり、セメント、生コンクリート、骨材及びアスファルトが増加、木材及び普通鋼鋼材が概ね横ばいの見通しとなっています。

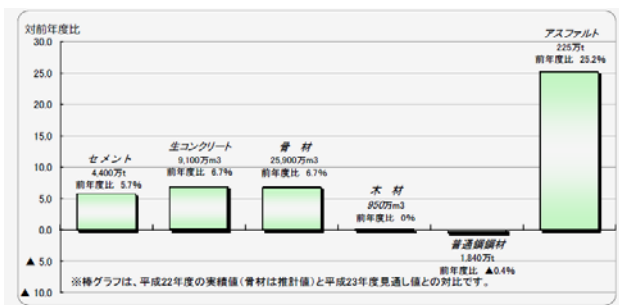


図-1 平成23年度の主要建設資材需要見通し

表-1 主要建設資材の需要実績及び推計値

資材名称	単位	需要量			伸び率	
		H21年度実績値	H22年度実績値	H23年度見通し	22/21	23/22
セメント	万t	4,273	4,161	4,400	-2.6%	5.7%
生コンクリート	万m3	8,603	8,528	9,100	-0.9%	6.7%
骨材	万m3	24,375	24,267	25,900	-0.4%	6.7%
砕石	万m3	11,869	11,703	12,200	-1.4%	4.2%
木材	万m3	928	950	950	2.3%	0.0%
普通鋼鋼材	万t	1,738	1,847	1,840	6.3%	-0.4%
形鋼	万t	370	379	390	2.6%	2.9%
小形棒鋼	万t	736	745	750	1.2%	0.7%
アスファルト	万t	230	180	225	-22.0%	25.2%

- (注1) 本見通しは、「平成23年度建設投資見通し(国土交通省総合政策局 情報安全・調査課建設統計室 平成23年6月29日公表)」をもとに推計したものである。
- (注2) 各資材の対象は、セメントは〔内需要〕、生コンクリート、砕石は〔出荷量〕、木材は〔製材品出荷量〕、骨材は〔供給量〕、普通鋼鋼材、形鋼は〔建設向け受注量〕、小形棒鋼は〔建設向け出荷量〕、アスファルトは〔建設向け等内需要〕。
- (注3) 本見通しの有効数字は、セメントは(100万)、生コンクリート、骨材及び砕石は(100万m3)、木材は(25万m3)、普通鋼鋼材、形鋼及び小形棒鋼は(10万)、アスファルトは(5万)。
- (注4) 平成22年度の需要量のうち、骨材、砕石については推計値を使用しているため、見込み値(イタリック体)。その他の資材については実績値。

3. 北陸地方における建設資材の情報共有

東日本大震災の発生に伴い、建設資材の需給動向に関する情報収集、情報提供体制の強化を目的に、北陸地方では、図-2に示すとおり「建設資材対策北陸地方連絡会」を直ちに活用して建設資材の需給動向の情報共有を図っています。

本年7月6日には連絡会を開催し、今後東日本大震災の影響が出てくる可能性があるとして、官民で情報交換し対応を図っていくことを申し合わせました。

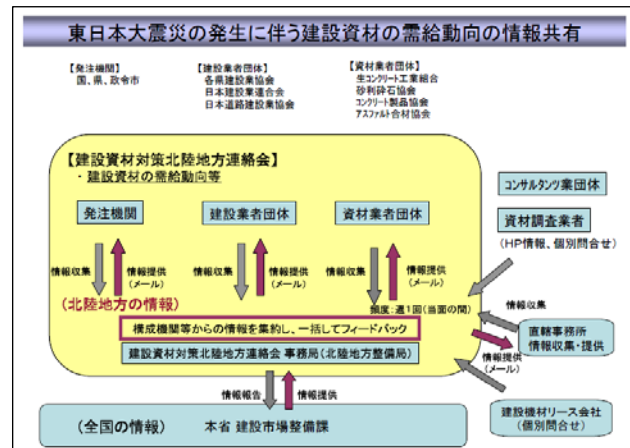


図-2 需給動向の情報共有(北陸地域)

大震災発生以降現在に至るまで1回/週の頻度で情報共有を図っており、表-2には震災発生直後と現在の「主な重機・資材等の動向」に関する情報共有一覧表を例示しています。

震災直後は発動発電機、仮設ハウス、合板(コンパネ)、燃料など入手困難なものがりましたが、被災地以外での増産や輸入増など、供給体制が整うとともに需給は次第に安定化し、現時点では落ち着きを見せ、「通常どおり」となっています。

表-2 情報共有一覧表(北陸地域)〈例〉

主な重機・資材等の動向			
		平成23年3月28日現在	
種別	名称	北陸3県	それ以外の地域
機械器具	クレーン	・現状のところ、東北・関東への大きな動きはない。 ・がれき除去であり、バックホウが動いていると思われ、クレーンの要請は無い。	・大手のリース業者では本社で各事業所の保有状況を集約しており、統括的に出荷の指示がなされる見通し。
	バックホウ	・引き合いはあるが実際にどれくらい必要なのか把握仕切れておらず、あと1~2週間程度で実際に必要な台数がはつきりする見込み。	
	ブルドーザ	・クレーンについては北陸新幹線関連工事もあるため、規格によっては手配が困難な場合も想定される。	
	発動発電機	・現在、引き合いがもっとも多く、新潟地区においても不足がみ。	—
設備	仮設ハウス(現場事務所)	・最低限の在庫を残して、ほとんどを被災地へ供給する。 ・4月以降の予約がいっぱいというリース会社もあり、不足になるのは確実。	(社)プレハブ建築協会の会員は、今後は協会の指示により出荷する予定。
資材等	合板(コンパネ)	品薄状態が悪化。今後の入荷に目途が立っていないため、大口需要には対応できない可能性大。	輸入品は、港での荷下ろしが困難で、被災地での供給が滞っている。国産品は、三陸地区の国内主力工場(国内3割シェア)が被災し再開の見込みは立っていない。
	アスファルト合材	今後、A重油の入手困難、計画停電の影響により、アス合材の出荷が困難な状況。現在、重油・ストアスは滞りなく入荷している模様。	工場の設備には問題がなくとも、原材料のストアス、燃料の調達状況に難あり。特に東北地区での状況は深刻で、すでに在庫をすべて出荷し、製造再開が未定となっている工場も出てきている。関東地区は、ストアスは、現在まで比較的入手できる状態にあるが、燃料が不足気味の状態が続いている。
	生コンクリート	今後、材料(ガソリン・軽油・セメント)の入荷不足で、出荷は不透明。	セメント、3大メーカーの東北地区工場は、被災及び停電の影響で出荷不能。関東地区では、操業しているものの、原料(スラグ)調達難、輸送車両の燃料不足から今後の供給に懸念。
	燃料	現況では、燃料に関しては、大きな問題は生じていない模様。スタンドへの燃料供給量新潟県：通常の5~8割に減少。(通常どおりもある様子)富山・石川県：通常の8割に減少。	元売り各社では、被災地への出荷を最優先しているが、販売店等への物流ルートが回復途上であり、東北地区では逼迫状況の緩和には時間を要するものとみられる。
その他	区画線工事の資材	新潟県内の工事用資材(特に区画線工事)については、各社在庫があり当面は工事等に支障はない。但し、今後は震災被害による製造工場の休止や運輸関連の混乱等の影響により、材料の運配等が想定される。	—

(現在)

主な重機・資材等の動向

主な重機・資材等の動向				
		平成23年9月15日現在		
種別	名称	需給動向	価格動向	
機械器具	バックホウ等建設機械	・通常どおり。	・被災地では、ガレキ処理が本格化しバックホウ・ダンプトラック・高所作業車等の建設機械の需要が多い。	横ばい
	発動発電機	・通常どおり	・被災地では、発動発電機の需要が多い。	横ばい
設備	仮設ハウス(現場事務所)	・通常どおり。	・通常どおり。	強含み
資材	合板(コンパネ)	・通常どおり。	・通常どおり。	下落
	アスファルト合材	・通常どおり。	・通常どおり。	強含み横ばい
	生コンクリート	・通常どおり。	・通常どおり。	強含み横ばい
	燃料	・通常どおり	・通常どおり。	横ばい
	ブルーシート土のう袋	・通常どおり。	・通常どおり。	横ばい
	電線ケーブル	・通常どおり	・通常どおり	横ばい
	塩化ビニル管	・通常どおり。	・通常どおり。	強含み横ばい
	木材	・通常どおり	・通常どおり。	横ばい
	管轄工事 機械設備工事 電気通信設備工事	・通常どおり	—	—

注：下線部分は前回報告からの変更を示す

4. アスファルト部会の設置

「2. 平成23年度 主要建設資材需要見通し」に示しているとおり、主要建設資材の中でも特にアスファルト(ストアス)は年間需要量が前年度比約25%増と大幅な伸びが見込まれています。

こうした推計結果から、国土交通省では、東日本地域における災害復旧事業や復興事業が本格化する平成23年度下半期以降、アスファルト合材の需給の逼迫が予想されるとし、北海道、東北、関東、北陸地域におけるアスファルト合材の需要量、需要時期を把握し、アスファルト合材の製造、流通等を所管する経済産業省や関係機関との連携により需給の安定化を図ることとしています。

北陸地方整備局では、このような情勢に鑑み、今般、建設資材対策北陸地方連絡会の下部組織として、関係する構成機関のみで「アスファルト部会」を緊急的に設置して、アスファルト合材の需給の安定化に関し、効率的な対応を図って行くこととしました(表-3)。

当面の活動として、アスファルト合材の需要見通し(需要量、需要時期)の把握に努めて行きます。

表-3 アスファルト部会 構成員

(平成23年8月11日現在)		
発注機関	構成機関名	構成員
北陸地方整備局 企画部	新潟県 土木部	技術調整管理官 技術管理課長
	富山県 土木部	技術管理課長
	石川県 土木部	建設技術企画課長
	新潟市 土木部	技術管理室長 技術管理課長
	建設業者団体	(社)日本道路建設業協会 北陸支部 (社)新潟県建設業協会 (社)富山県建設業協会 (社)石川県建設業協会
資材業者団体	(社)日本アスファルト合材協会 北陸地区連絡協議会	会長

5. おわりに

現在は落ち着きを見せている建設資材の需給動向ですが、アスファルト合材については、需要見通しの把握を含め、今後も引き続き需給動向に注視していくことが強く求められています。

また、先般7月末に発生しました新潟・福島豪雨災害についても、今後復旧工事が予想されますので、併せて関係機関・関係団体と十分な情報共有に努め、円滑な建設事業の推進に繋げていきたい考とえております。

なお、建設資材の需給・価格動向に関連した情報等がございましたら、お気軽に下記事務局まで情報をお寄せ下さるようお願いいたします。

●問い合わせ先
建設資材対策北陸地方連絡会 事務局
(北陸地方整備局 企画部 技術管理課)
課長 楠佐 皆川 秀幸
TEL(025)280-8880(代表)

掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(社) セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社) 北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。